

福島県の教育の現状分析

－SWOT分析のバックデータ集－

【本データ集の3原則】

- ✓ 論より証拠（エビデンスベースで分析）
- ✓ 簡潔明瞭（複雑な事柄をシンプルに整理）
- ✓ 課題の可視化（何が論点が見える、共有できる）

令和3年1月時点
福島県教育委員会

目次 1

データ	頁	データ	頁	データ	頁
◇ 課題 (Weakness)	5	校内研修の効用	22	◇ 強み (Strength)	38
科目別のレーダーチャート(1)	6	教職員の多忙化の状況(1)	23	チャレンジする福島の子ども	39
科目別のレーダーチャート(2)	7	教職員の多忙化の状況(2)	24	家庭での学習習慣の確立(1)	40
勉強が「好き」と答える子ども	8	教員のメンタルヘルス	25	家庭での学習習慣の確立(2)	41
活用問題における無回答率の状況	9	学校支援地域本部の設置状況	26	授業がよく分かる子供の増加傾向(1)	42
標準化得点の推移	10	コミュニティスクールの設置状況	27	授業がよく分かる子供の増加傾向(2)	43
都道府県ごとの平均正答数の分散	11	校舎の耐震化率・耐震性がない建物の残棟数	28	学校間連携への取組	44
得点分布からの分析	12	子どもの心の健康度	29	職場体験・インターンシップの実施状況	45
生活圏別平均正答率の状況	13	不登校の児童生徒数の推移	30	規範意識・いじめに対する意識の高まり	46
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況(1)	14	不登校傾向の児童生徒の状況	31	「自分のみの回りのこと(基本的生活習慣)」ができる子ども	47
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況(2)	15	肥満児童生徒の推移	32	学校内外の暴力行為の件数	48
授業におけるICT活用の状況	16	全国体力調査の結果	33	中途退学率	49
難関大学合格者等の推移	17	理想と実際に持とうと考える子どもの数	34	少年犯罪の件数	50
読書量の経年変化	18	被災3県沿岸小中の伝承学習	35	ふたば未来学園高校での実践(1)	51
教員間の年齢構成	19	スマートフォン・ネットモラル(1)	36	ふたば未来学園高校での実践(2)	52
学校管理職のマネジメント(1)	20	スマートフォン・ネットモラル(2)	37	ふたば未来学園バドミントン部の栄光	53
学校管理職のマネジメント(2)	21			小高産業技術高校 [産業革新科などにおける特色ある教育]	54

目次 2

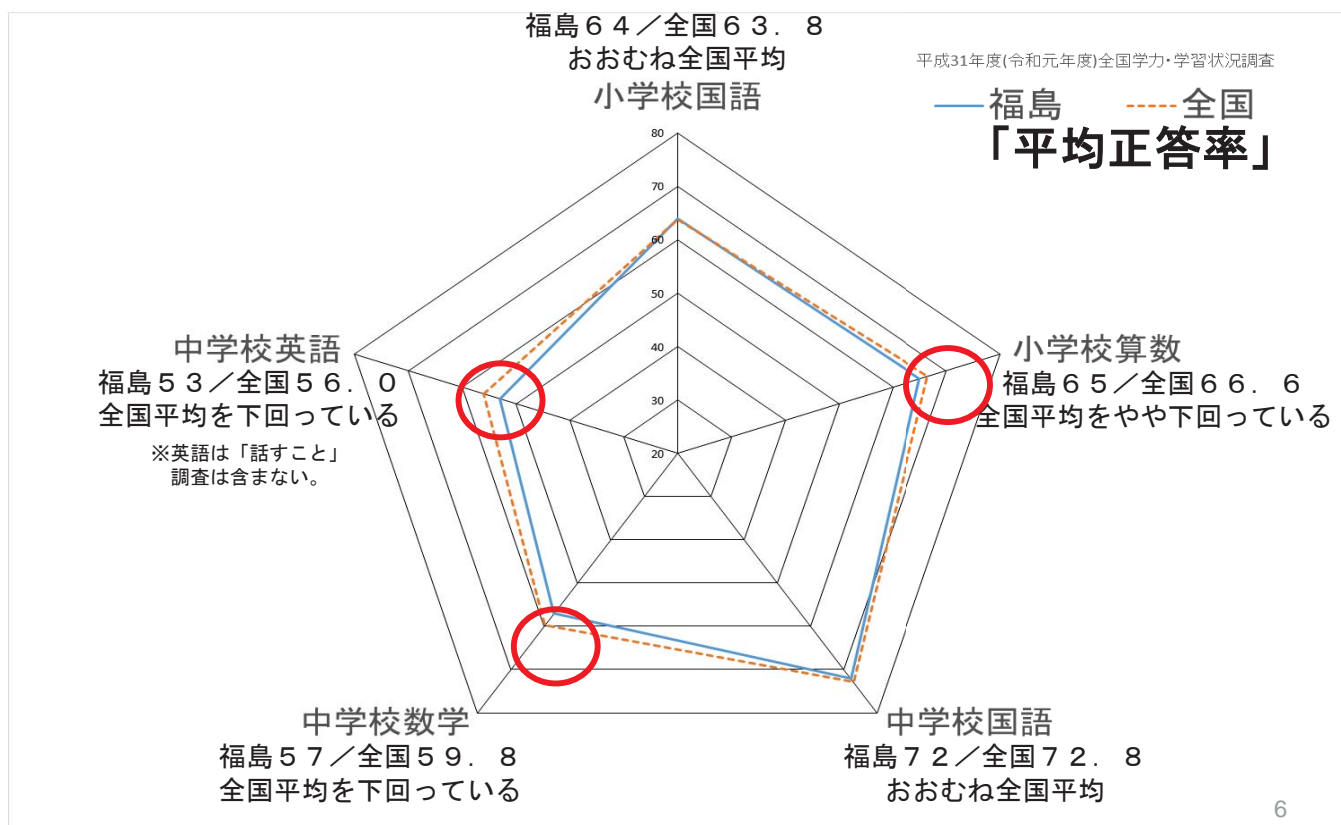
データ	頁	データ	頁	データ	頁
双葉郡教育復興ビジョンとふるさと創造学	55	◇ 恐れ (Threat)	65	◇ 機会 (Opportunity)	88
学校再開と学校魅力化(1)	56	家族形態の変容	66	学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果	89
学校再開と学校魅力化(2)	57	家庭の教育力	67	震災を機にできた他地域の人々とのつながり	90
私立学校の取組 ～建学の精神と特色教育～	58	地域の教育力の課題(1)	68	学術研究活動支援事業(「復興知」事業)	91
たくましく育つ子どもたち(中学生)	59	地域の教育力の課題(2)	69	国際研究拠点の検討	92
～絆でより強く～	59	地域の教育力の課題(3)	70	福島イノベーション・コースト構想の概要	93
たくましく育つ子どもたち(高校生)	60	避難している子ども	71	福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成	94
～人生に立ち向かう～	60	年少人口等の減少・人口流出	72	文化財の有効活用への取組(1)	95
たくましく育つ子どもたち(高校生)	61	避難地域12市町村の小・中学校の状況(1)	73	文化財の有効活用への取組(2)	96
～将来を描く～	61	避難地域12市町村の小・中学校の状況(2)	74		
人のために生きたいと思っている子ども	62	避難指示区域等内における県立高校の状況(1)	75		
「自分には良いところがある」と思う子ども	63	避難指示区域等内における県立高校の状況(2)	76		
新型コロナウイルスで見えてきた オンライン学習の可能性	64	地域コミュニティの再生の課題	77		
		職業別雇用情勢	78		
		高校卒業者の離職率の推移	79		
		民間企業における教育訓練費	80		
		家庭の経済状況等と学力の関係	81		
		就学援助・奨学金等の状況(1)	82		
		就学援助・奨学金等の状況(2)	83		
		特別支援が必要な子どもの状況	84		
		特別支援が必要な子どもの増加	85		
		教員の大量退職と教員志願者の減少傾向	86		
		生活習慣に対する地区別の意識の相違	87		

課題 (Weakness)

科目別のレーダーチャート(1)

課題(Weakness)

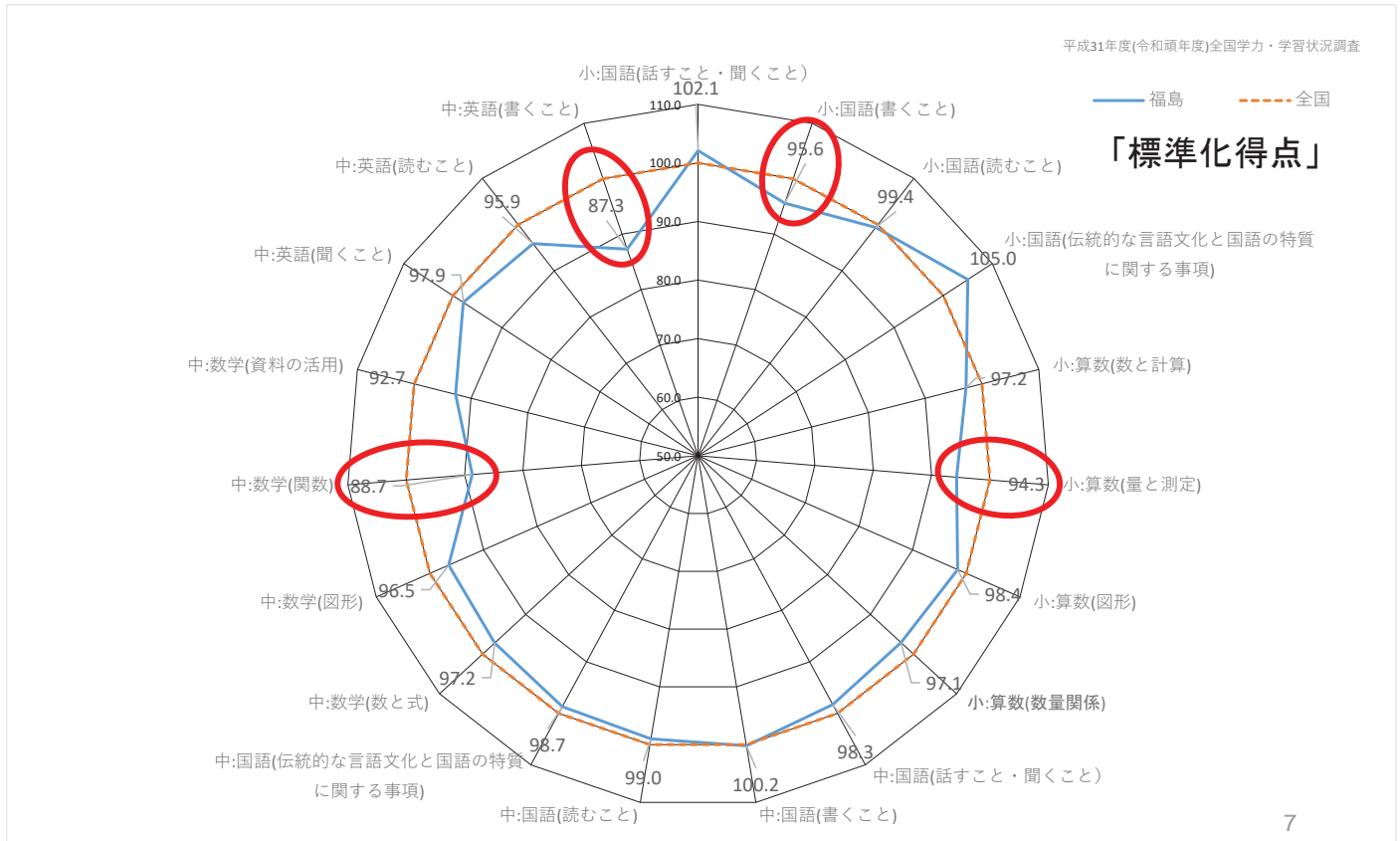
- 算数・数学や英語が苦手である傾向。
- 小中学校の国語は全国平均並み。



科目別のレーダーチャート(2)

課題(Weakness)

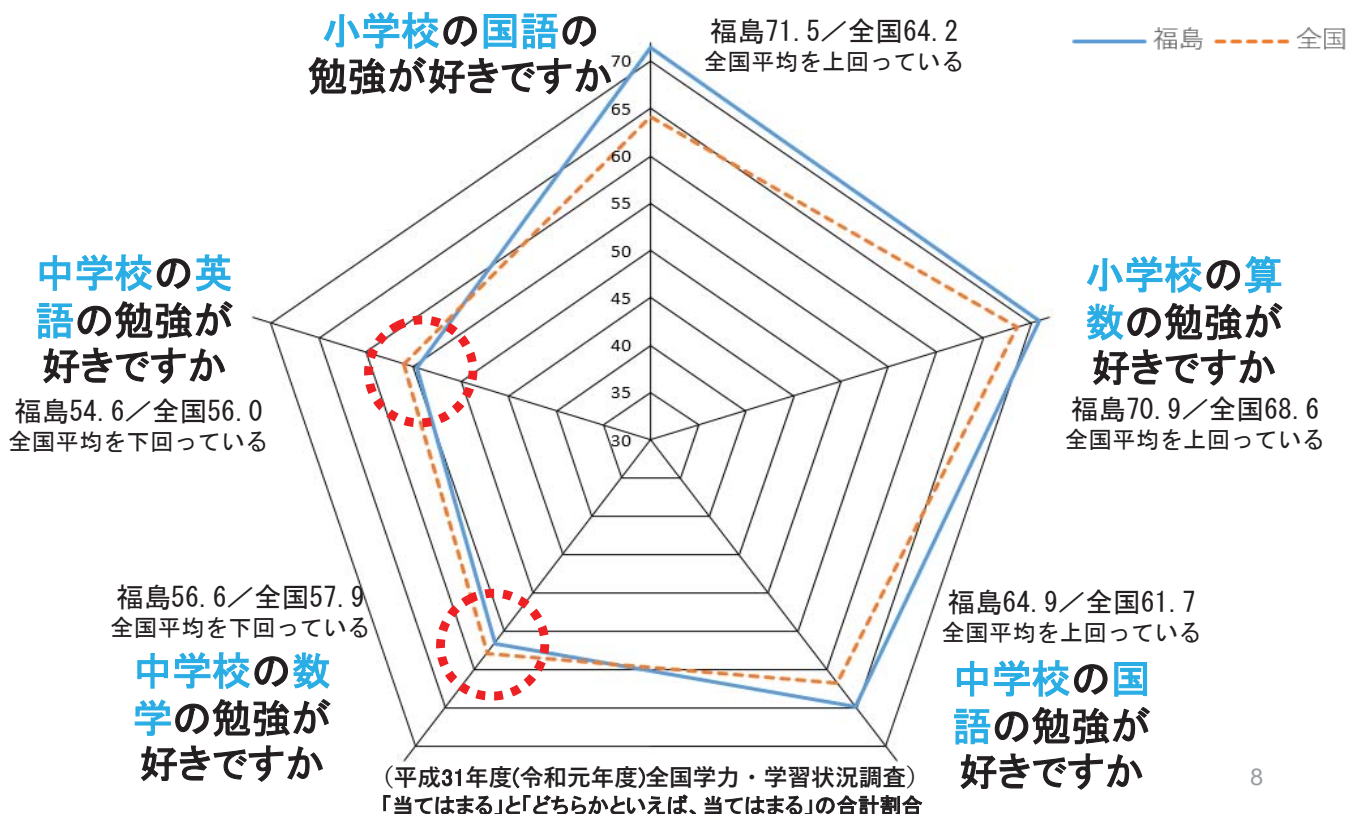
○ 領域等による差が大きく、小学校においては国語「書くこと」及び算数「量と測定」、中学校においては数学「関数」及び英語「書くこと」が課題である。



勉強が「好き」と答える子ども

課題(Weakness)

- 小学校の国語と算数、中学校の国語については「好き」と答える子どもが、全国と比較して上回っている。
- 中学校の数学と英語については「好き」と答える子どもが、全国と比較して下回っている。



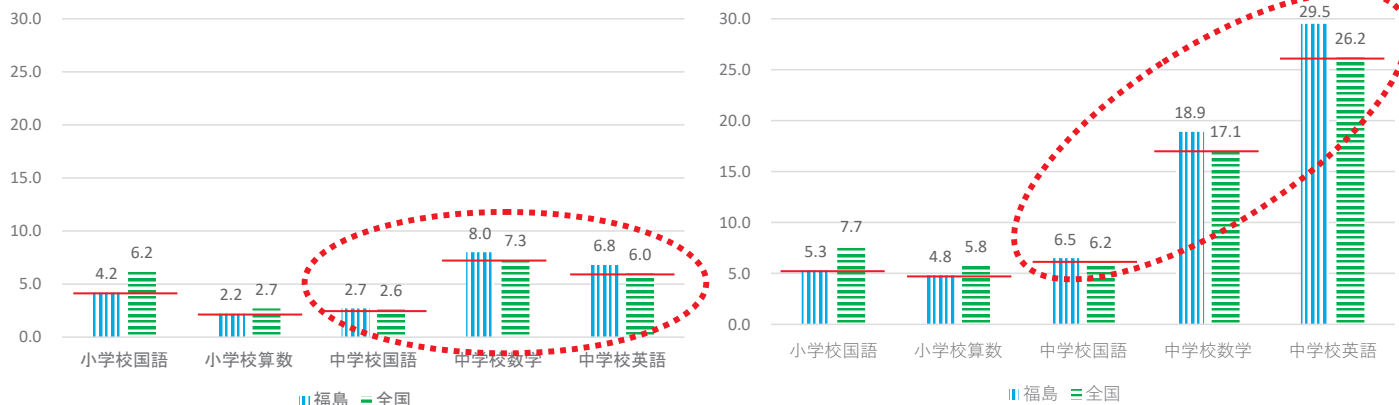
活用問題における無解答率の状況

- 本県児童生徒の学力調査における「無解答」率は、全国平均と比較して高い。
- さらに「記述式」問題については、全国平均との差が広がっている。
- 特に「中学校数学」及び「中学校英語」における「無解答率」が大きな課題である。

全国学力・学習状況調査における無解答率

※平成31年度(令和元年度)調査からA問題(知識・技能の定着)及びB問題(知識・技能の活用)の区別がなくなり、A B問題が一体化された。

全問題 → **記述式** 問題を抽出



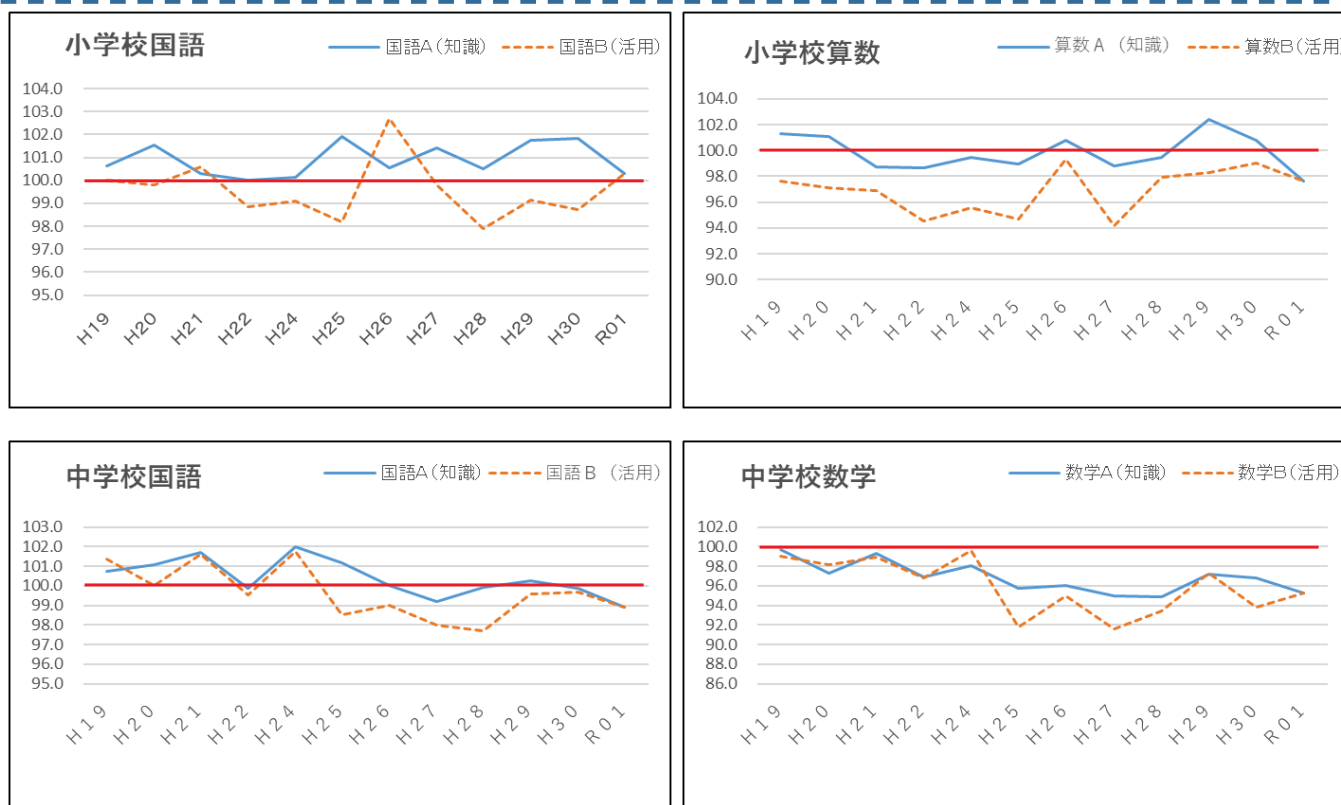
(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

9

標準化得点の推移

- 母数である児童生徒が毎年異なるため単純な経年比較はできないが、全国平均と比較すると総じて横ばいか下降傾向。
- 中学校数学は緩やかな下降傾向。

(全国学力・学習状況調査)

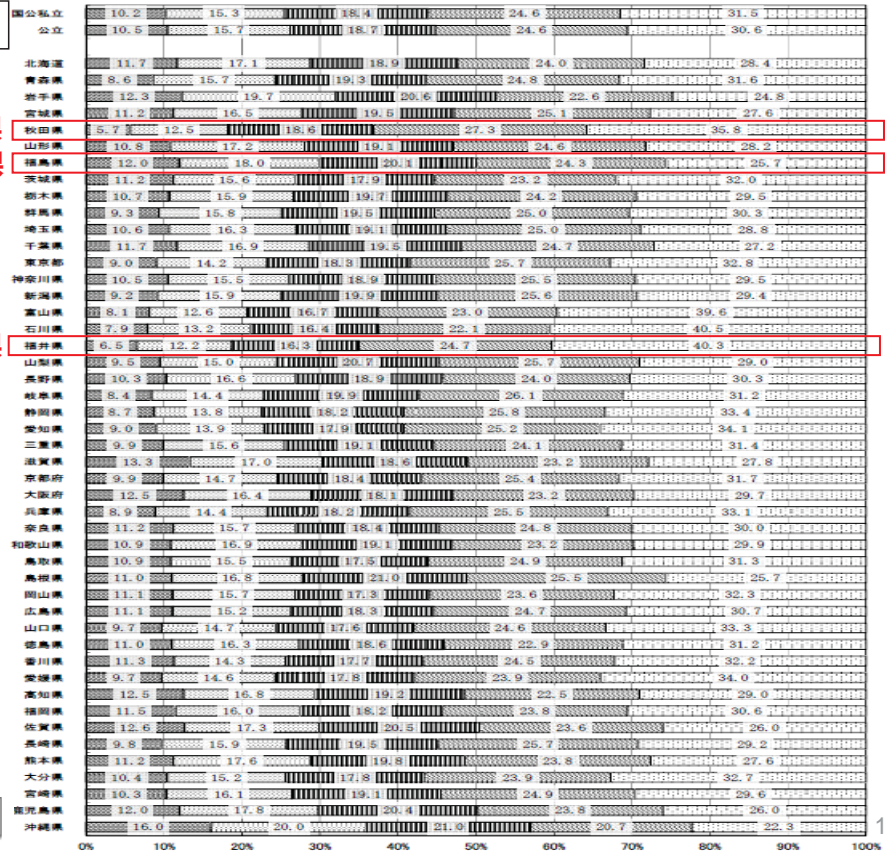


10

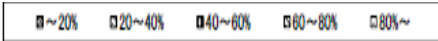
都道府県ごとの平均正答数の分散

○ 先進県(秋田県、福井県)と比較して、正答率が80%を超えた生徒の割合が小さく、正答率が40%未満の生徒の割合が大きい。
 (平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

都道府県別 正答率分布 中学校数学



正答率が以下の数値の生徒

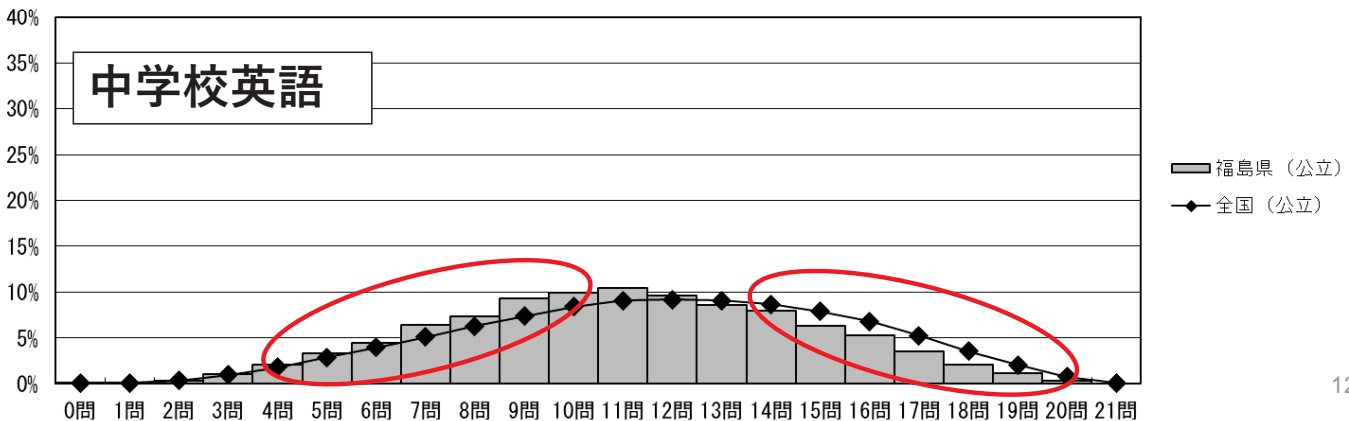
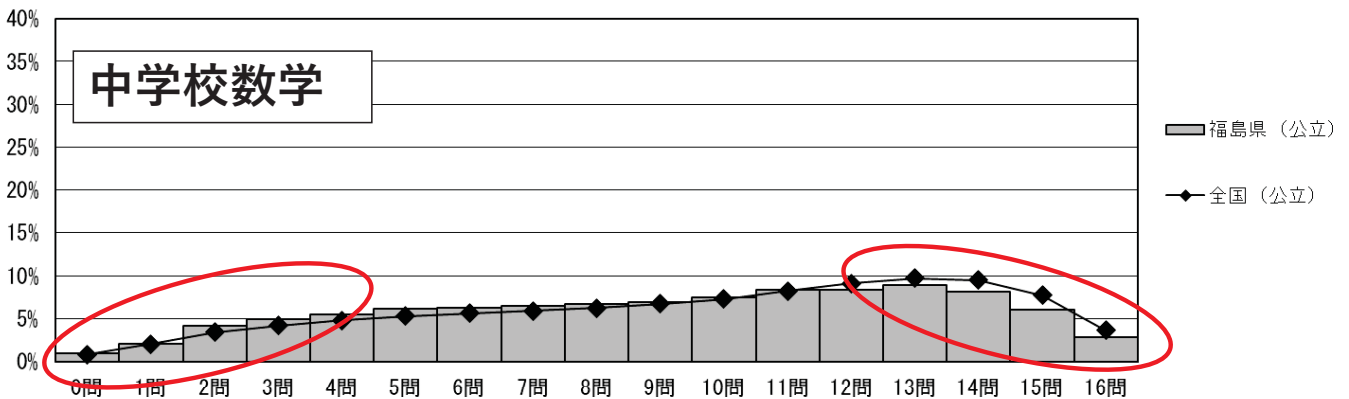


得点分布からの分析

○ 全国平均と比較して、学力が低い層が多く、学力が高い層が少ない。
 ○ 学力の底上げとともに、トップ層を伸ばすことが大きな課題。

平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査

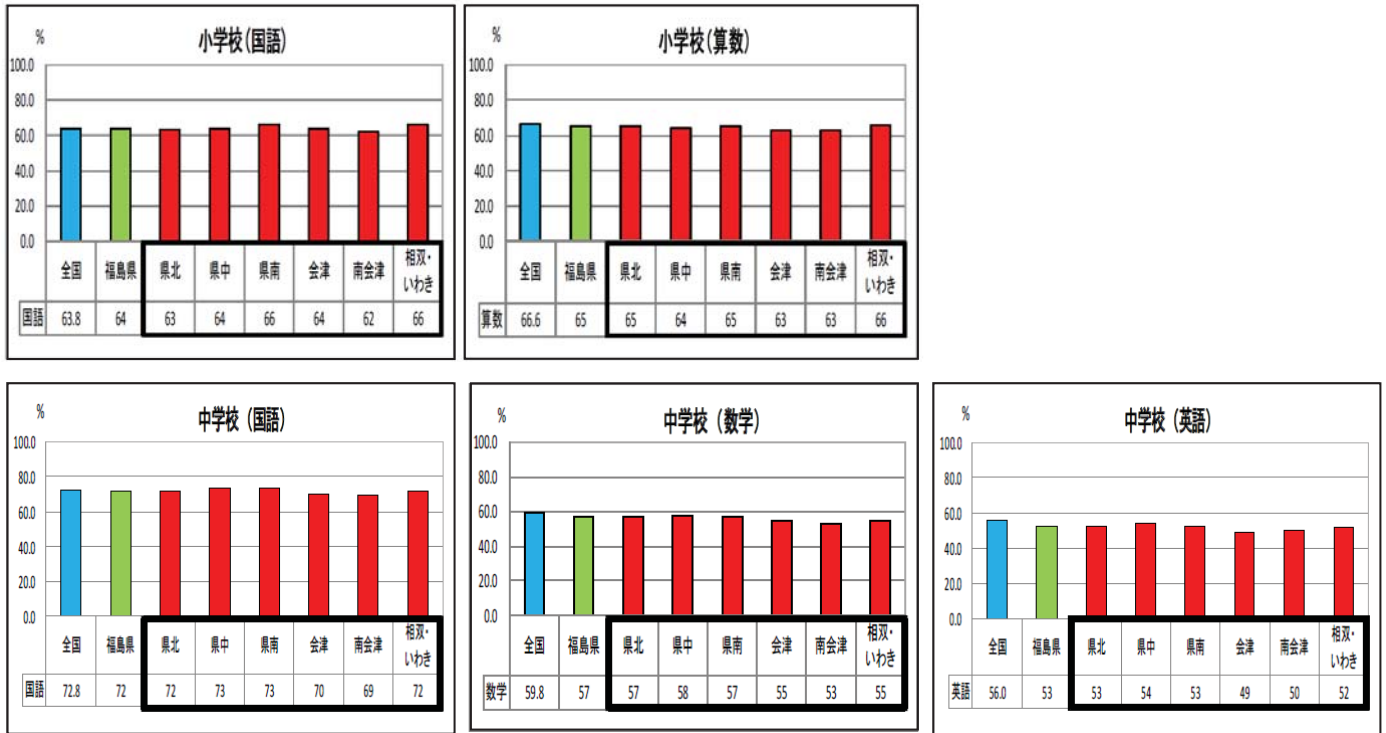
正答数分布グラフ (横軸: 正答数, 縦軸: 割合)



生活圏別平均正答率の状況

○ 県内の生活圏別平均正答率において、校種・教科ごとのばらつきは見られない。

(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)



13

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況(1)

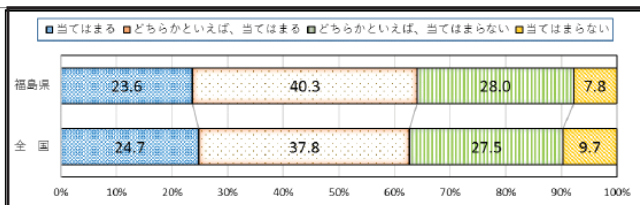
課題(Weakness)

○ 自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表している児童生徒の割合は、中学校になると減少することが課題となっている。

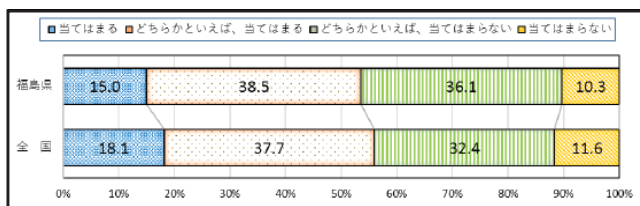
(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思いますか

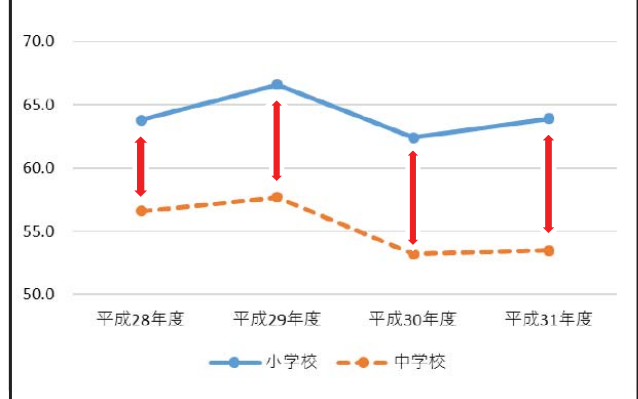
【小学校】



【中学校】



平成28年度～平成31年度 推移(福島県)



14

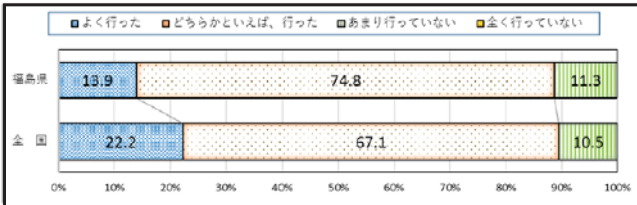
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況(2)

○ 習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導改善や工夫が見られる学校の割合は、平成31年度において小中ともに減少しており、大きな課題となっている。

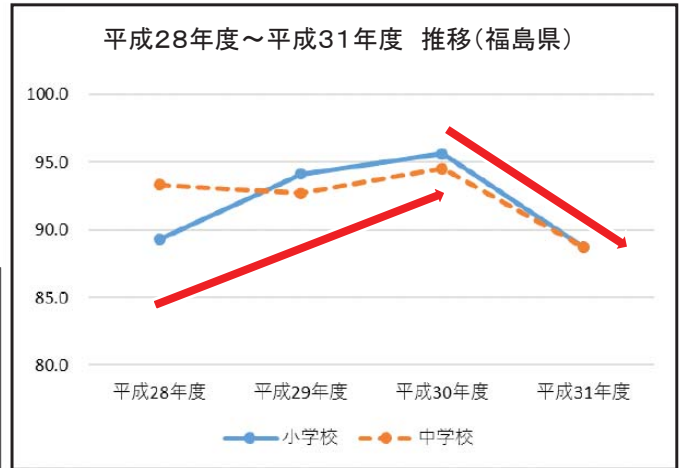
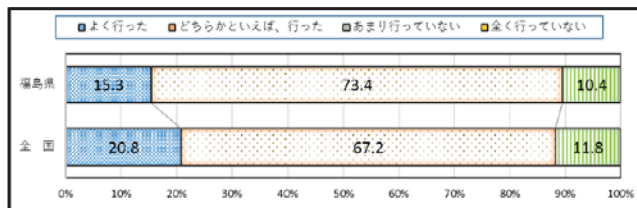
(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか

【小学校】



【中学校】

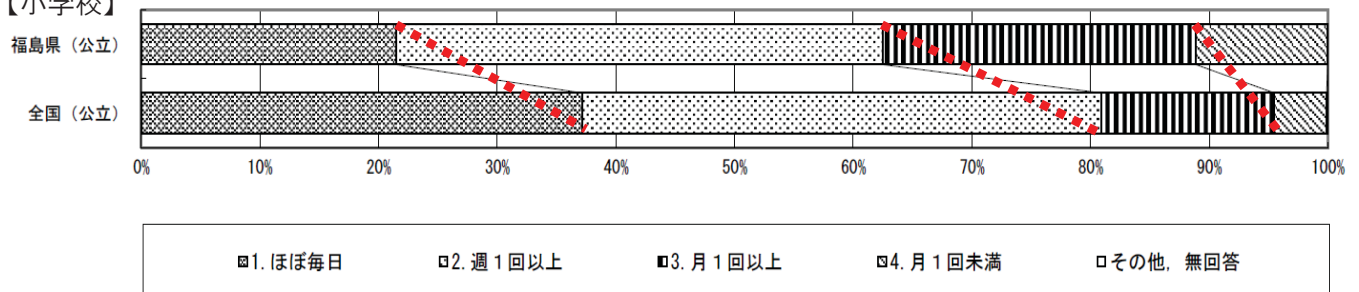


授業におけるICT活用の状況

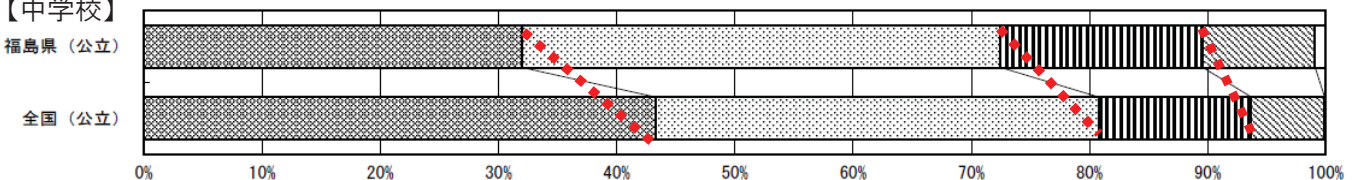
○ 授業におけるICT活用の状況について、全国平均を大きく下回っている。
○ ICT機器の導入を加速させることはもちろん、その活用の推進も課題である。

調査対象学年の児童に対する指導において、前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか。

【小学校】



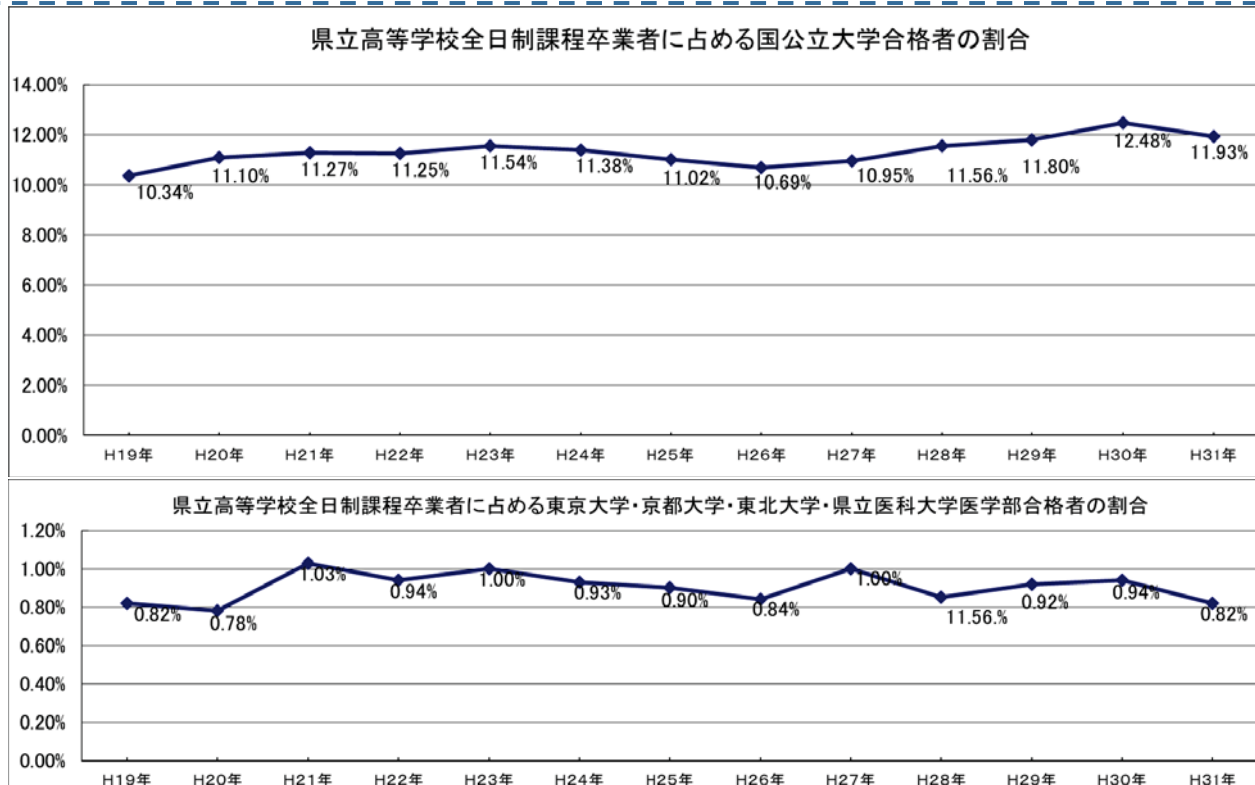
【中学校】



(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

難関大学合格者等の推移

- 近年、国公立大学合格者の割合が増加傾向にあることは評価できるが、継続的な支援が必要である。また、東京大学・京都大学・東北大学及び県立医科大学の合格者の割合については微減傾向にあり、難関大学への進学を目指す生徒への支援が不可欠である。

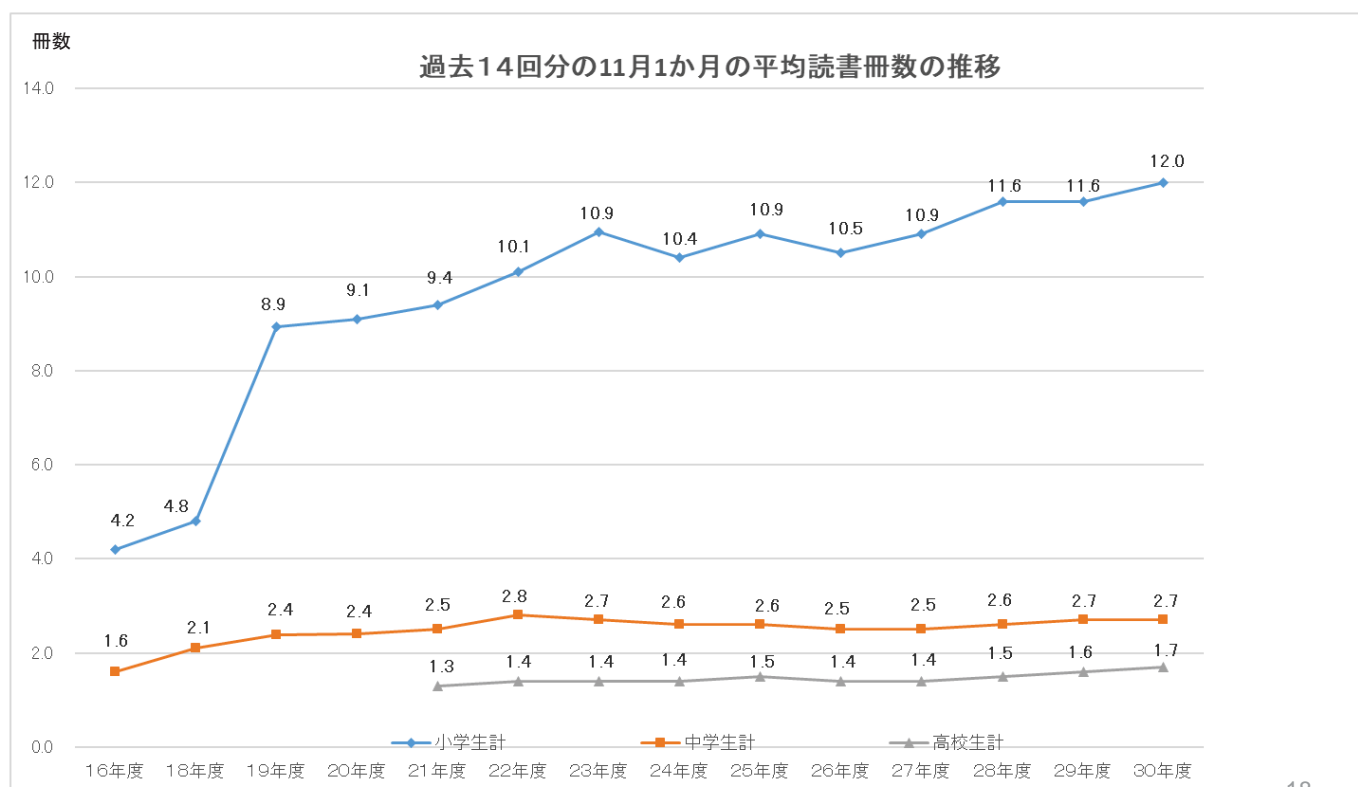


17

読書量の経年変化

- 15年間の推移では小学生の読書量は約3倍に増えている。
- 同様に中学生は1.5倍以上に増えているものの、ここ数年は横ばいである。

(福島県版「読書に関する調査」)

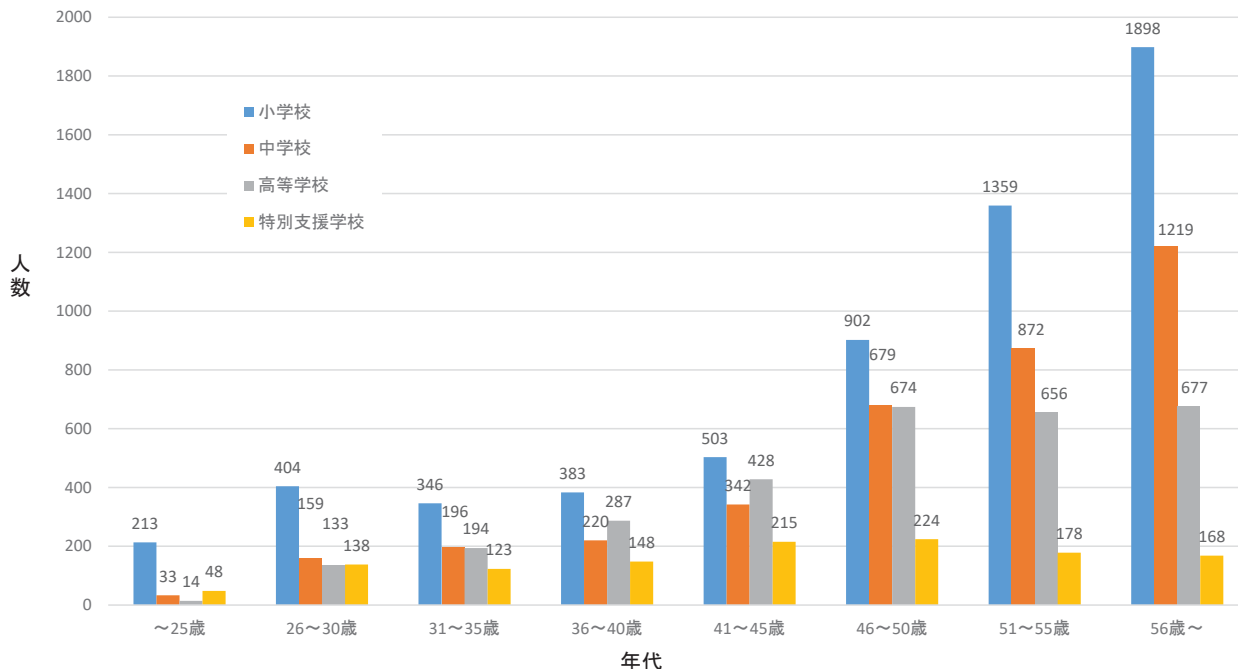


18

教員間の年齢構成

- 教員の平均年齢は40代後半であり、若手教員を指導する中堅教員が今後より不足していくことが予測される。
- 学校のミドルリーダーを意識的に育成していく必要あり。

本県教員年齢別構成比(令和元年度)



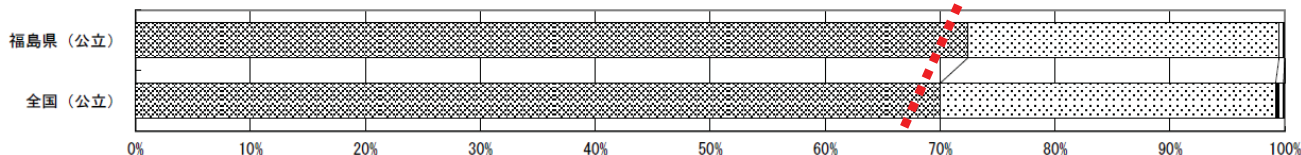
19

学校管理職のマネジメント(1)

- 校長のリーダーシップのもと組織的、継続的な研修を行っている学校の割合が小学校においては全国に比べ高い状況だが、中学校においては低い状況にある。

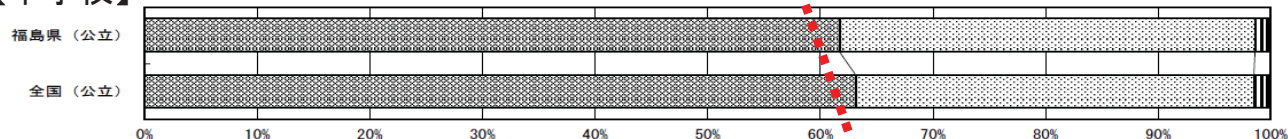
校長のリーダーシップのもと、研修リーダー等を校内に設け、校内研修の実施計画を整備するなど、組織的、継続的な研修を行っていますか。

【小学校】



□1. よくしている □2. どちらかといえば、している □3. あまりしていない □4. 全くしていない □その他、無回答

【中学校】

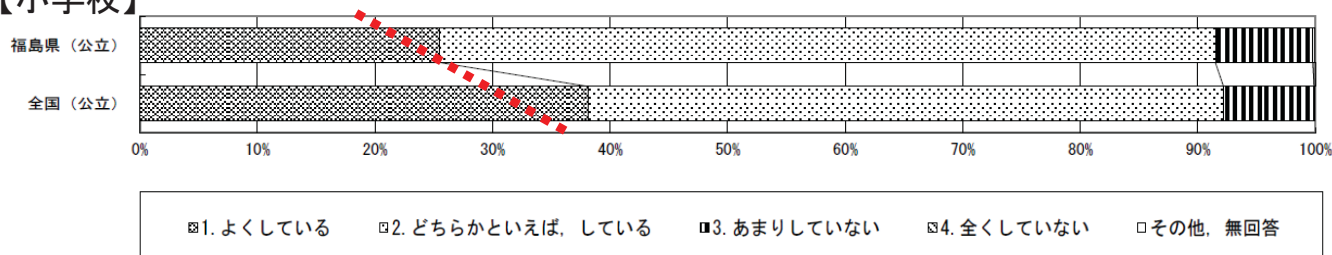


学校管理職のマネジメント(2)

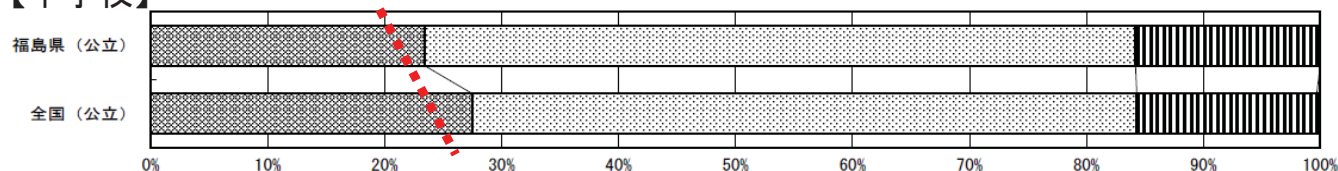
- 言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で話し合ったり、検討したりしている割合は、小中ともに20%～30%の間である。
- 特に、小学校においては、全国平均との比較において、大きく下回っている。

学校全体の言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で話し合ったり、検討したりしていますか。

【小学校】



【中学校】



(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

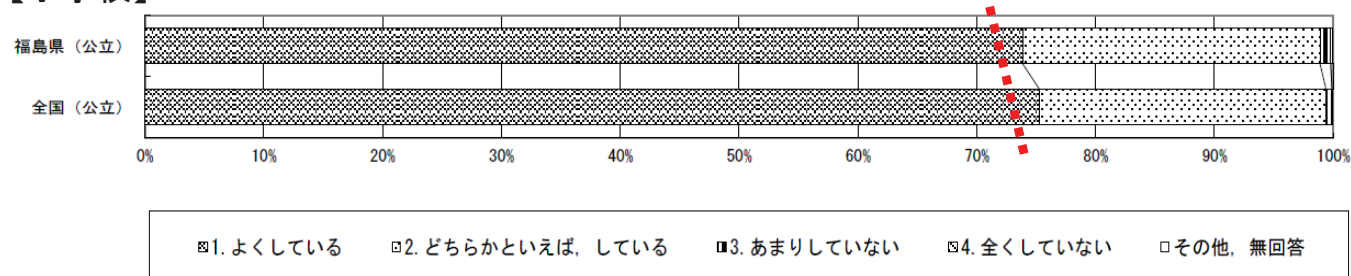
21

校内研修の効用

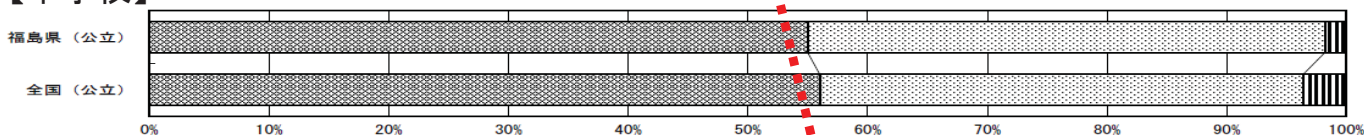
- 実践的な研修を行っている学校は、小学校及び中学校において、全国平均と比較すると下回っている。
- 学習指導要領の改訂に伴い、各校における実践的な校内研修が課題である。

模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか

【小学校】



【中学校】



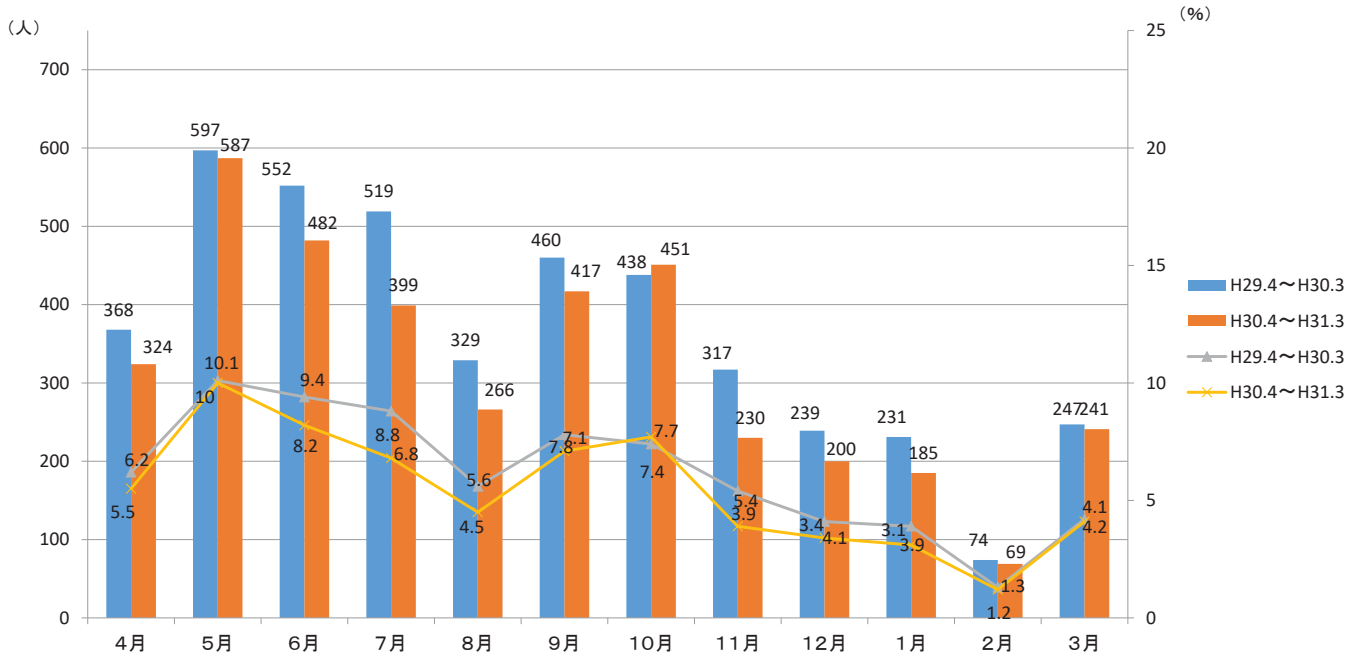
(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

22

教職員の多忙化の状況(1)

○ 正規の勤務時間外の在校(庁)時間数が月に100時間を超える職員が1年間の平均で6%程度存在している。

【正規の勤務時間外の在校(庁)時間が100時間/月を超えた教職員数と全体の割合】



県教委調べ

※ここでいう在校(庁)時間とは、校内外で行われる週休日等の部活動や、出張等も含まれている。

教職員の多忙化の状況(2)

○ 限られた教職員数で、期待される学校教育の役割を果たすことに限界が生じている。

教諭の1日当たりの学内勤務時間(持ち帰り時間は含まない)の内訳(平日)

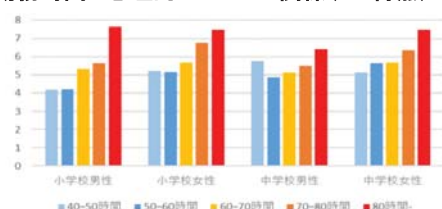
	小学校			中学校		
	平成18年度	平成28年度	増減	平成18年度	平成28年度	増減
a 朝の業務	0:33	0:35	+0:02	0:34	0:37	+0:03
b 授業	3:58	4:25	+0:27	3:11	3:26	+0:15
c 授業準備	1:09	1:17	+0:08	1:11	1:26	+0:15
d 学習指導	0:08	0:15	+0:07	0:05	0:09	+0:04
e 成績処理	0:33	0:33	±0:00	0:25	0:38	+0:13
f 生徒指導(集団)	1:17	1:00	-0:17	1:06	1:02	-0:04
g 生徒指導(個別)	0:04	0:05	+0:01	0:22	0:18	-0:04
h 部活動・クラブ活動	0:06	0:07	+0:01	0:34	0:41	+0:07
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	±0:00	0:06	0:06	±0:00
j 学校行事	0:29	0:26	-0:03	0:53	0:27	-0:26
k 学年・学級経営	0:14	0:23	+0:09	0:27	0:37	+0:10
l 学校経営	0:15	0:22	+0:07	0:18	0:21	+0:03
m 会議・打合せ	0:31	0:24	-0:07	0:29	0:25	-0:04
n 事務・報告書作成	0:11	0:17	+0:06	0:19	0:19	±0:00
o 校内研修	0:15	0:13	-0:02	0:04	0:06	+0:02
p 保護者・PTA対応	0:06	0:07	+0:01	0:10	0:10	±0:00
q 地域対応	0:00	0:01	+0:01	0:01	0:01	±0:00
r 行政・関係団体対応	0:00	0:02	+0:02	0:01	0:01	±0:00
s 校務としての研修	0:13	0:13	±0:00	0:11	0:12	+0:01
t 会議・打合せ(校外)	0:05	0:05	±0:00	0:08	0:07	-0:01
u その他の校務	0:14	0:09	-0:05	0:17	0:09	-0:08

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

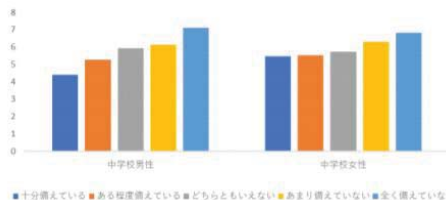
※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、「勤務日」のデータで比較。

※「教諭」については、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。(主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。)

勤務時間と心理的ストレスの関係(K6得点)



部活動に必要な技能による比較(K6得点)

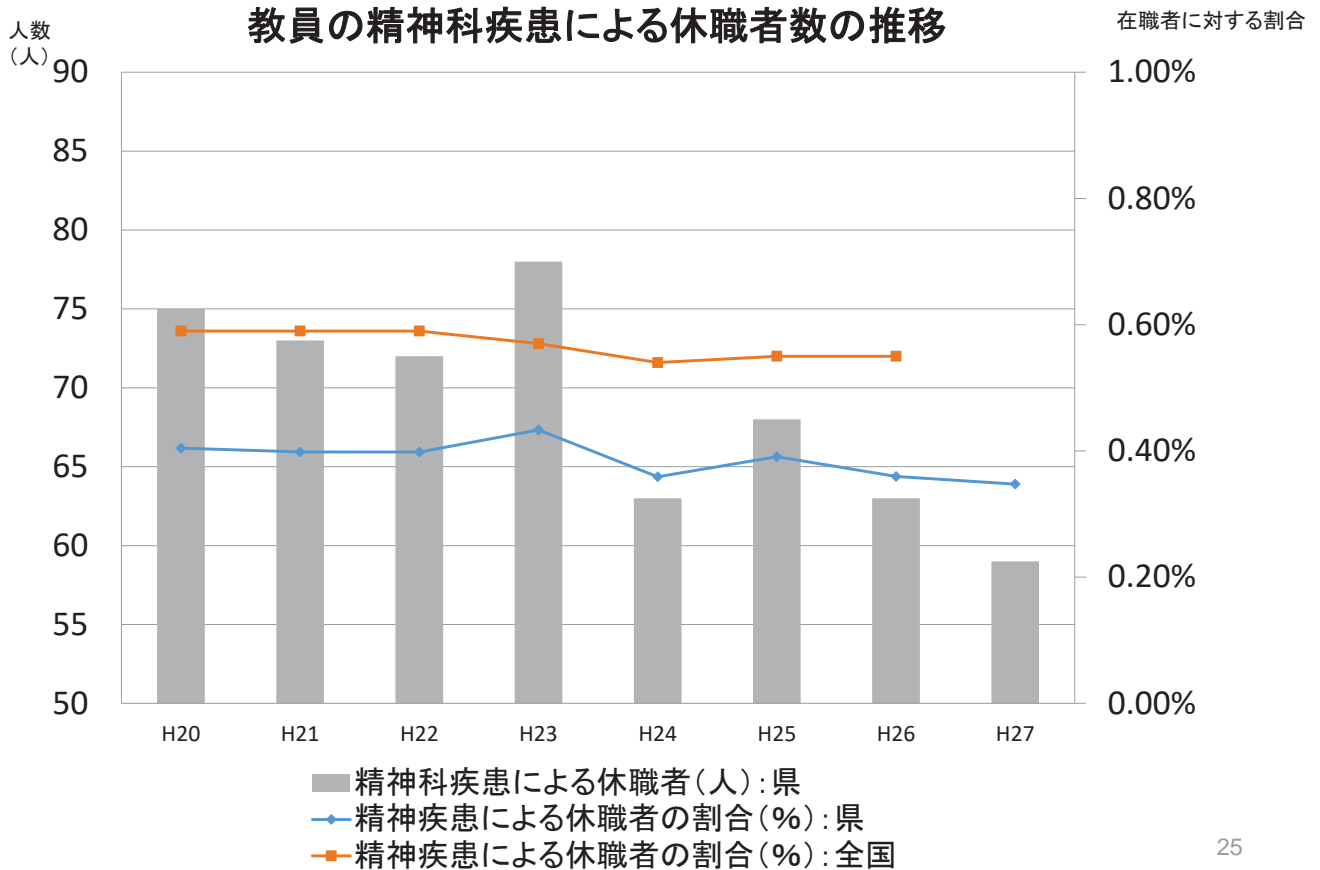


「公立小学校・中学校教員勤務実態調査研究」調査研究報告書(H30.3月)より

教員のメンタルヘルス

課題(Weakness)

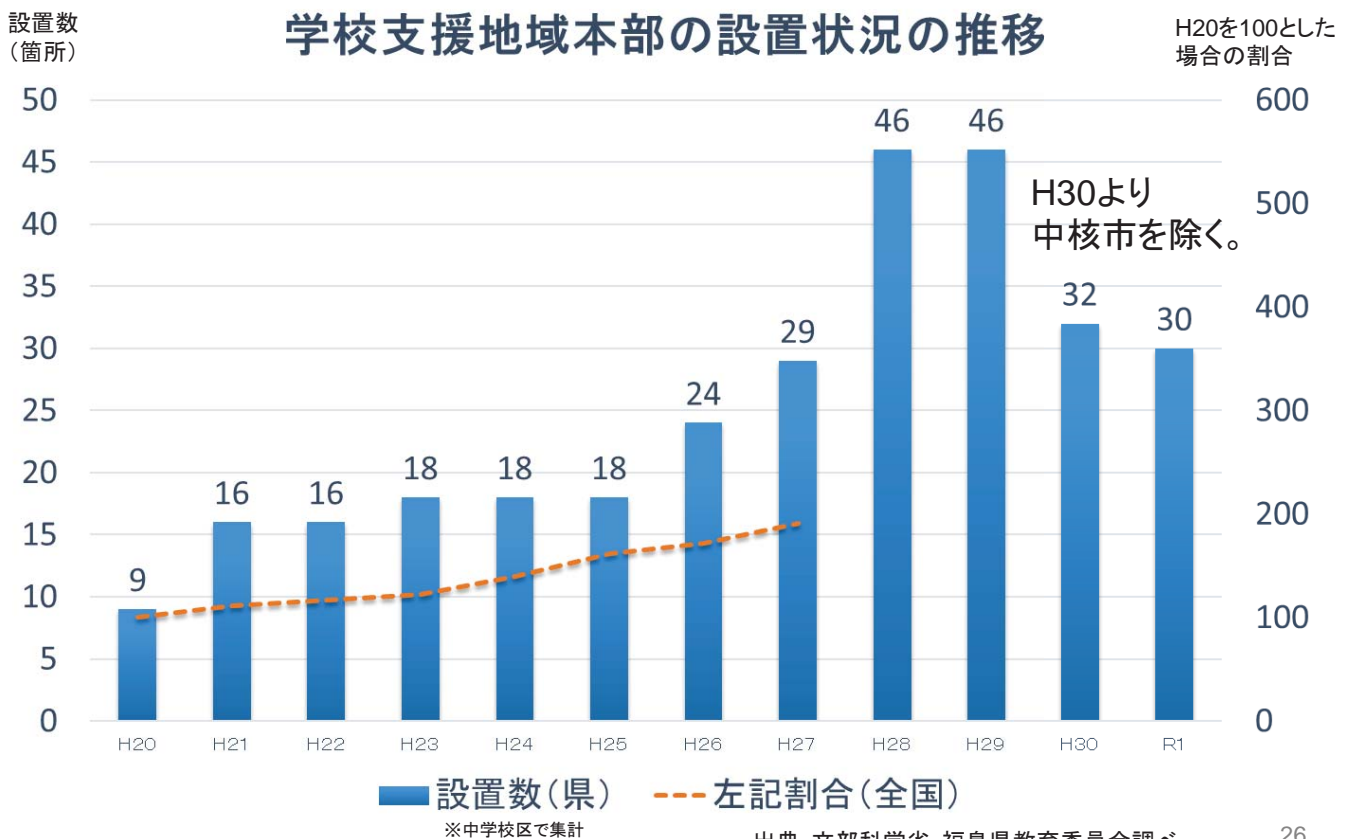
○ 教員の精神疾患による休職者数は、減少傾向にはあるが依然として多い。



学校支援地域本部の設置状況

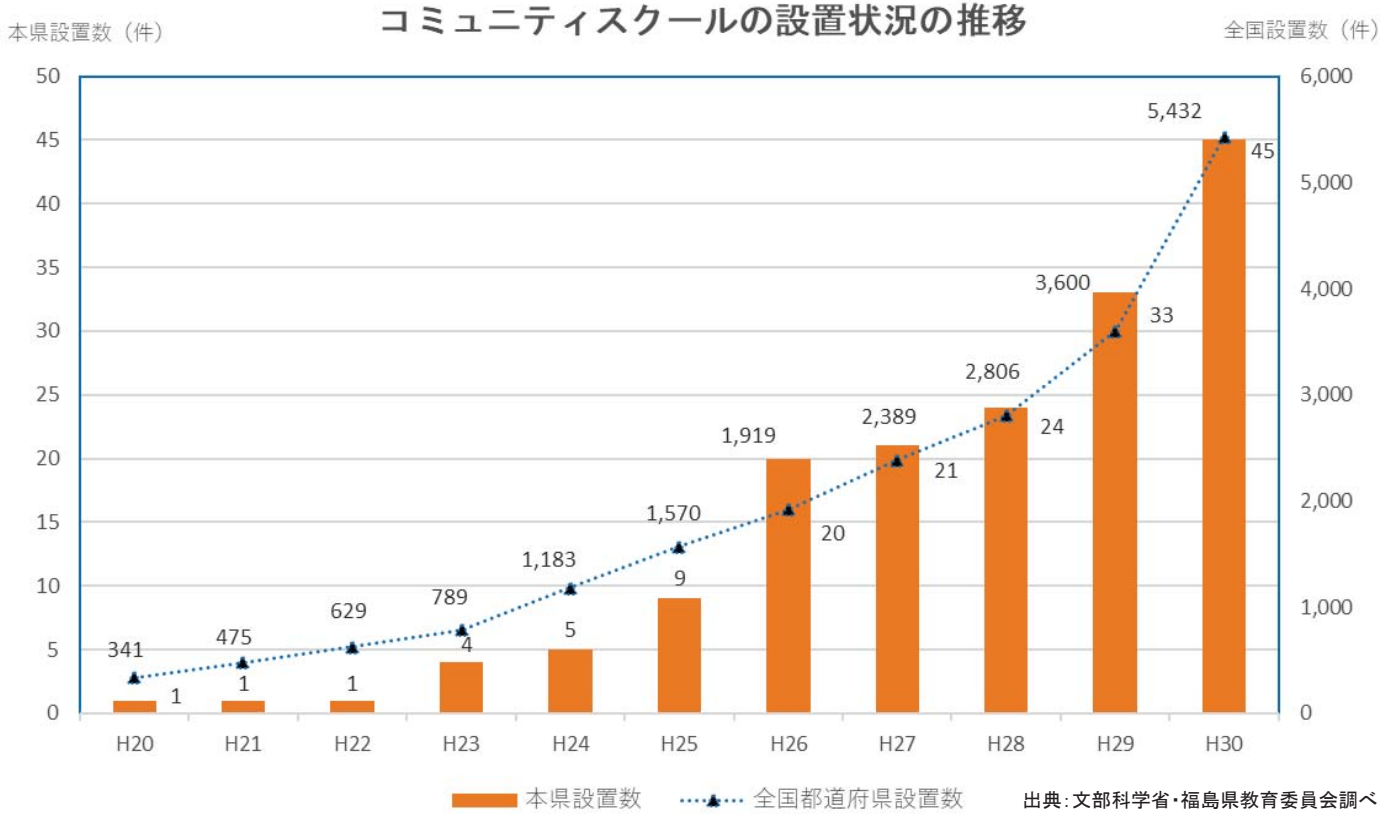
課題(Weakness)

○ 学校支援地域本部は増加傾向にある。



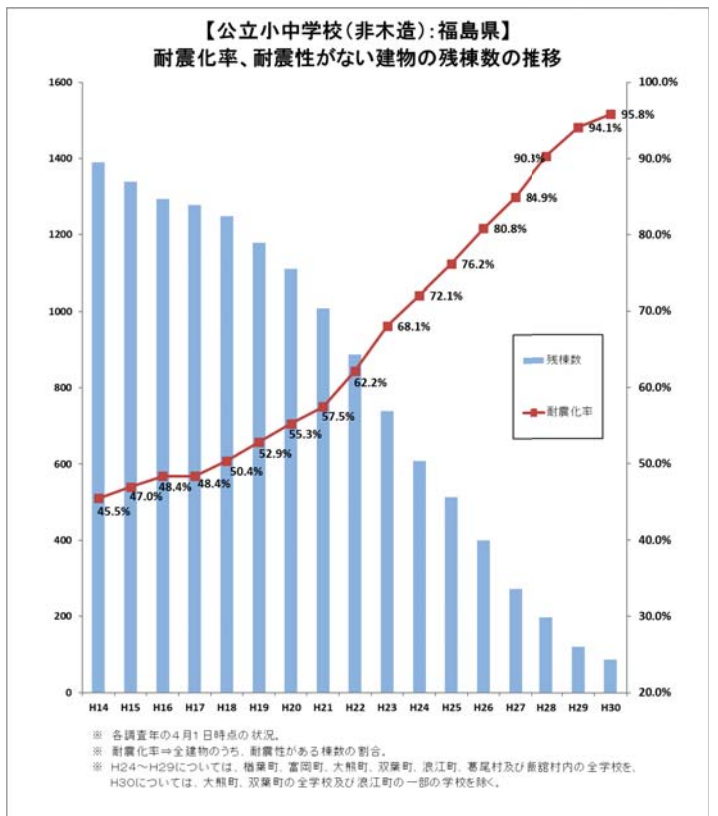
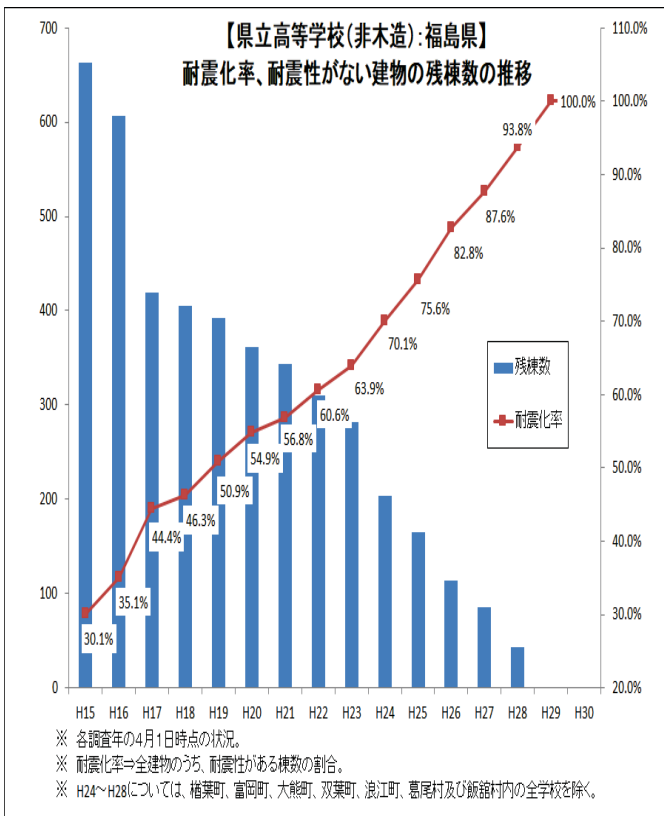
コミュニティスクールの設置状況

○ コミュニティスクールも増加傾向。



校舎の耐震化率・耐震性がない建物の残棟数

○ 校舎の耐震化工事は着実に進んでいるが、まだ100%になっていない。



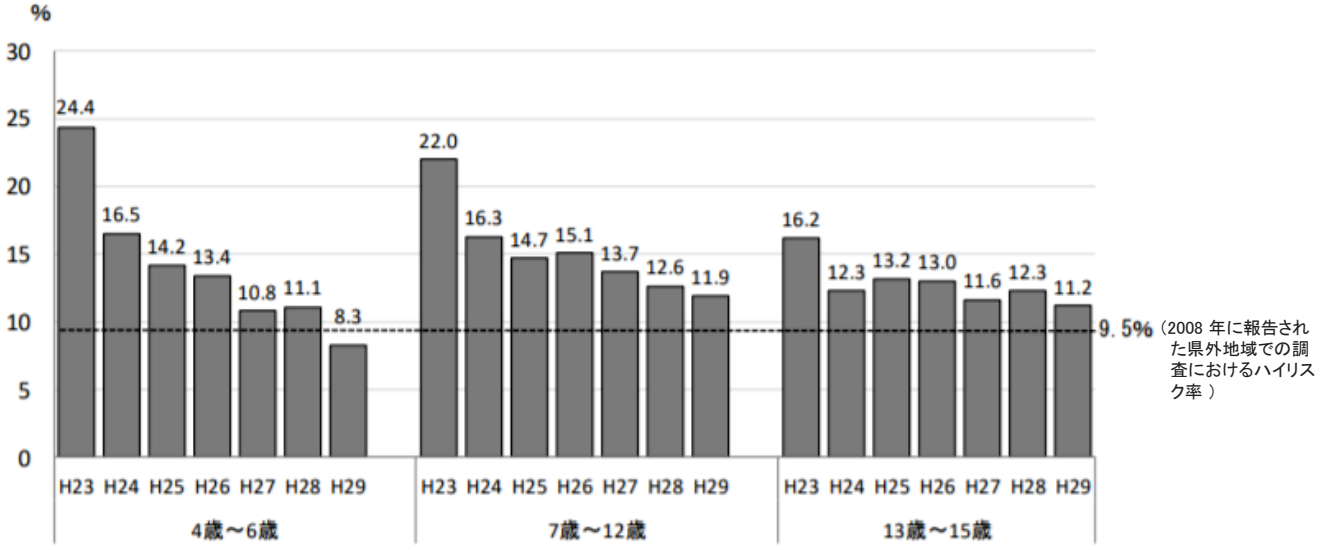
子どもの心の健康度

- 震災直後の調査に比べると心のケア(支援)が必要と考えられる子どもの割合は減少傾向だが、被災していない地域の子どもの割合と比較すると、就学以後の年代については依然として高い状態が続き、近年(3~5年)は大きな変化は見られない。

支援が必要と考えられる子どもの割合

子どもの情動と行動(SDQ)16点以上の割合の推移

※本調査における「被災している地域の子どもの定義は「平成23年時に警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に指定された市町村および特定避難勧奨地点の属する区域に住民登録があった子ども」

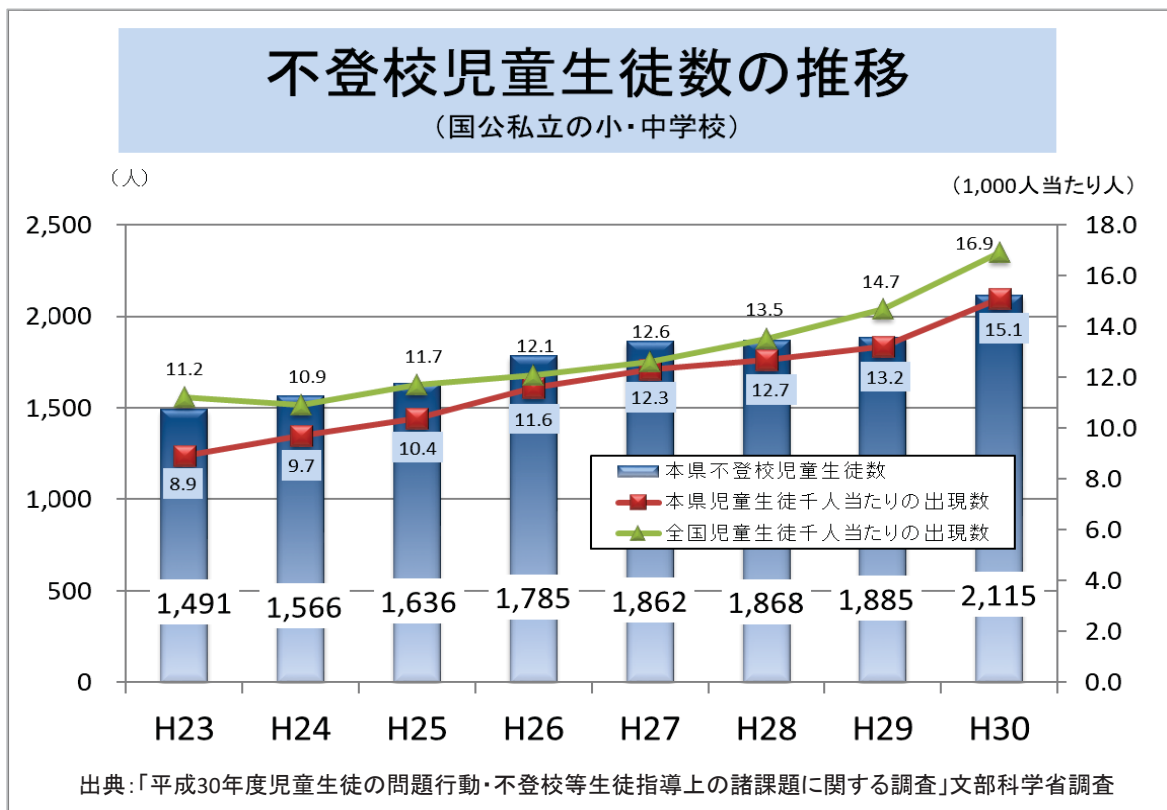


出典「県民健康調査 報告(R元.7.8)」福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター

29

不登校の児童生徒数の推移

- 震災前は全国的にも不登校児童生徒数が少ない県であったが、震災後に急増(H23→H30 約4割増)し、年々増加傾向にある。

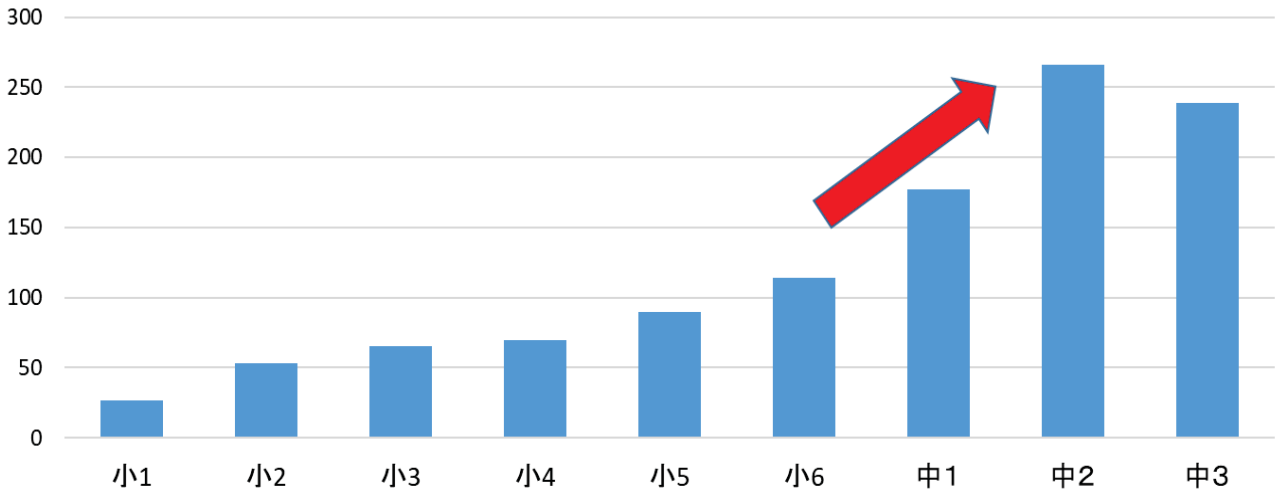


30

不登校傾向の児童生徒の状況

○ 不登校傾向の児童生徒数は、小6から中2にかけて大きく増加。

不登校傾向及び不登校が懸念される児童生徒数



出典 「不登校傾向の児童生徒等に関する調査」 (平成30年度)

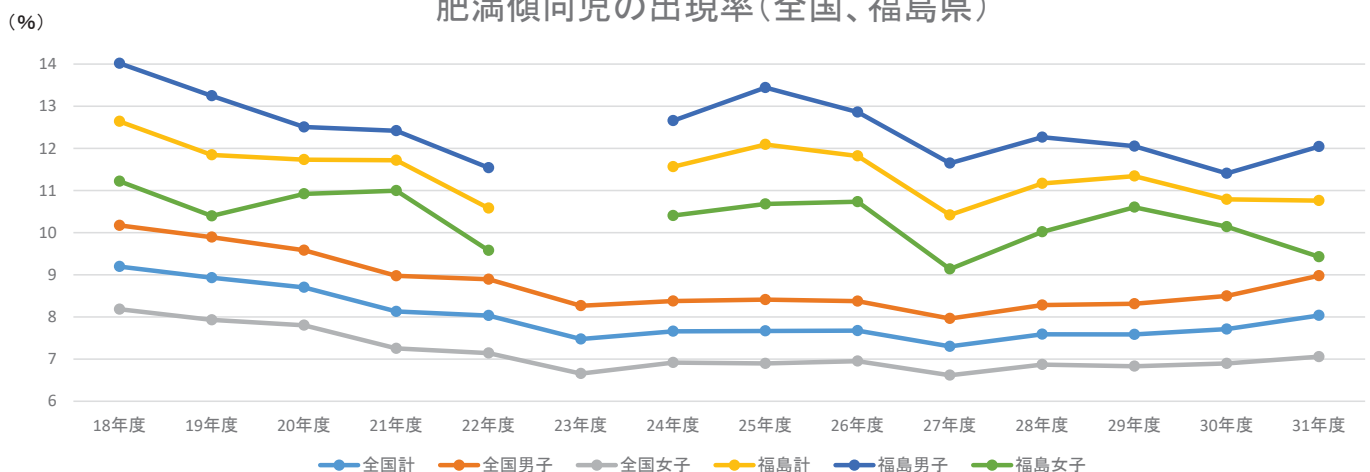
- 不登校傾向となる主なきっかけは
小学校では、学業不振、家庭に係る状況など
中学校では、友人関係、学業不振など
- 学業不振などによる数日の欠席が、無気力や生活習慣の乱れにつながり、欠席が長期化する傾向がある。

31

肥満児童生徒の推移

○ 震災後、肥満傾向児の出現率の上昇が顕著に見られたものの、近年は一部に改善も見られる。

肥満傾向児の出現率(全国、福島県)



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全国計	9.20	8.93	8.70	8.13	8.03	7.48	7.66	7.67	7.68	7.30	7.59	7.59	7.71	8.04
全国男子	10.17	9.89	9.58	8.98	8.90	8.27	8.38	8.41	8.38	7.96	8.28	8.31	8.50	8.98
全国女子	8.18	7.93	7.80	7.26	7.14	6.66	6.92	6.90	6.95	6.62	6.87	6.83	6.90	7.06
福島計	12.64	11.85	11.73	11.72	10.58		11.56	12.09	11.82	10.42	11.17	11.34	10.79	10.76
福島男子	14.02	13.25	12.51	12.42	11.54		12.66	13.44	12.86	11.65	12.27	12.05	11.41	12.04
福島女子	11.22	10.40	10.92	11.00	9.58		10.41	10.68	10.74	9.14	10.02	10.60	10.14	9.43

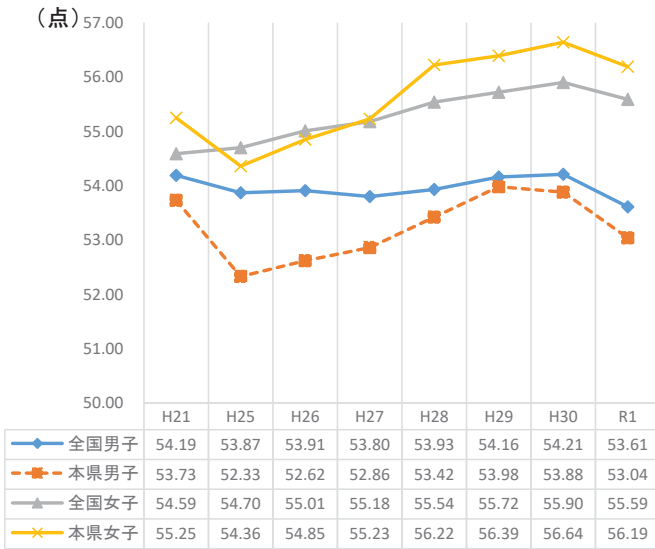
(学校保健統計の結果をもとに健康教育課が、各年度の年齢別の値の単純平均値を求めて作成したグラフ)

32

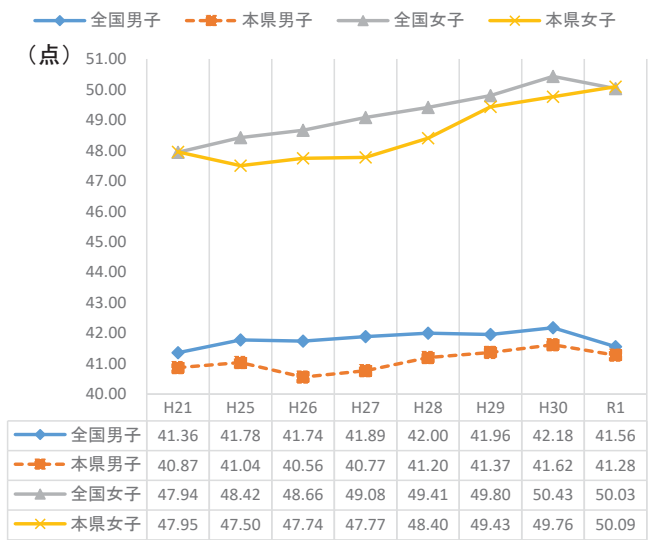
全国体力調査の結果

○ 小5は男女とも震災後に大きく落ち込んだが、25年度以降は改善傾向である。中2男子は震災前から全国より低い状況が続いている。

体力テスト合計点(小学5年)(点)



体力テスト合計点(中学2年)(点)



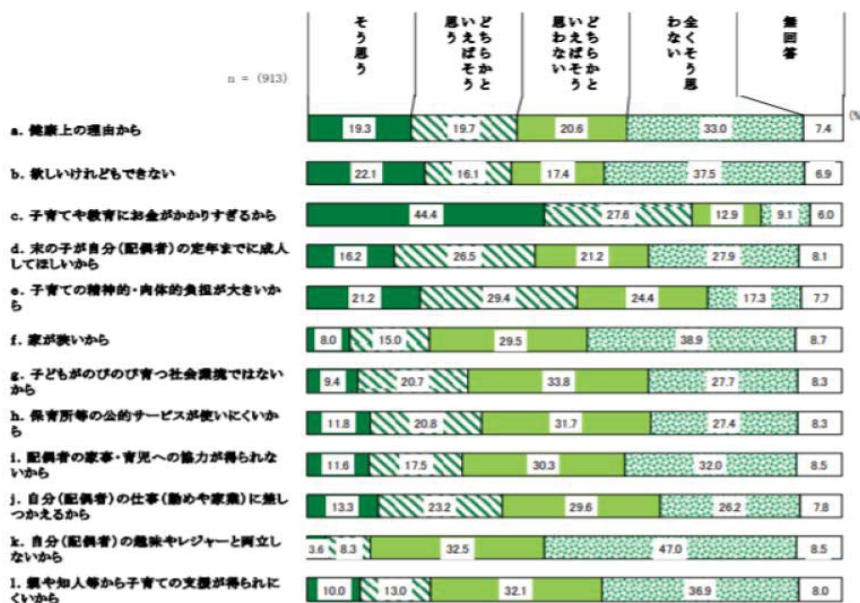
* 新体力テスト合計点(満点:8種目×10点=80点)

出典 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

理想と実際に持とうと考える子どもの数

○ 理想の人数の子どもを持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかる」などが挙げられている。

理想的な人数の子どもを持たない理由



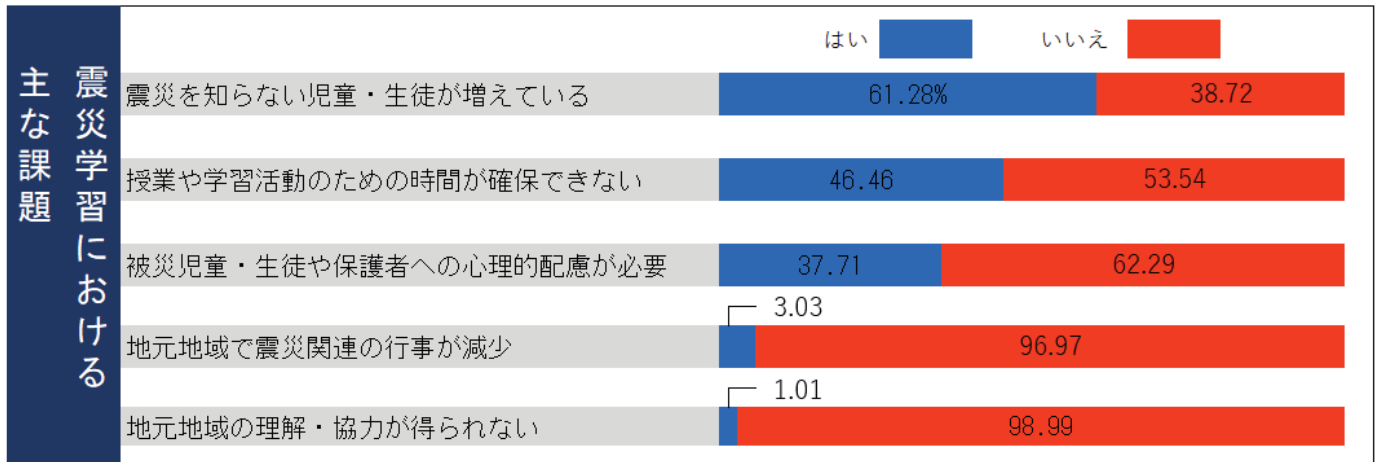
県子ども・青少年政策課「少子化・子育てに関する県民意識調査」(令和元年)

被災3県沿岸小中の伝承学習

課題(Weakness)

- 震災から10年を迎え、被災3県においても「震災を知らない子」の割合が増加しており、風評被害に関する授業内容も、地域による差が生じている状態である。

教員を対象としたアンケート調査



河北新報 令和2年5月11日
宮城教育大学・河北新報社合同調査

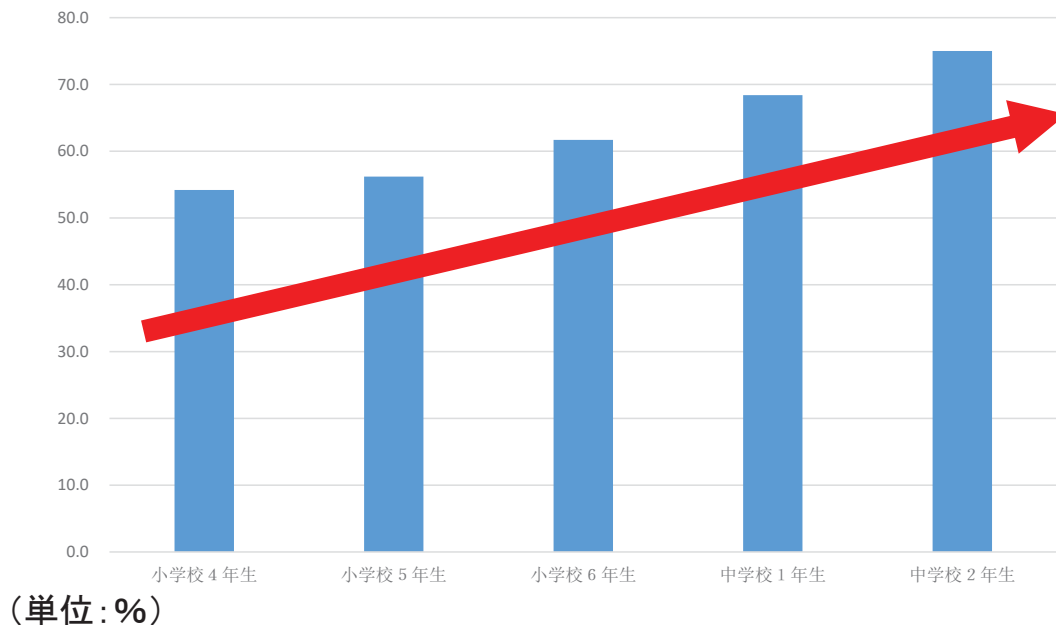
35

スマートフォン・ネットモラル(1)

課題(Weakness)

- 本県児童生徒の携帯電話又はスマートフォンの所持率は、学年が上がるごとに上昇している。
- 小学校4年生では約半数以上が、中学校2年生では約4分の3が所持している現状がある。

携帯電話又はスマートフォンの所持率

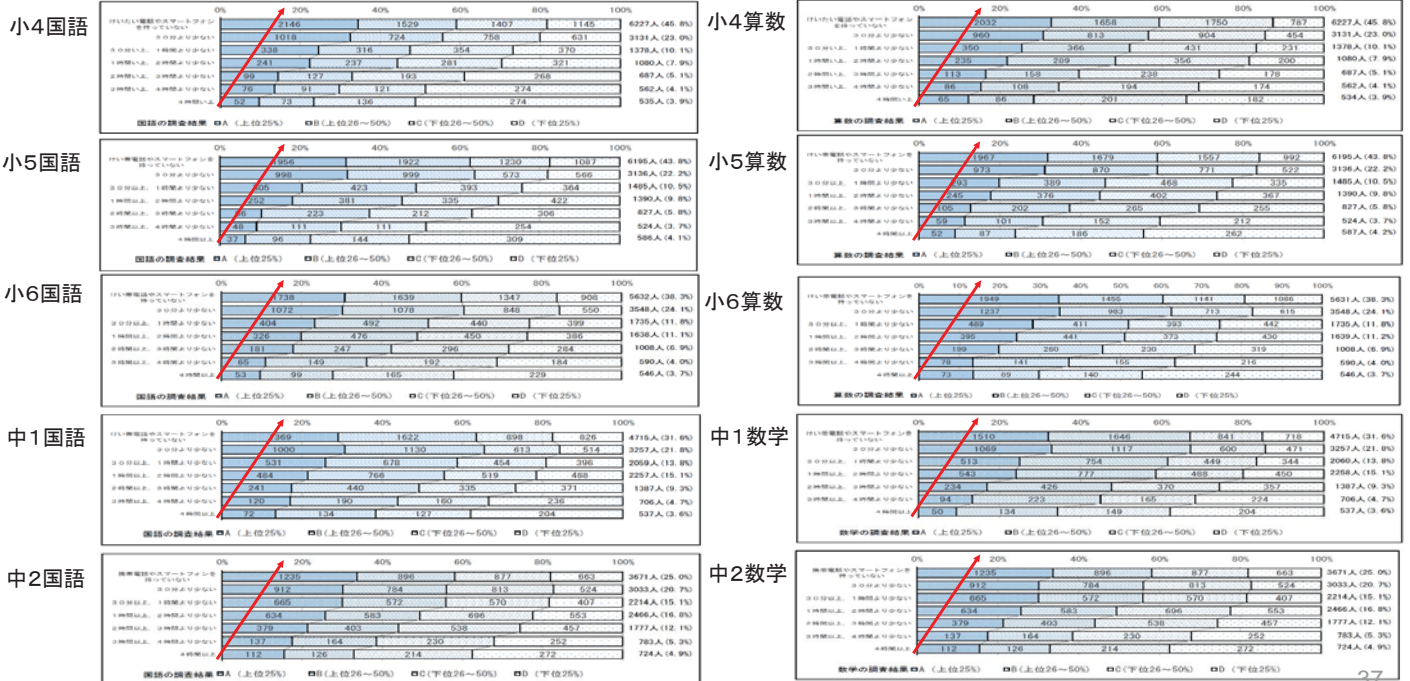


36

スマートフォン・ネットモラル(2)

○ 本県小学4年生から中学2年生において、携帯電話又はスマートフォンと国語及び算数・数学の調査結果との関係は、所持していなかったり、使用時間が短いほど学力が高い増加傾向にある。
(平成31年度(令和元年度)ふくしま学力調査)

質問紙調査「普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをしますか(携帯電話やスマートフォンを使ってゲームをする時間は除きます)」と国語又は算数・数学の調査結果から見える傾向



強み(Strength)

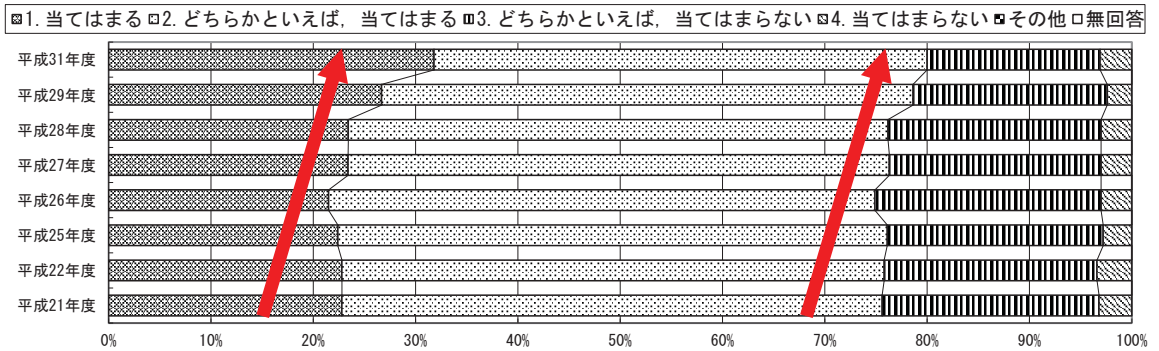
チャレンジする福島の子ども

強み (Strength)

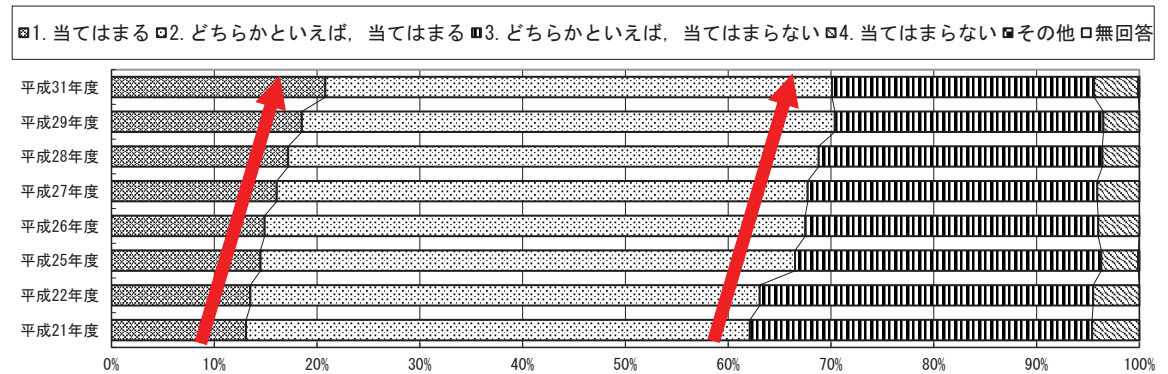
○ 難しいことでも失敗を恐れず挑戦していると答える子どもの割合が増加している。

難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦していますか

【小学校】
(福島県)



【中学校】
(福島県)



(全国学力・学習状況調査)

39

家庭での学習習慣の確立 (1)

強み (Strength)

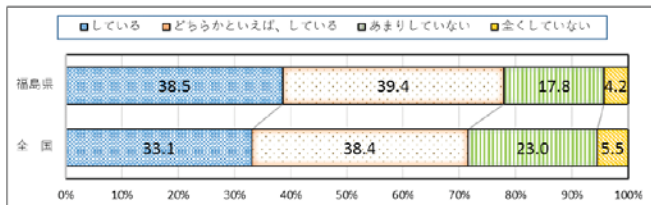
○ 自分で計画を立てて家庭学習に取り組む児童生徒は、小中ともに全国平均を上回っている。

○ 経年変化で見ると、継続的に増加傾向にある。

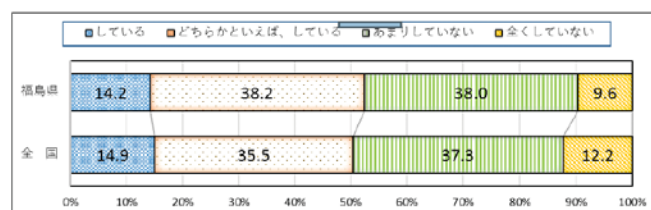
家で自分で計画を立てて勉強していますか

(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

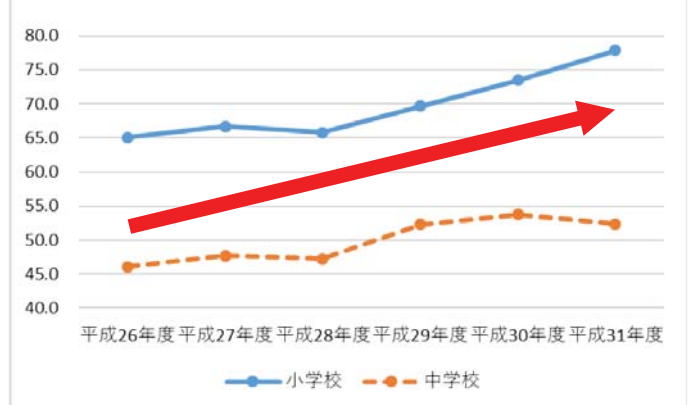
【小学校】



【中学校】



平成26年度～平成31年度 推移



家庭での学習習慣の確立 (2)

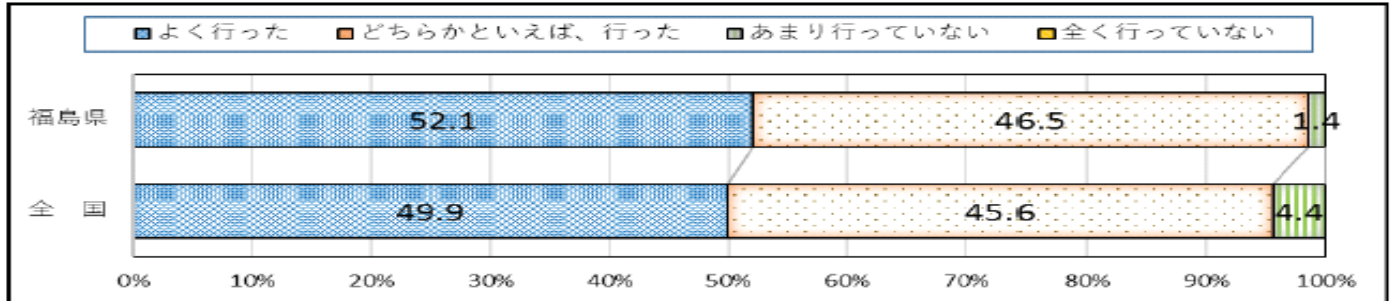
強み (Strength)

○ 児童生徒に家庭での学習方法を具体例を挙げながら教えている学校の割合は、小中ともに全国平均を上回っている。

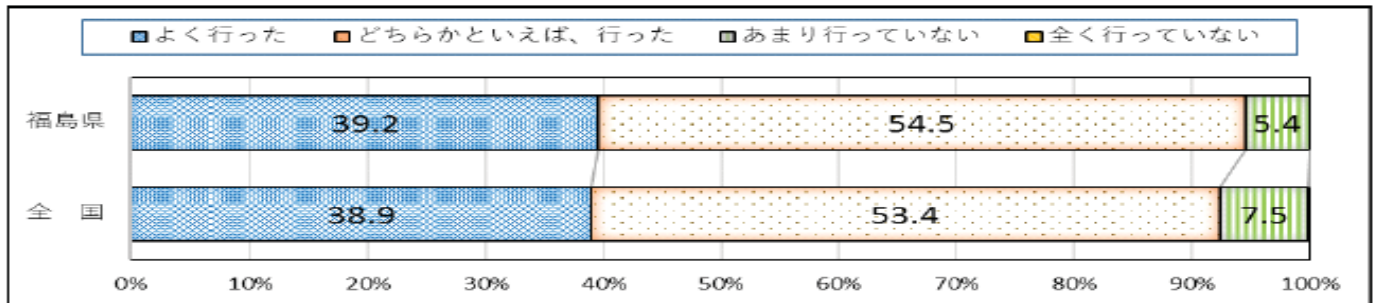
家庭学習の取組として、学校では、児童生徒に学習方法を具体例を挙げながら教えるようにしましたか

【小学校】

(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)



【中学校】



41

授業がよく分かる子供の増加傾向 (1)

強み (Strength)

○ 国語の授業において授業がよく分かると答えた児童生徒の割合は、小中ともに全国平均を上回っている。

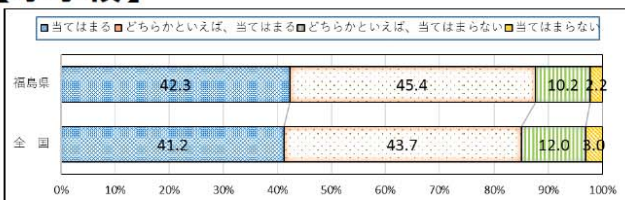
○ 経年変化で見ると、継続的に増加傾向にある。

(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

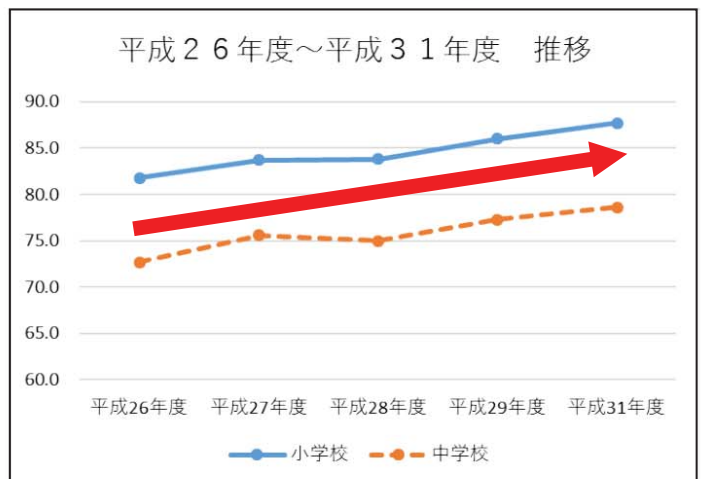
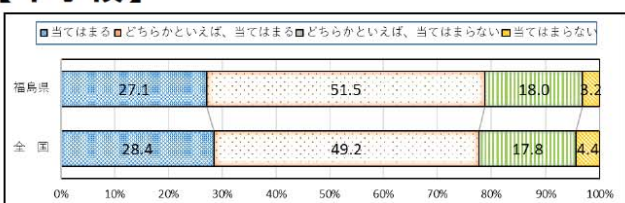
国語の授業の内容がよく分かりますか

[児童生徒質問紙]

【小学校】



【中学校】



※平成30年度調査において該当項目なし

授業がよく分かる子供の増加傾向 (2)

強み (Strength)

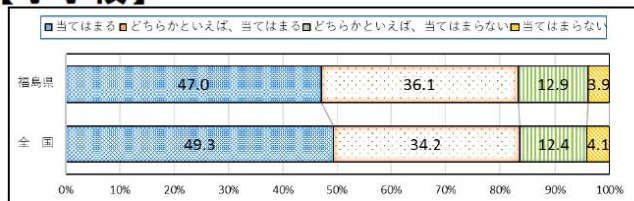
- 算数・数学の授業において授業がよく分かると答えた児童生徒の割合は、小学生はおおむね全国平均、中学生は全国平均を下回っている。
- しかし、経年変化で見ると、継続的に増加傾向にある。

(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

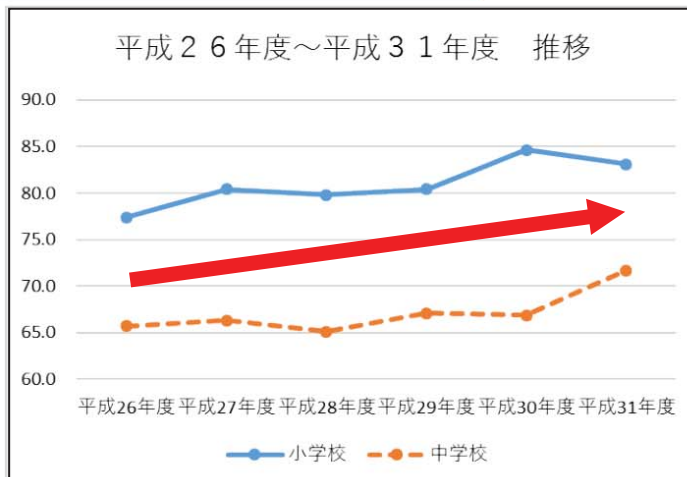
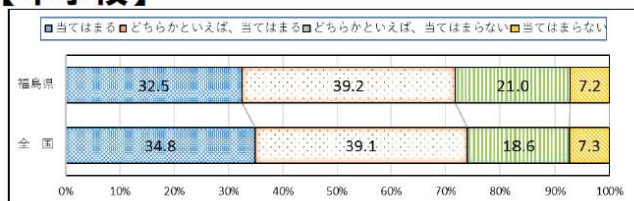
算数・数学の授業の内容がよく分かりますか

[児童生徒質問紙]

【小学校】



【中学校】



43

学校間連携への取組

強み (Strength)

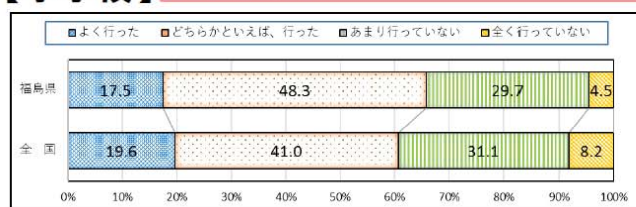
- 全国学力・学習状況調査の結果について、近隣等の学校と成果や課題を共有している学校の割合は、小中ともに全国平均を上回っている。
- EBPM (Evidence Based Policy Making: 根拠に基づく政策立案) の視点で教育活動を捉え、不断の授業改善に取り組んでいる。

(平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査)

全国学力・学習状況調査の結果分析について、近隣等の学校と成果や課題を共有

[学校質問紙]

【小学校】



【中学校】



44

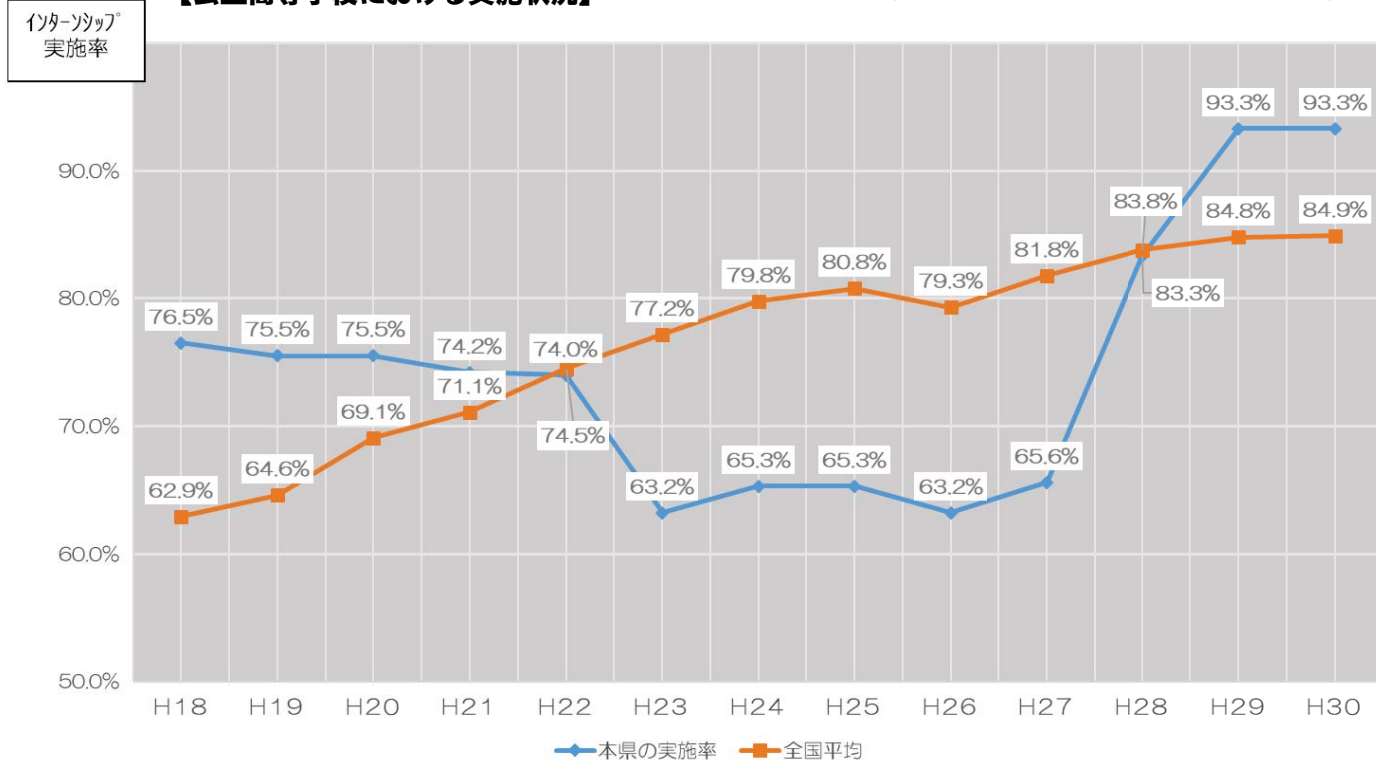
職場体験・インターンシップ実施状況

強み (Strength)

○ 本県での実施率は、震災を機に大きく低下したが、現在は全国平均を上回っている。

【公立高等学校における実施状況】

(文部科学省 国立教育政策研究所 調べ)



※ 令和元年度について、令和2年5月時点で未公表

45

規範意識・いじめに対する意識の高まり

強み (Strength)

○ 児童生徒の規範意識が高まっている。

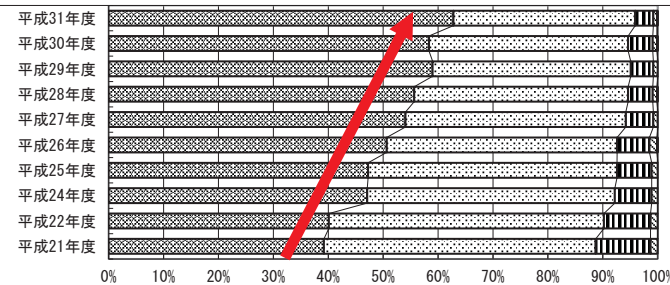
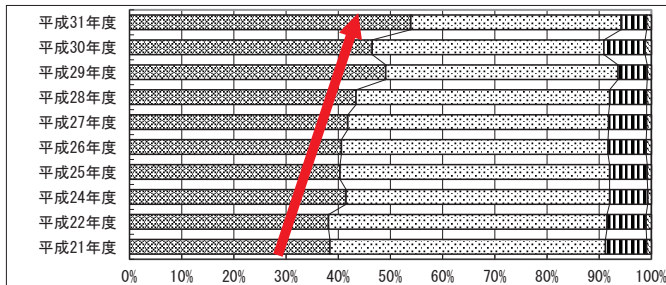
学校のきまり(中:規則)を守っていますか

(福島県)

【小学校】

□1. 当てはまる □2. どちらかといえば、当てはまる □3. どちらかといえば、当てはまらない □4. 当てはまらない □その他 □無回答

【中学校】



○ いじめに対する児童生徒の意識が高まっている。

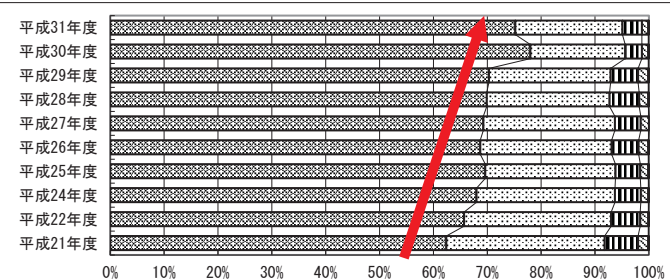
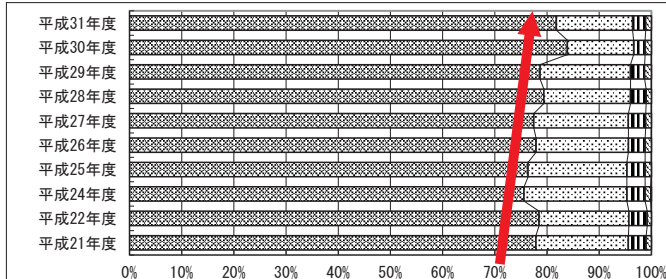
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか

(福島県)

【小学校】

□1. 当てはまる □2. どちらかといえば、当てはまる □3. どちらかといえば、当てはまらない □4. 当てはまらない □その他 □無回答

【中学校】



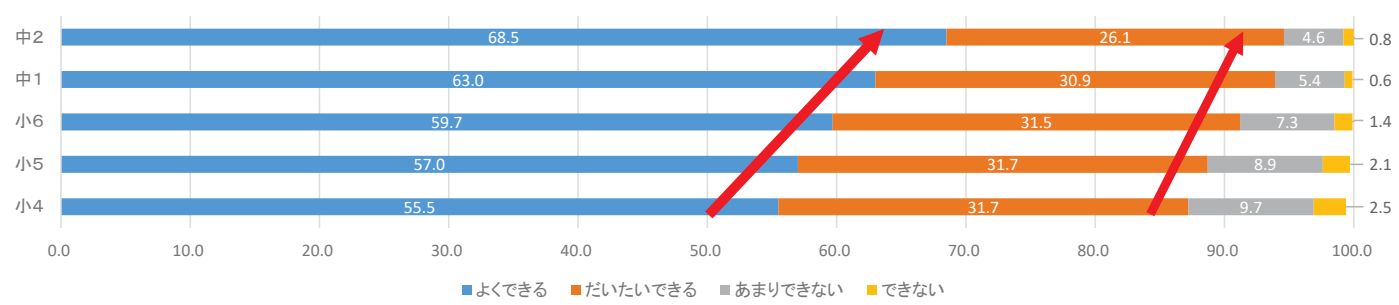
(全国学力・学習状況調査)

46

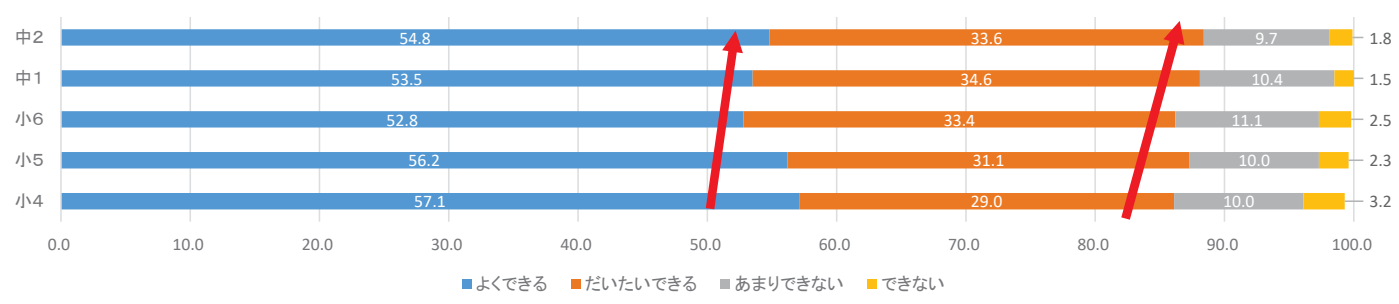
「自分の身の回りのこと（基本的生活習慣）」ができる子ども 強み (Strength)

○ 履物のかかとをそろえたり、整理整頓をしたりするなど、自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多く、学年が上がるにつれて割合も上昇している。

脱いだ履物のかかとをそろえることができますか。



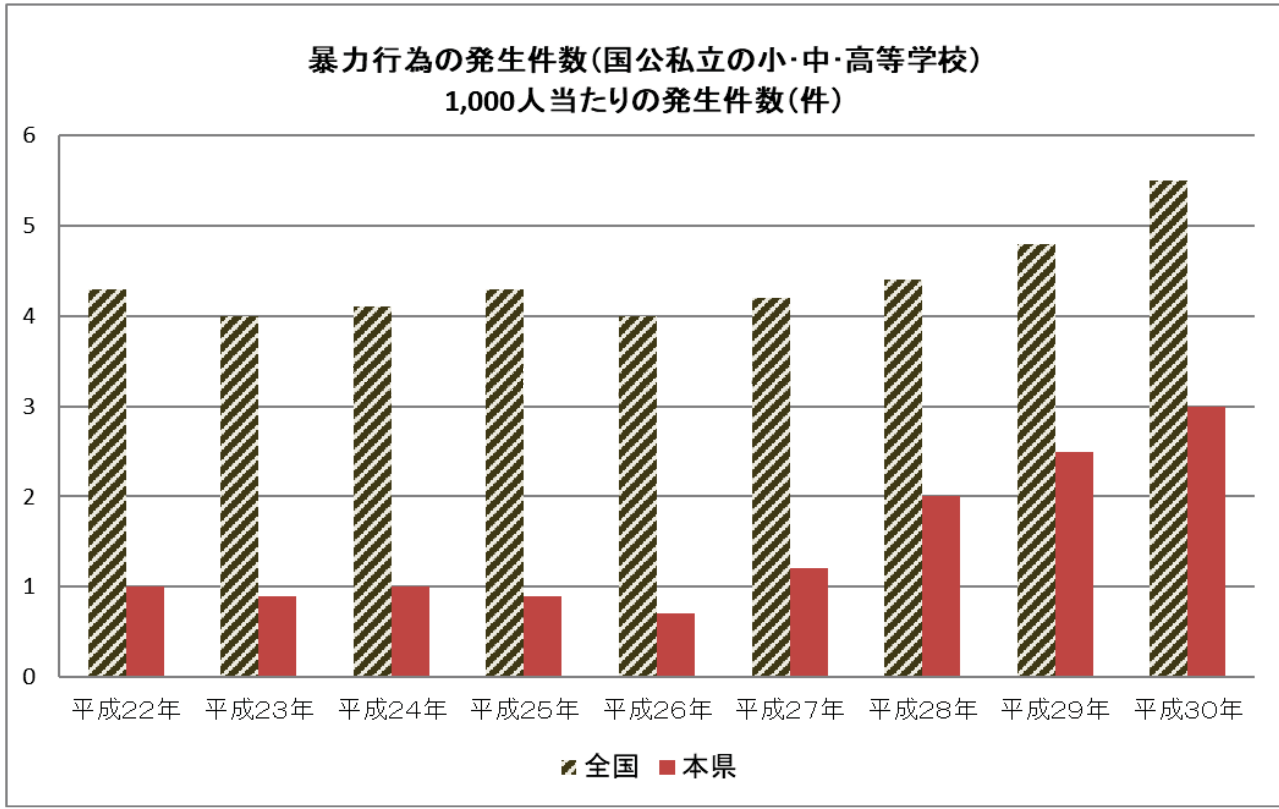
机やロッカーの中の整理整頓をすることができますか。



(平成31年度(令和元年度)ふくしま学力調査)

学校内外の暴力行為の件数 強み (Strength)

○ 全国と比較して少ない。

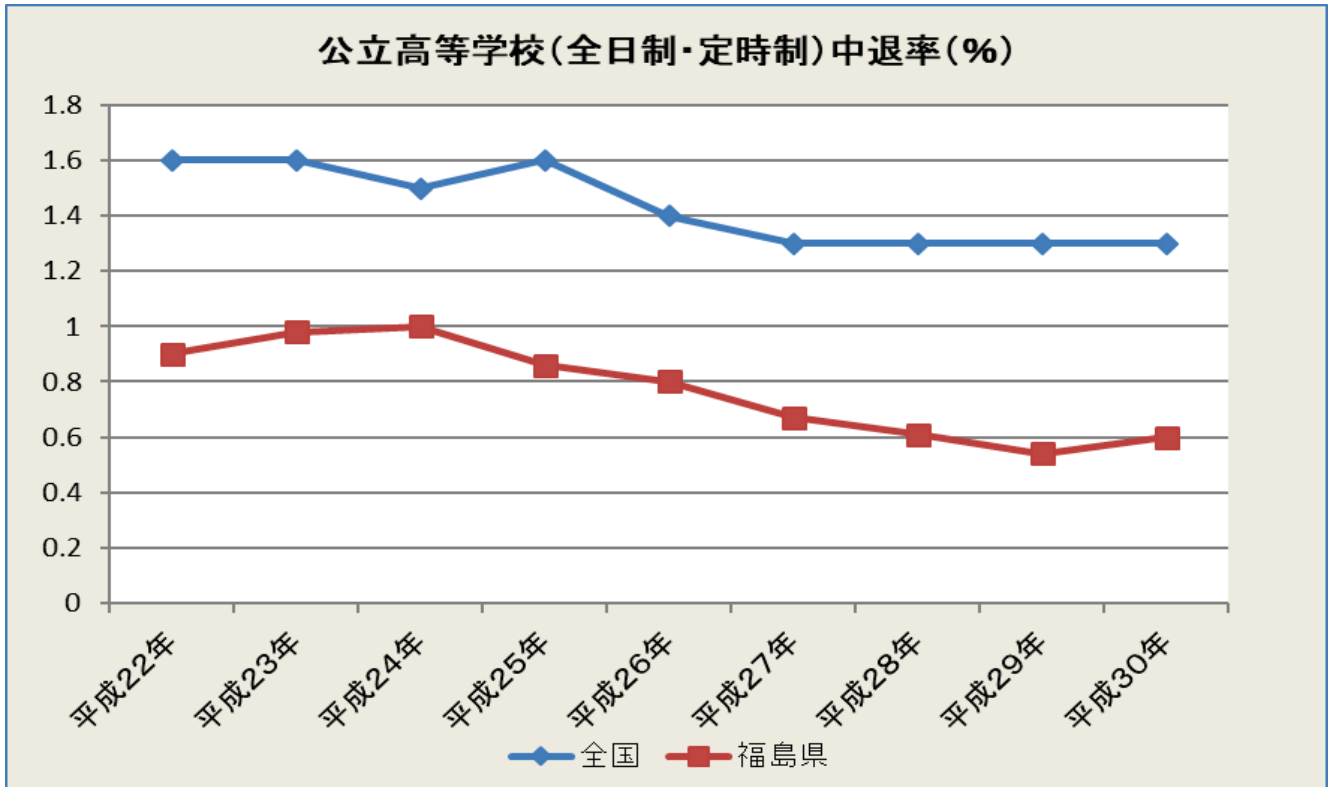


出典 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

中途退学率

強み (Strength)

○ 高校の中途退学は、全国と比較して少ない傾向にある。



出典 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

少年犯罪の件数

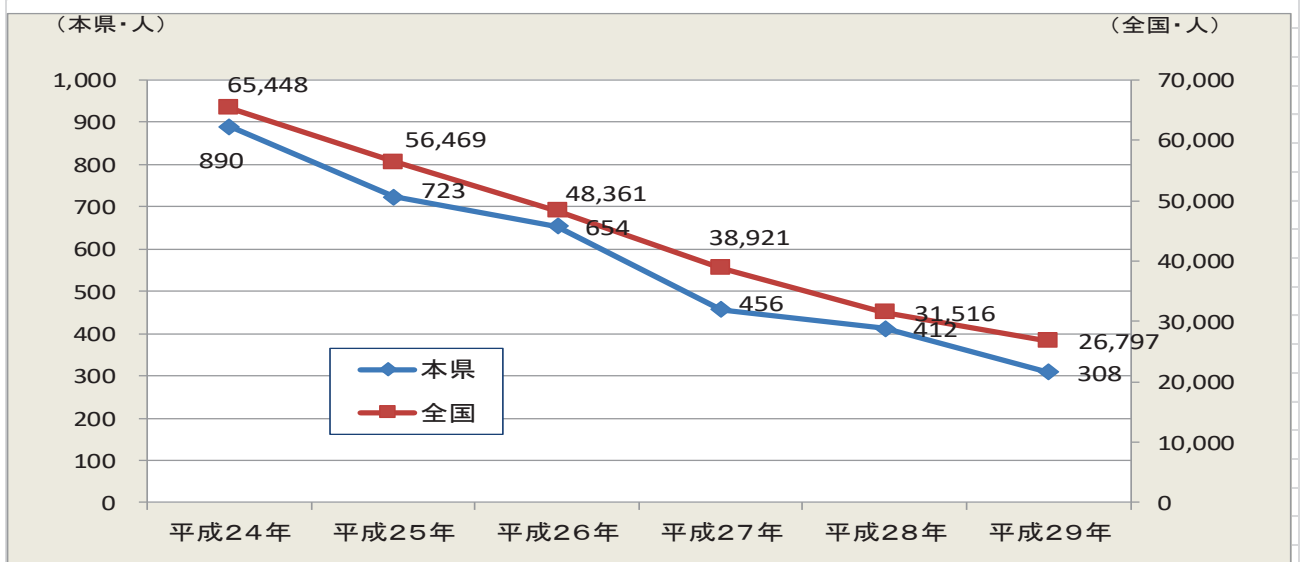
強み (Strength)

○ 少年犯罪の発生数は、減少傾向にあるとともに、全国より少ない。

刑法犯少年の人数の推移

(人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
本県	890	723	654	456	412	308
全国	65,448	56,469	48,361	38,921	31,516	26,797



出典 少年の非行 (福島県警察)

ふたば未来学園高校での実践 (1)

○ アクティブ・ラーニング、未来創造探究活動などを推進。



1年次、生徒たちは町役場、商店、東京電力等を訪ね、復興に向けて地域が抱えている課題を調査し、その課題を演劇の台本にまとめて表現。演劇制作のポイント、「立場や考え方の違いによる難しい課題をそのまま表現する」と、そして「全国や世界の人に福島の課題を理解してもらえる、共感してもらえる部分を見つけ出し、広げていく表現をする」ことである。



2, 3年次には、「未来創造探究」の授業を実践。「原子力災害からの復興」を主要テーマとし、6つのゼミに分かれて地域課題に取り組んでいる。リアルな社会の課題に向き合い、地域の方との連携を推進し、調査アクション、課題解決のためのアクションといった探究ステージを刻むことにより、本気で地域課題の解決に向かう探究活動を行っている。



教員が一方向的に教え込む授業から、生徒同士が学び合う授業へと質の転換を図る『学び合い』(日本史)の実践。『学び合い』では「一人も見捨てない」「全員が課題を達成」する考え方を旨とする。



発信力・表現力を身に付けさせるため、英語で意見交換をしたり、発表をしたりする場を積極的に設定。聞き手である他者を意識し、より伝わる伝え方や内容についても深く学ぼうとする姿勢が育つ。

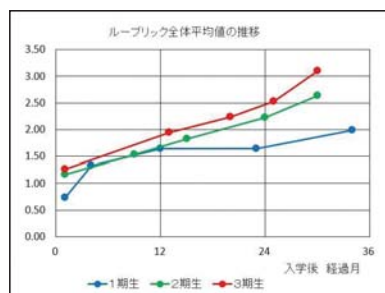
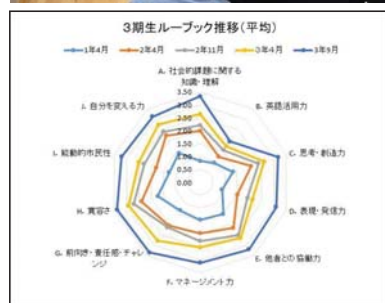


アジア高校生架け橋プロジェクトで本校に在籍中の留學生にも協力してもらい、「世界史」と「英語」のクロスカリキュラムを実施。教員研修を組み合わせ、多くの授業で他教科連携の授業を推進している。

ふたば未来学園高校での実践 (2)

○ ルーブリックという新たな手法により、身につけるべき能力を明確化。

福島県立ふたば未来学園高等学校 人材育成要件・ルーブリック(7 July 2015 Ver.)						
学力概念	No.	資質・能力・態度(まとめる)	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
知識	A	社会的課題に関する知識・理解 一般常識や基礎学力をつながら、世界・社会の状況の変化やその課題を理解するための知識を身に付ける。	地域や社会の成り立ちについての基礎的な知識を得る。	地域の課題に向けた課題や、自分の課題についての基礎的な知識を得る。	環境・エネルギー問題など持続可能な社会実現に向けた課題や、世界の状況・課題について基礎的な知識を得る。	社会の課題について、習得した知識を実践し、基礎情報や連携情報を集め理解する。
	B	実践的関心 英語を使ったコミュニケーションができるようになる。	英語でコミュニケーションを自分の興味関心のあることや、地域について英語で説明できる。	自分の興味関心のあることや、地域について英語で説明できる。	地域や研究内容について、原稿を元に英語でスピーチし、簡単な質疑応答ができる。(CEFR B1レベル)	地域や研究内容について、即座で英語でスピーチし、意見交換ができる。(CEFR B2レベル)
技能(スキル・コンピテンシー)	C	思考・創造力 物事を論理的に考え、批判的思考で掘り下げ、スケールの大きな考え方ができる。	与えられた情報を整理できる。	目の前にある課題やその解決のための内容を論理的に掘り下げて考えることができる。	メディアを活用して情報を集め、情報を分析・整理・活用しながら課題を発見し設定できる。	授業と理想の差を踏まえずに、広い視野・大きなスケールで課題を設定し、即座に批判的に考えることができる。
	D	協調・発信力 自分の考えを伝えること(自分の考えを発信)でき、他者の意見を聞き出すことができる。	自分の意見を伝え、集団の中で話し合える。	授業指定されたときでも相手や集団の中で、自分の意見や考えを相手に伝えることができる。	ICTを活用したり、ツールや事例を駆使しながら、自分の意見や考えを相手に伝えることができる。	多様な人々へ、相手の立場や背景を考えながら分かりやすく伝えることができる。
人徳(キャラクター・センス)	E	他者との協働力 異文化・異年齢の異なる人・異年齢等と異なり、仲間と協力・協働しながら互いに高めあえる行動ができる。	集団や他者の中で、自分の役割を見つけ、個性を活かしながら行動でき、身近なメンバーの支援もできる。	集団や他者の中で、他者の良さを共感し、新たなものを創り出しながら、共通の目標に向けて協力して行動できる。	集団や他者の中で、互いに良い部分を引き出しながら、win-winの関係を築くことができる。	多様な人々へ、協働とリーダーシップを持って、協働と協働力のある集団を創出し、共感を得ることができる。
	F	マナー・ビジョン 自分や組織での取り組みを計画性を持って進めることができる。	指示を受けながら作業を実施することができる。	指示を持たず、自発的かつ責任を持って自分の作業を実施することができる。	全体的に必要な作業を見出し、自分の作業に優先順位をつけて、複数の課題に同時に対応することができる。	今後のスケジュールやリストを把握し、リスクへの対応策をチームで確認しながら進めることができる。
自らを振り返り深めていく力(メタ認知)	G	前向き・責任感・チャレンジ 自分を責める存在として考え自分を高め、課題解決のために自分の役割を認め、全力で取り組み、決してあきらめず進んでいく。	自分を責める存在として考え、物事をポジティブに考えようとする。	自分を責めず、目的の達成を自分のこととして好意的に捉えて、主体的に取り組める。	困難にぶつかっても自分の責任を見つめ、自己責任を持って解決方法を自ら見つけようとする。	困難にぶつかっても自分の責任を見つめ、自己責任を持って解決方法を自ら見つけようとする。
	H	寛容さ 異文化や考えの違う他者を受け入れ、思いやりある態度で接する、協働して共に高めようとする。	集団や他者の中で、他者を尊重できる。	集団や他者の中で、相手の立場や考えを想像し、共感できる。	集団や他者に対して、思いやりをもて行動し、周囲の幸せを考えようとする。	考えの違う他者に対して、思いやりをもて行動し、周囲の幸せを考えようとする。
自らを振り返り深めていく力(メタ認知)	I	協働的責任感 社会を支える当事者としての意識を持ち、地域や内外の未来を真剣に考えることができる。	所属する集団の一員としての自覚を持つ。	社会の一員としての自覚を持ち、社会の抱える問題に目を向けようとする。	社会をより良くしようと、社会の主体としての意識を持ち、社会が抱える問題に目を向けようとする。	社会をより良くしようと意識を持ち、自分自身の意見を他人に真剣に伝えることができる。
	J	自分を変える力 自分の行動・行動を振り返り見つめ直し、常に改善しようとする意識を持ち、次の行動に繋げることができる。	自分を向上させるために、自分自身で目標を立てることができる。	自分を向上させるために、自分の目標と現実の差を捉えようとする。	自分の目標に近づける方法を考え、自ら行動することができる。	自分の目標の達成のための行動を、常に自分自身で進めようとする。学び続け、次の目標に向けて取り組むことができる。



開校当初、「変革者たれ」との建学の精神のもと、育成したい生徒像を定義するためにルーブリックを設定した。このルーブリックは開校当時の感覚や想いが反映されており、現在もそれを引き継いでいる。生徒たちは半年に1回、ルーブリックの各資質・能力について自己評価を行っている。平成30年度より、自己評価だけでなく、生徒同士による評価(ピア・レビュー)や教員とのルーブリック面談を行い、評価の客観性向上、目標設定、メタ認知力の向上を図る等、ルーブリックの有効な活用に向けた取組を進めている。全体平均値は1期生から3期生になるにつれて高くなっており、生徒が着実に資質能力を高めてきたことが示唆される。これまでの取組の蓄積を活かして、地域との連携が進んだこと、探究活動がより活発になったこと、外部発表の発表件数、受賞件数が増えたこと、教員の情報共有や指導体制が整ってきたこと等から、教員側としても生徒の能力伸長の手ごたえを感じており、それがデータとして現れた結果といえる。

ふたば未来学園バドミントン部の栄光

強み (Strength)

○ ふたば未来学園中学校・高等学校の令和元年度全国大会における快挙。

福島民報 令和元年8月3日



バドミントン女子団体で優勝したふたば未来のメンバー。4連覇のポーズで喜びを表す

ふたば未来 女子4連覇

インターハイバド団体 含めて連覇6度の偉業

ふたば未来女子バドミントン部は、令和元年度第49回全国中学校バドミントン大会で、女子4連覇を達成した。インターハイバド団体戦でも、3冠を達成し、インターハイバド団体戦でも、3冠を達成した。インターハイバド団体戦でも、3冠を達成した。

令和元年度全国高等学校総合体育大会バドミントン競技大会

福島民報 令和元年8月23日



選手に充実感 全6種目表彰台

大会全6種目で表彰台に上り、充実の笑顔を見せるふたば未来の選手ら

試合終了後に閉会式が行われ、団体戦と個人戦でそれぞれ三位以上に入った学校、選手が表彰された。全6種目で表彰台に上がったふたば未来の選手は充実感を漂わせた。斎藤監督は「一番の難しさを感じた大会だった。個人戦は全4種目制覇を目標にしていたが、勝負の世界は甘くない」と振り返った。今大会の経験を糧に世界に飛び出してみたい」と選手のさらなる成長を期した。

令和元年度第49回全国中学校バドミントン大会

小高産業技術高等学校 [産業革新科などにおける特色ある教育]

強み (Strength)

イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- ・自ら作成したプログラムで動作を検証できる3Dロボットシミュレータ等の装置を使った教育
- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)の教育実践を継承・発展させた教育

○ 産業革新科の設置の趣旨

「商業」・「工業」に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、各コースに関する課題を主体的、合理的に解決できる能力を育て、地域産業を創造し社会に貢献できる資質を養う。



太陽光ハイブリット発電システム



地域経済の活性化に向けた探究学習



ロボット実習

地域産業の復興に活用できるアプリ開発



・主な連携先

福島大学、会津大学、テクノアカデミー浜、南相馬ソーラーアグリパーク、南相馬ロボット産業協議会、イオン(株)、ロボットテストフィールド、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 ほか

- 双葉郡の復興や持続可能な地域づくりに貢献し、全国や世界で活躍できる人材を育成。
- 子どもたちの実践的な学びで地域を活性化し、復興につなげる。
- ふるさと創造学の実践。

「福島県双葉郡教育復興ビジョン」は、双葉郡8町村の教育長を中心に取りまとめられました。文部科学省や復興庁、福島県教育委員会、福島大学等の協力のもと協議会を立ち上げ、学校や地域と協働してビジョン具現化を進めています。

背景		
震災・原発事故から復興し、夢・希望・笑顔のある未来をつくる	多様で不確実な社会では、変化に対応し課題を解決する力が必要	子どもたちの意欲を大切に、その期待に応える
双葉郡教育復興ビジョン(2013年7月31日策定)		
“双葉郡ならではの”魅力的な教育を推進し、未来を切り拓く力を育成		
教育や学校を中心とした子どもたちの交流・地域との絆づくり		
多様な主体と連携して、教育と地域復興の相乗効果を創出		

ふるさと創造学サミット 令和元年12月14日

「ふるさと創造学」は、アクティブ・ラーニングを通じ、子供たち一人ひとりの、そして地域の未来につながる学びを進める双葉郡の教育活動であり、サミットはその取組成果を子供たちが互いに共有し地域へ発信する場です。



新たにふたば未来学園中学校が加わり、各学校が地域の実態や発達段階に応じて、工夫を凝らした発表が行われました。6回目を迎え、子供たちの伝える力が確実に伸びてきており、互いに学び合う姿が見られました。参加者も700名を超え、過去最大となりました。(ビッグパレットふくしまにて)

福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会より

学校再開と学校魅力化(1)

- 避難している学校、帰還して再開している学校では、ふるさとに根ざした特色ある教育実践を展開し、県教育委員会としても「学校再開支援チーム」にてその活動を支援。
- 高校の魅力化を推進しており、GAP教育では認証GAP取得校数全国一位の先進県に。

【避難している学校】

大熊町「大熊町調べる学習コンテスト」

- 町の小中学生が図書館を活用し関心のあるテーマを調査・研究する「大熊町調べる学習コンテスト」に向け、親子で地域の理解を深めたり、多様な講師陣による調査の仕方を学んだりしている。
- 会津大学との連携授業、水野丈夫東京大学名誉教授による命の授業などを継続して実施し、多様な教育活動を展開している。
- ふるさと創造学の時間には、大熊町役場の方から大熊町の現状とこれからについてお話をいただき、それを踏まえて自分たちの町のためにできることを調べ、考える学習を充実させている。



【帰還した学校】

浪江町「なみえ創成小学校・中学校開校」

- 平成30年4月に新設の小学校及び中学校(なみえ創成小学校、なみえ創成中学校)を開校する。
- 双葉郡内の小・中・高校が日頃から取り組んできたことを紹介、発信、交流する「ふるさと創造学サミット」を実施。「ふるさと創造学」を通して地域や学校の伝統・実績を継承している。
- ふるさと体験学習を地域住民等と連携しながら推進し、郷土料理「紅葉汁」づくりなどに取り組み、子どもたちのふるさとへの愛着を高めている。

【避難先と帰還先で学校運営】

富岡町「遠隔接続の活用による「教育魅力化」の推進」

- 地域住民等が「戻って来た」学校を支える取組が定着し、県外の専門家が、度々、学校を訪れるなど、距離を超えて多くの方々に支えられる学校に育ちつつある。
- 平成30年度当初から町独自予算で遠隔授業システムを導入。主に小学校が活用し、富岡校一三春校間で週に6~7回程度、年100回以上の合同授業を実施した。
- 経験値の蓄積から、教員が主導せず、児童だけで主体的に議論できるなど、遠隔合同授業にありがちな「どうしても先生が言葉をはさみすぎ」状態を回避し、児童同士が「多様な意見に触れる」機会を創出している。
- 富岡校と三春校は同じカリキュラム(時間割表や進度など)にすることで、合わせやすくする工夫をしている。



【ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業】

☆認証GAP取得学校数 全国一の福島県!

○県内高校生GAP交流

課題共有と解決策を検討し、県外交流やPR計画を協議しました。



○県外先進校とのGAP交流



三重県や青森県の先進校との交流を通して生徒主体の取組を学ぶことができました。

○首都圏での生産物販売会

東京で合同販売会を開催し、GAPの成果をPRし、実践的活動により農業の魅力を発信。



○GAP教育の充実を目指した教員研修会

GAPの取組・成果を教育課程全体に生かすとともにGAP理論を取り入れた教育目標の確認や授業展開を研究協議するなど理解を深めることができました。

57

私立学校の取組

～建学の精神と特色ある教育～

強み (Strength)

- 私立学校は、創立者が自己の教育に対する理想を実現すべく、燃えるような情熱と固い信念のもとに私財を投げ打ち創立されたものであり、この建学の精神が各校独自の学風を形づくっている。
- 建学の精神に基づいた特色ある教育活動を展開することで、少子化が進む中で進学先として選ばれる私立学校となるべく、各校が努力している。
- 県としては、教育条件の維持向上や保護者の負担軽減のための助成等支援を行っている。

◆私立学校の生徒数の推移

【高等学校: 17校、中学校8校、小学校4校】

(単位: 人)

	H28	H29	H30	R元	R2
高等学校	10,719	10,470	10,400	10,460	10,319
中学校	763	748	764	782	738
小学校	613	614	606	587	621

※高等学校は全日制の人数。

【各年5/1現在】

◆特色ある教育活動の展開

①特色あるカリキュラム等

- 中高一貫校や特別進学コース等、進学に特化したコース等の設置
- 自動車科、食物科、音楽科や美術科など進路に直結した学科等の設置
- 最短で看護師の資格を取得できる専攻科の設置
- タブレット等によるICT教育の充実
- 海外研修旅行や海外留学の推奨(単位認定)などによる国際交流の充実
- 「7つの習慣J」を活用したアクティブラーニング型の授業の実践 など

②部活動の充実

運動部: 夏の甲子園連続出場(聖光学院)、全国高校サッカー選手権ベスト4(尚志)、全国高校男子駅伝3位(学法石川) など
 文化部: 全日本吹奏楽コンクール東北大会金賞2回受賞(帝京安積)、2019ワールドエコムーブ電気自動車競技・蓄電池部門ジュニアクラス優勝(学法福島) など

◆私立学校に対する支援

①教育条件の維持向上

- 私立学校の教職員の人件費など経常的な経費を支援する運営費補助金を交付。
- また、私立学校の特色ある教育活動等に対して、教育改革推進特別補助などによる支援を実施。

②保護者の負担軽減

- 高等学校等就学支援金制度
令和2年度より支援内容が大幅に拡充され、年収約590万円程度未満の世帯については、私立高等学校の授業料が実質無償化。
- 私立高等学校就学支援事業
生活保護世帯、準生活保護世帯等の就学機会確保のための本県独自の授業料免除制度。
令和2年度からは新たに年収約590~620万円程度の世帯に対する支援を開始。

58

「時代が変わっても、大切なことは変わらないよ。あいさつも、笑顔も、優しさや感謝の心もね。礼儀正しくするんだよ。」

という、祖父母の思いは、両親や伯父たちにつながり、今、私たちにバトンタッチされています。

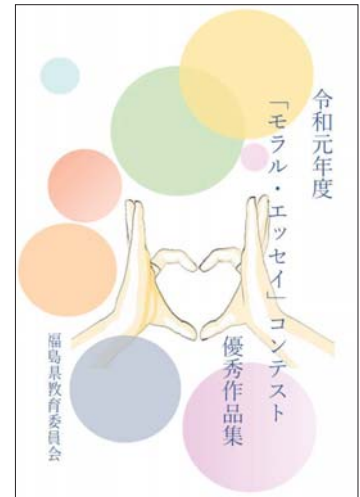
これから、私やいとこたちも、それぞれの道でつまづくことがあるかもしれませんが、笑顔あふれる私たちにはきっと、「乗り越える力がある。」私は強くそう思います。

「明るさは、私たちの武器だ！」と。

(令和元年度「モラル・エッセイ」コンテスト優秀作品集より)



令和元年度 合同表彰式の様子



59

福島に生まれて、福島で育って、福島で働いて、
 福島で結婚して、福島で子どもを産んで、
 福島で子どもを育てて、福島で孫を見て、
 福島でひ孫を見て、福島で最後を過ごす。
 それが私の夢なのです。

あなたが福島を大好きになれば幸せです。

(構成劇「ふくしまからのメッセージ」第35回全国高等学校総合文化祭『ふくしま総文』より)

『ふくしま総文』
 総合開会式
 平成23年8月4日
 會津風雅堂にて



○ 部活動やボランティア活動等で活躍する福島県の高校生の姿。

福島県高等学校総合文化祭
活動優秀校公演

○ 全国大会等で活躍する、本県を代表する文化団体が一堂に会し、展示・発表を行う。



(県内各地区の高校生が作成した『希望の輪』)
令和元年12月15日
南相馬市民文化会館「ゆめはっと」にて
◎ 東日本大震災後、初めてとなる相双地区開催

(福島県高等学校文化連盟より)

磐城高野球部
片付け手伝い



春裏軒9回の甲子園出場を誇る県立磐城高野球部が、台風19号で被害を受けたいわき市で片付けボランティアに励んでいる。26日は、ユニホーム姿の1、2年生部員約20人が、同市平下平窪地区の障害者施設に
出向き、水につかった畳の運び出しや室内の雑巾がけなどを手伝った。同校は11日から岩手県で
行われた秋季東北地区高校野球大会に出場。夏井川の
氾濫で地元が被災する中、
野球で元気づけようと戦
い8強入りを果たした。
「地元に戻ったら感恩し
しよう」。そう誓って帰還
した後、練習の合間にボラ
ンティアを始めた。1年の
今野(磐城高15)は「大変な
状況で野球をしていてよい
のか悩んだ。応援してくれ
た地元の方になれたらうれ
しい」と話していた。

読売新聞(令和元年10月27日)より

◎ 令和元年10月の台風第19号およびその後の大雨被害において、県内各地で高校生のボランティア活動が見られた。
(本宮高校、梁川高校、修明高校、平工業高校、ふたば未来学園高校、聖光学院高校 等)

人のために生きたいと思っている子ども

○ 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考え」、「人が困っているときは、進んで手をさしのべる」など人のためになりたいと思っている子どもが増加した。

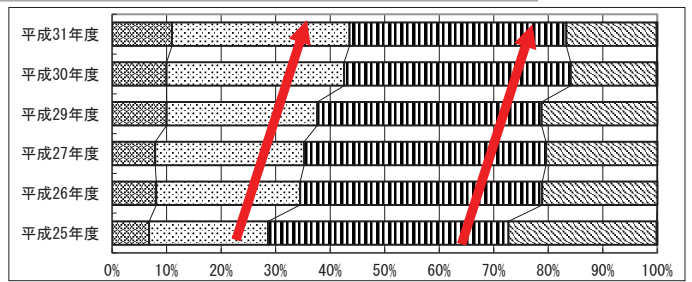
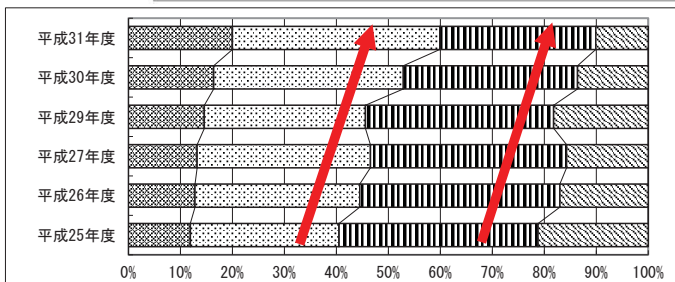
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。

(福島県)

【小学校】

□1. 当てはまる □2. どちらかといえば、当てはまる □3. どちらかといえば、当てはまらない □4. 当てはまらない □その他 □無回答

【中学校】



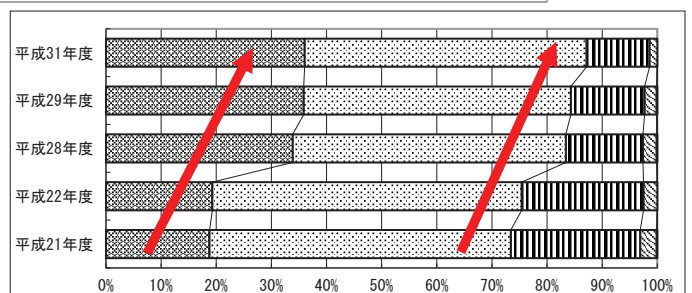
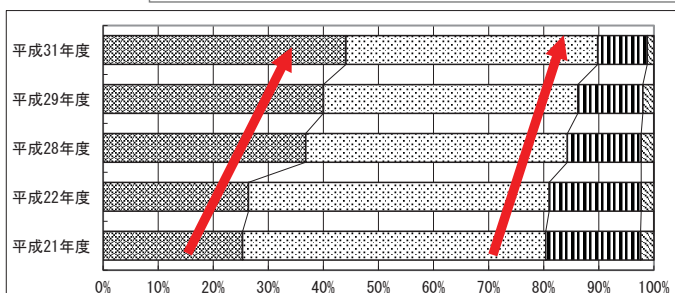
人が困っているときは、進んで助けていますか。

(福島県)

【小学校】

□1. 当てはまる □2. どちらかといえば、当てはまる □3. どちらかといえば、当てはまらない □4. 当てはまらない □その他 □無回答

【中学校】



(全国学力・学習状況調査)

「自分にはよいところがある」と思う子ども

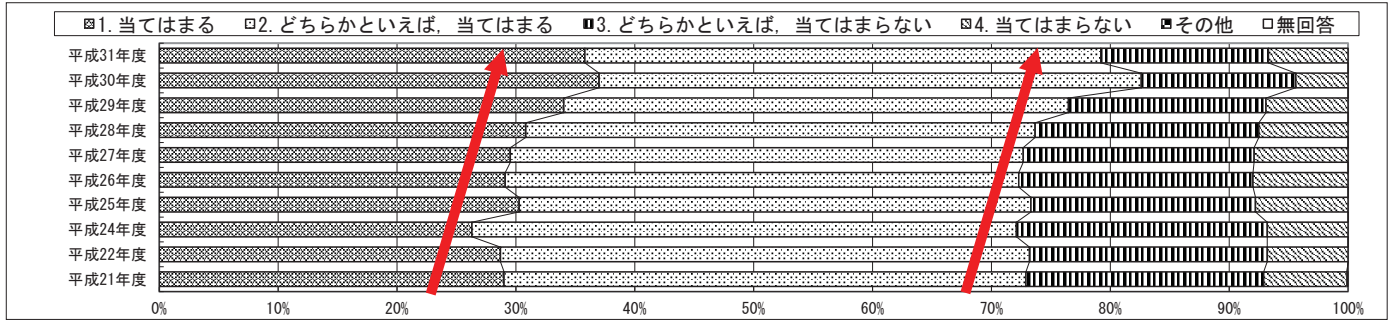
強み (Strength)

○ 自分にはよいところがあると考えている生徒が増えてきた。

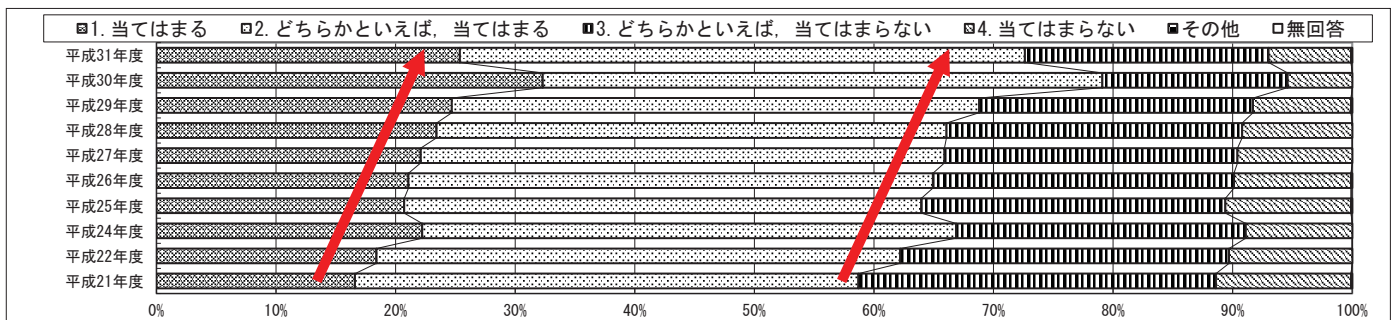
自分には、よいところがあると思いますか。

(福島県)

【小学校】



【中学校】



(全国学力・学習状況調査)

63

新型コロナウイルス対策で見えてきたオンライン学習の可能性

強み (Strength)

- 新型コロナウイルス感染拡大防止にともなう臨時休業期間に、68%の県立高等学校でオンラインを活用した学習支援が行われた。
- 県教育委員会では、オンライン学習の導入支援のため、「オンライン学習支援サイト」を新たに開設し、活用法や具体的な活用例などを紹介している。

臨時休業中におけるオンライン学習の導入状況

- 県立高校（全日制・定時制）88校のうち、オンライン学習を実施した学校は60校（68%）であった。

○ オンライン学習の実施形態

(臨時休業中に実施した60校・複数回答)

- ① 映像による、双方向のリアルタイム型の学習 21校
- ② 録画した動画を後から視聴する、オンデマンド型の学習 38校
- ③ オンライン上での課題の配信と回収 43校

(調査日 令和2年5月22日)

【具体的な活用例】

- 小テストの実施と採点
- アンケート調査と集計
- 学習相談、Q & A
- リアルタイムの映像によるホームルームや講義
- オンデマンドの解説動画による学習内容の復習
- 欠席生徒への添削指導

(今後の可能性)

- 板書時間の短縮により、生徒が主体的に活動する時間を創出できる。
- 資料の可視化、操作化により、生徒が学習内容を具体的なイメージを持って理解できるようになる。

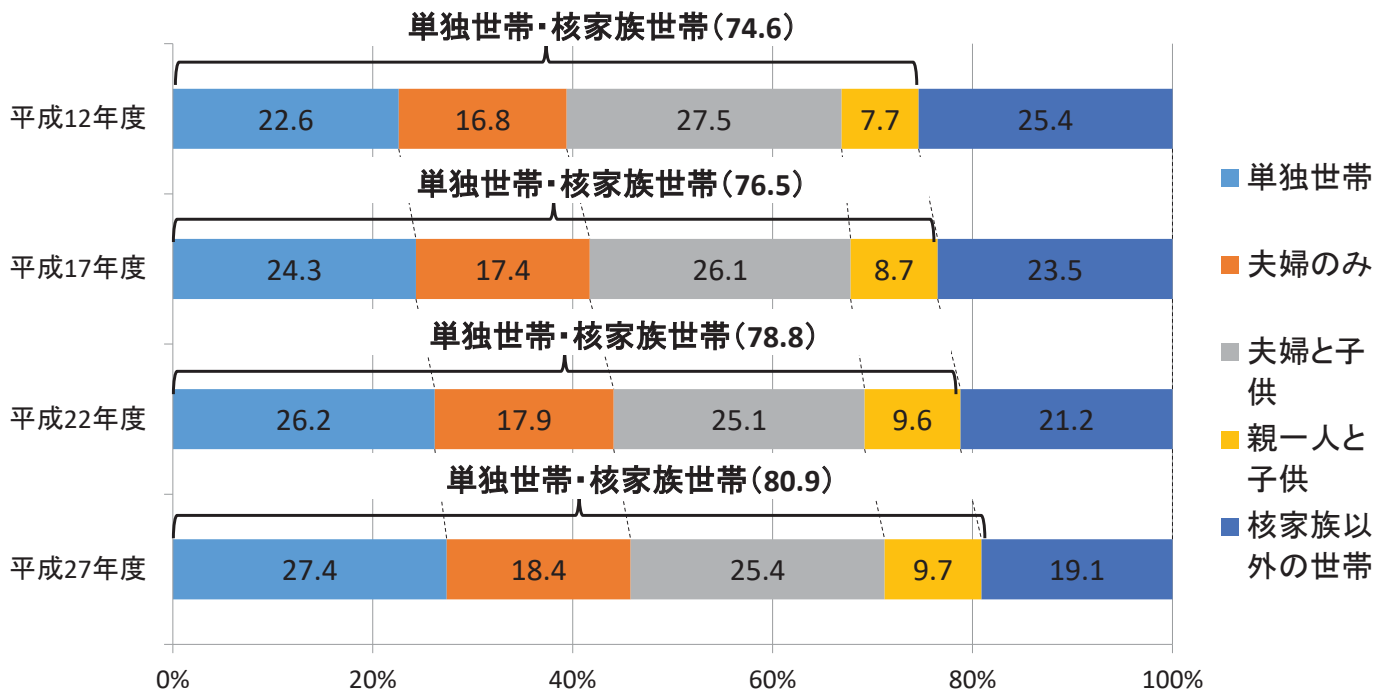
64

恐れ (Threat)

家族形態の変容 恐れ(Threat)

- 単独世帯と核家族世帯が増加。1世帯あたりの人数が減少。
- 子どもにとって祖父母などからの学びの機会が減少。

本県一般世帯の家族累計割合



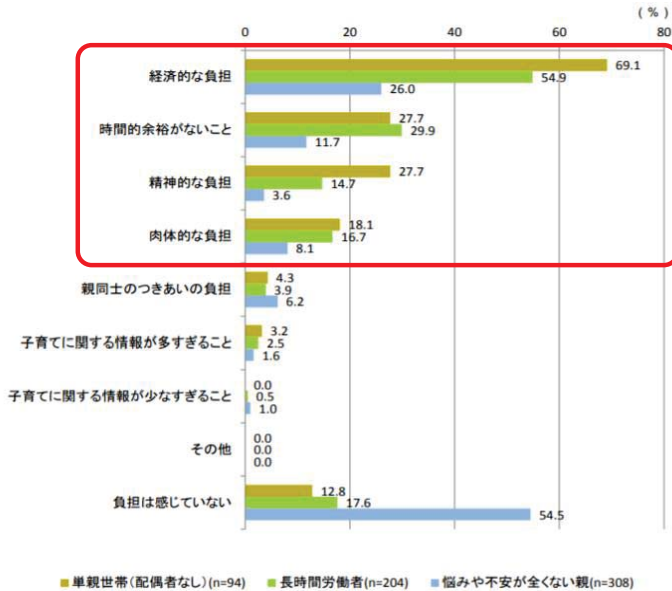
出典: 福島県勢要覧、国勢調査(平成27年度)

家庭の教育力

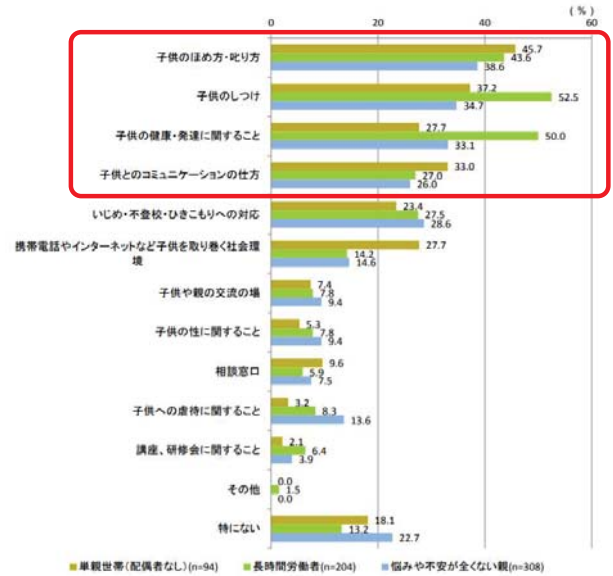
恐れ(Threat)

- 単親世帯や長期間労働者は、経済的・時間的余裕がなく、精神的・肉体的負担を抱えながら子育てに苦慮している状況が伺える。
- 多くの親が、子どものしつけや、健康・発達、コミュニケーションの仕方などの情報を求めていることから、家庭教育に何らかの悩みを抱えていることがうかがえる。

家庭の属性別「子育てに感じる負担(回答は2つまで)」



家庭の属性別「家庭教育について知りたい情報(1位~3位の回答を複数回答として集計)」



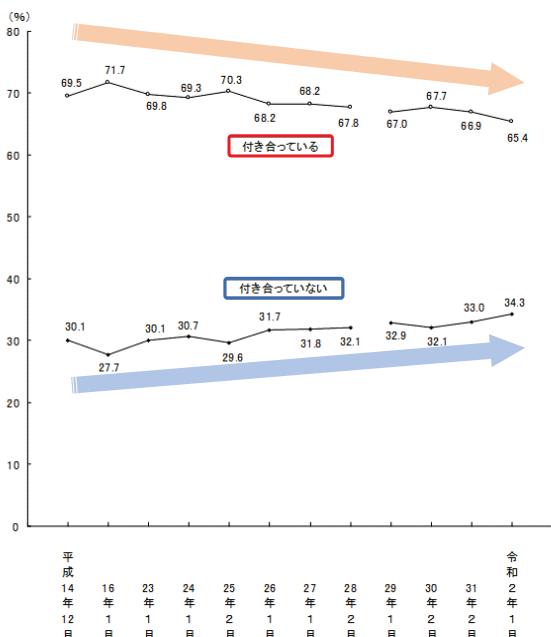
出典 文部科学省委託調査平成28年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～」
調査対象:0歳～18歳の子どもを持つ20歳～54歳の父母3,000人

地域の教育力の課題(1)

恐れ(Threat)

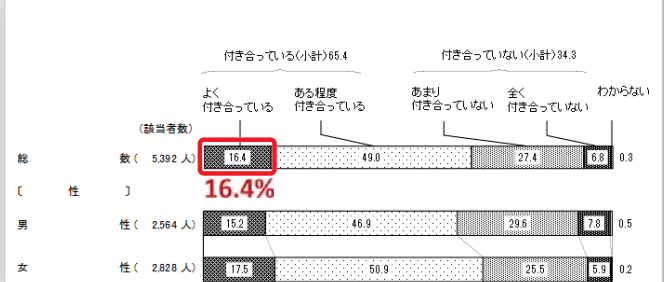
- 地域での付き合いは年々減少し、「よく付き合っている」という人は2割にも満たない。
- 一方、子育て世代には「地域の協力が重要」と考えている人は約9割を超える。

図7-2 現在の地域での付き合いの程度(時系列)



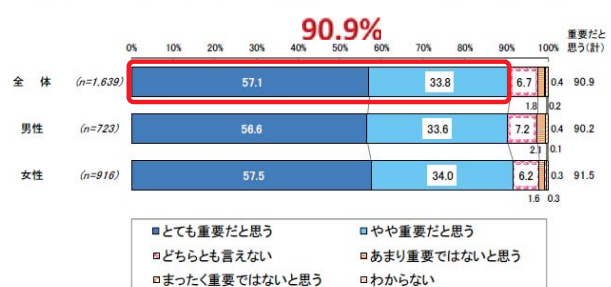
(注)平成28年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。29年1月調査から18歳以上の者を対象として実施。

図7-1 現在の地域での付き合いの程度



「社会意識に関する世論調査」令和2年1月 内閣府

図表3-1-1 子育てする人にとっての地域の支えの重要性<SA>(全体・性別)



「社会意識に関する世論調査」令和2年1月 内閣府

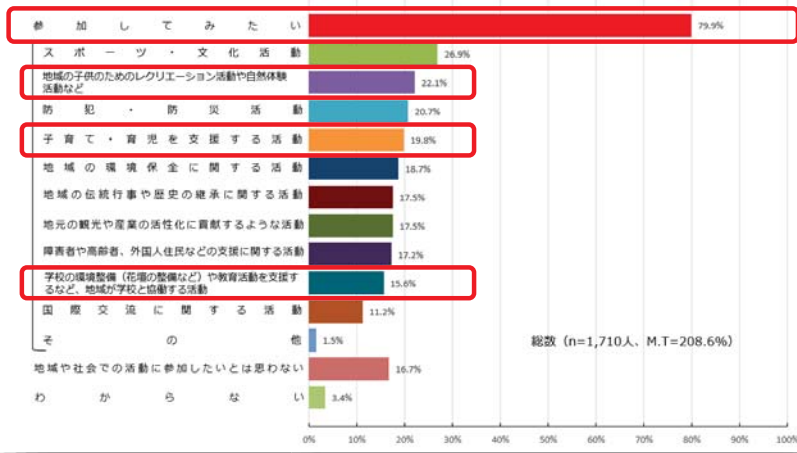
「家族と地域における子育てに関する意識調査」平成26年3月 内閣府政府統括官

地域の教育力の課題 (2)

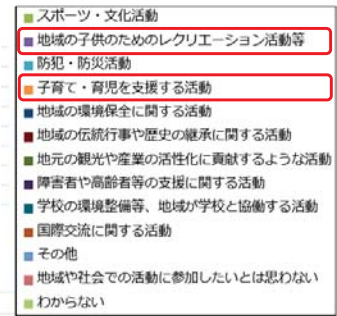
恐れ(Threat)

- 約8割の人が地域社会での活動に参加したいと考えている。
- 若い世代が、「地域の子どものための活動」や「子育て・育児を支援する活動」など、子どもに関する活動への関心が高い。

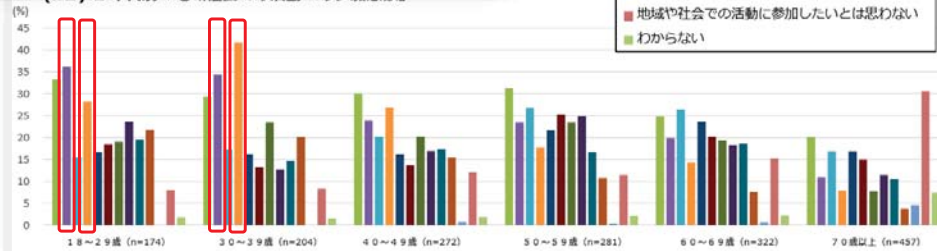
地域社会での活動への参加意欲



Q: あなたは、地域や社会での活動に参加してみたいですか。それは、どのような活動ですか。



(12)-2 年代別「地域社会での活動への参加意欲」



「生涯学習に関する世論調査」
平成30年8月
文部科学省生涯学習政策局

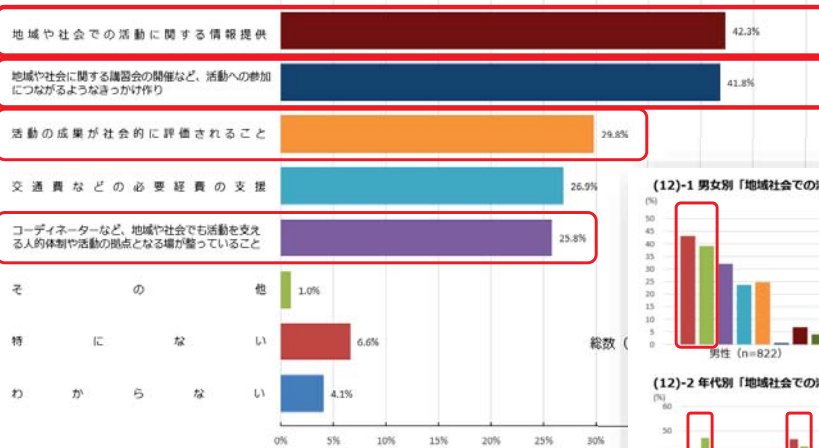
69

地域の教育力の課題 (3)

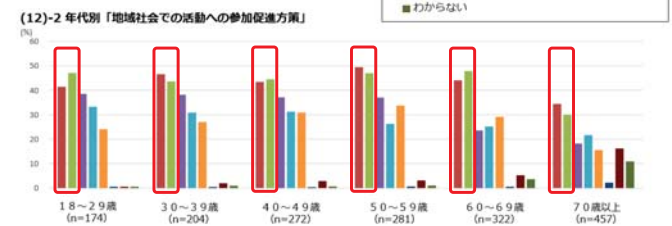
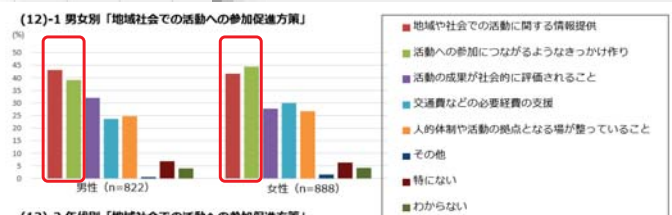
恐れ(Threat)

- 地域社会での活動への参加を促す方策として、男女・各年代とも「活動に関する情報提供」や「参加につながるきっかけ作り」との回答が多く、情報や場の提供が不足している。
- 「活動の成果が社会的に評価される」への欲求や、「コーディネーターや場の整備」への要望も多い。

地域社会での活動への参加促進方策



Q: 多くの人が地域や社会での活動に参加するようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。



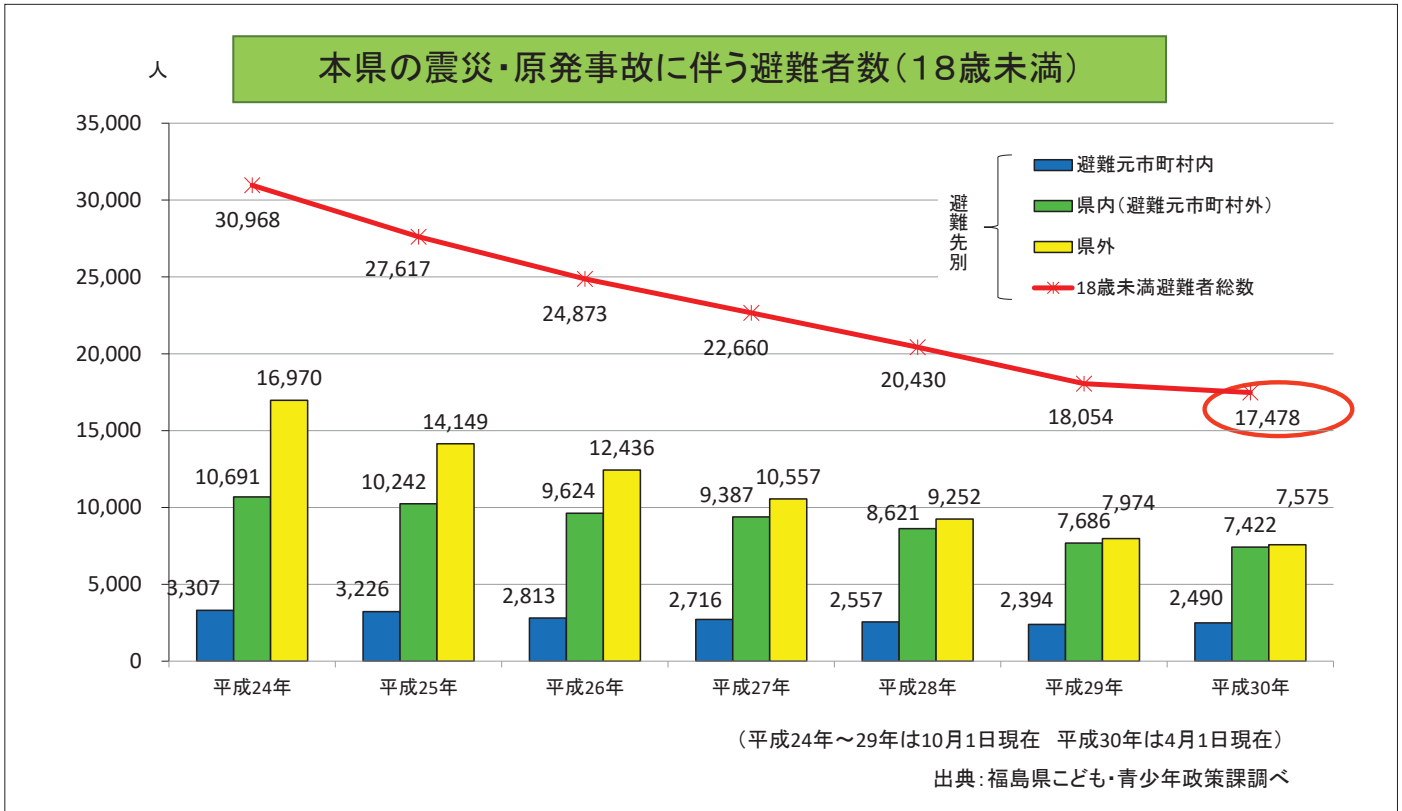
「生涯学習に関する世論調査」
平成30年8月 文部科学省生涯学習政策局

70

避難している子ども

恐れ(Threat)

- 震災・原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるが、未だに1万人を超える子どもが県内外に避難している。

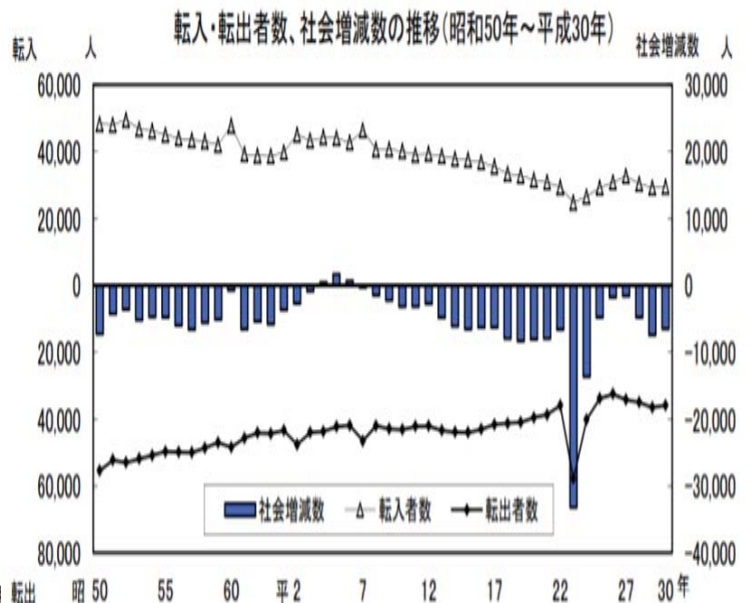
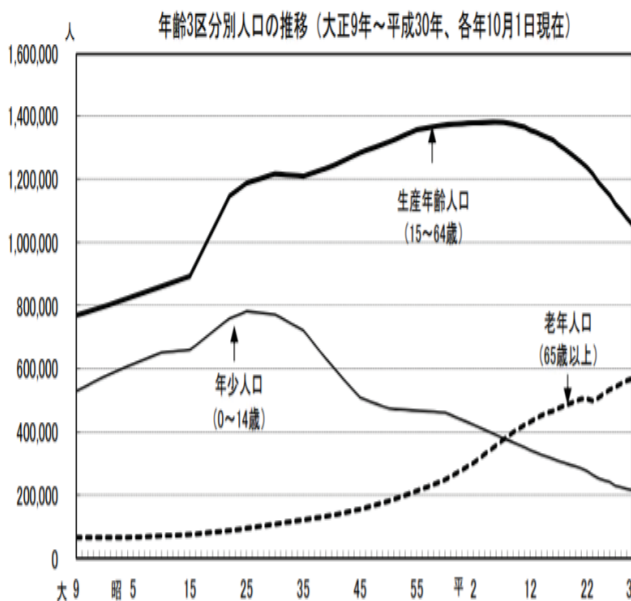


71

年少人口等の減少・人口流出

恐れ(Threat)

- 年少人口及び生産年齢人口が減少している。
- 震災・原発事故の影響により、県外への転出人口が一時的に増大したが、近年は県外からの転入人口が増加している。



福島県現住人口調査年報(平成30年度版)より

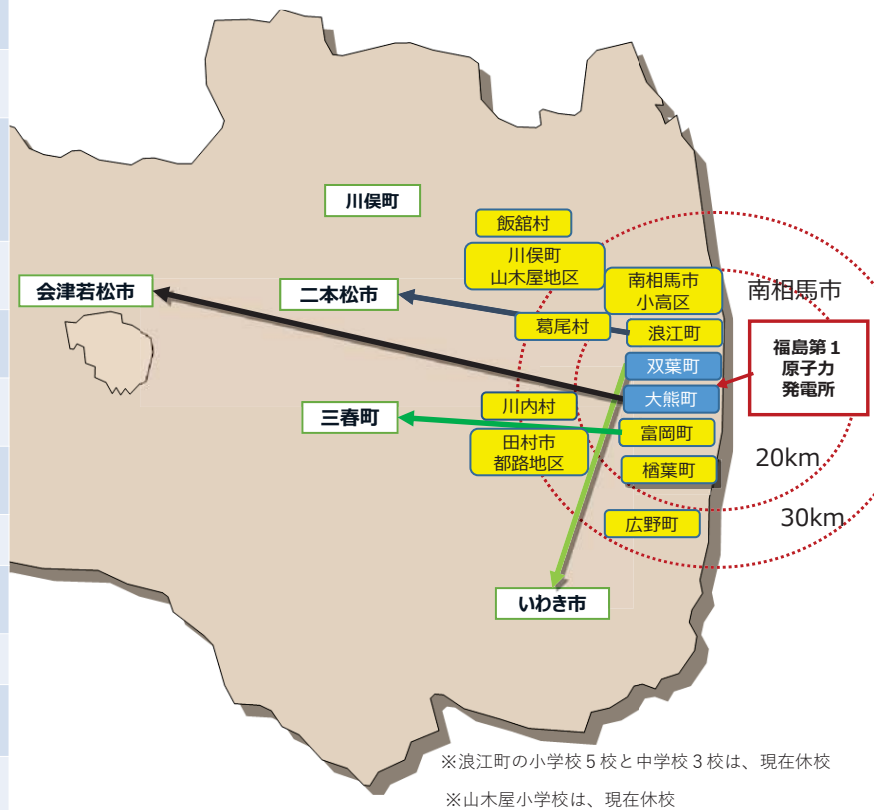
72

避難地域12市町村の小・中学校の状況(1)

恐れ(Threat)

震災前 (避難指示解除時期)	学校の現在地
南相馬市小高区 (H28.7.12)	<帰還> → H29.4 学校再開
飯館村 (H29.3.31)	<帰還> → H30.4 学校再開
浪江町 (一部H29.3.31)	<帰還> → H30.4 なみえ創生小・中 学校開校 <一部> 二本松市
葛尾村 (H28.6.12)	<帰還> → H30.4 学校再開
双葉町 (一部R2.3.4)	いわき市
大熊町 (一部H31.4.10)	会津若松市
富岡町 (H29.4.1)	<帰還> <一部> 三春町
川内村	<帰還>
楢葉町 (H27.9.5)	<帰還> → H29.4 学校再開
広野町	<帰還>
田村市都路地区	<帰還>
川俣町山木屋地区 (H29.3.31)	川俣町 → H30.4 学校再開

令和2年1月20日現在



※浪江町の小学校5校と中学校3校は、現在休校
※山木屋小学校は、現在休校

避難地域12市町村の小・中学校の状況(2)

恐れ(Threat)

(%は平成22年5月比)

令和2年5月1日現在

	平成22年5月 【震災前】	平成23年5月 【震災直後】		令和2年5月 【現在】	
南相馬市小高区(帰還) 4小1中	1,087	103	(9%)	113	(10%)
飯館村(帰還) 3小1中	531	388	(73%)	65	(12%)
浪江町(一部帰還) 7小4中	1,773	0	(0)	27	(2%)
葛尾村(帰還) 1小1中	112	0	(0)	13	(12%)
双葉町 2小1中	551	0	(0)	42	(8%)
大熊町 2小1中	1,127	568	(50%)	12	(1%)
富岡町(一部帰還) 2小2中	1,487	0	(0)	50	(3%)
川内村(帰還) 1小1中	166	76	(46%)	71	(43%)
楢葉町(帰還) 2小1中	686	0	(0)	136	(20%)
広野町(帰還) 1小1中	541	0	(0)	222	(41%)
双葉8町村計 17小11中	6,443	644	(10%)	573	(9%)
田村市都路地区(帰還) 2小1中	228	197	(86%)	74	(32%)
川俣町山木屋地区(帰還) 1小1中	99	89	(90%)	3	(3%)
総計	8,388	1,421	(17%)	828	(10%)

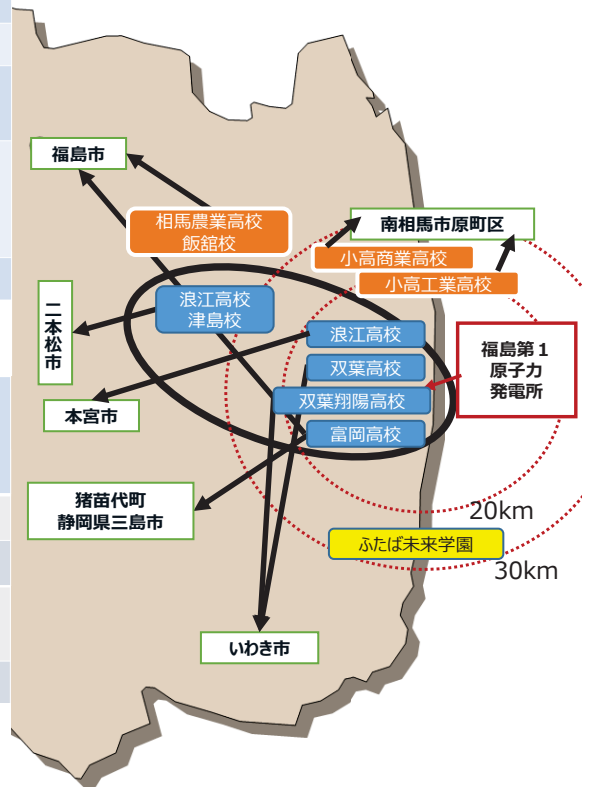
(児童生徒数 単位:人)

避難指示区域等内における県立高校の状況 (1)

恐れ(Threat)

令和2年5月1日現在

No.	校名	震災後の状況
1	双葉高校	いわき明星大学サテライト(いわき市)
2	浪江高校	本宮高校サテライト(本宮市)
3	浪江高校津島校	安達高校サテライト(二本松市)
4	富岡高校	福島北高校サテライト(福島市) 猪苗代高校サテライト(耶麻郡猪苗代町) 三島長陵高校サテライト(静岡県)
5	双葉翔陽高校	いわき明星大学サテライト(いわき市) 双葉高校から双葉翔陽高校までの上記5校は平成28年度末をもって休校
6	ふたば未来学園高校	平成27年4月 開校 (猪苗代町(～平成30年)、静岡県三島に分校舎を設置)
7	原町高校	平成23年10月 自校で再開
8	相馬農業高校	平成23年11月 自校で再開
9	相馬農業高校飯館校	福島明成高校サテライト(福島市) 令和元年度末をもって休校
10	小高商業高校	原町高校サテライト(南相馬市原町区)
11	小高工業高校	南相馬市サッカー場サテライト(南相馬市原町区) 小高商業高校と小高工業高校の2校は統合し、平成29年度「小高産業技術高校」開校



75

避難指示区域等内における県立高校の状況 (2)

恐れ(Threat)

令和2年5月1日現在

震災前後の生徒数の推移 (高校)

(%は平成22年5月比)

	平成22年5月 【震災前】	平成23年5月 【震災直後】		令和2年5月 【現在】	
双葉高校	469	331 (71%)	休校	(-)	
浪江高校	312	285 (91%)	休校	(-)	
浪江高校津島校	53	60 (113%)	休校	(-)	
富岡高校	326	257 (79%)	休校	(-)	
双葉翔陽高校	340	196 (58%)	休校	(-)	
ふたば未来学園高校	-	- (-)	438	(-)	
原町高校	708	473 (67%)	453	(64%)	
相馬農業高校	331	325 (98%)	252	(76%)	
相馬農業高校飯館校	88	80 (91%)	休校	(-)	
小高商業高校	217	191 (88%)	小高産業技術 高校 496	(62%)	
小高工業高校	588	567 (96%)			
計	3,432	2,765 (81%)	1,639	(48%)	

76

○ 帰還に関して住民の意向が様々であり、地域コミュニティの再生が課題。

◆復興庁・県・市町村による住民帰還意向調査

・ H28年度：南相馬市、飯館村 ・ H29年度：大熊町
 ・ H30年度：双葉町、浪江町、葛尾村 ・ R元年度：富岡町

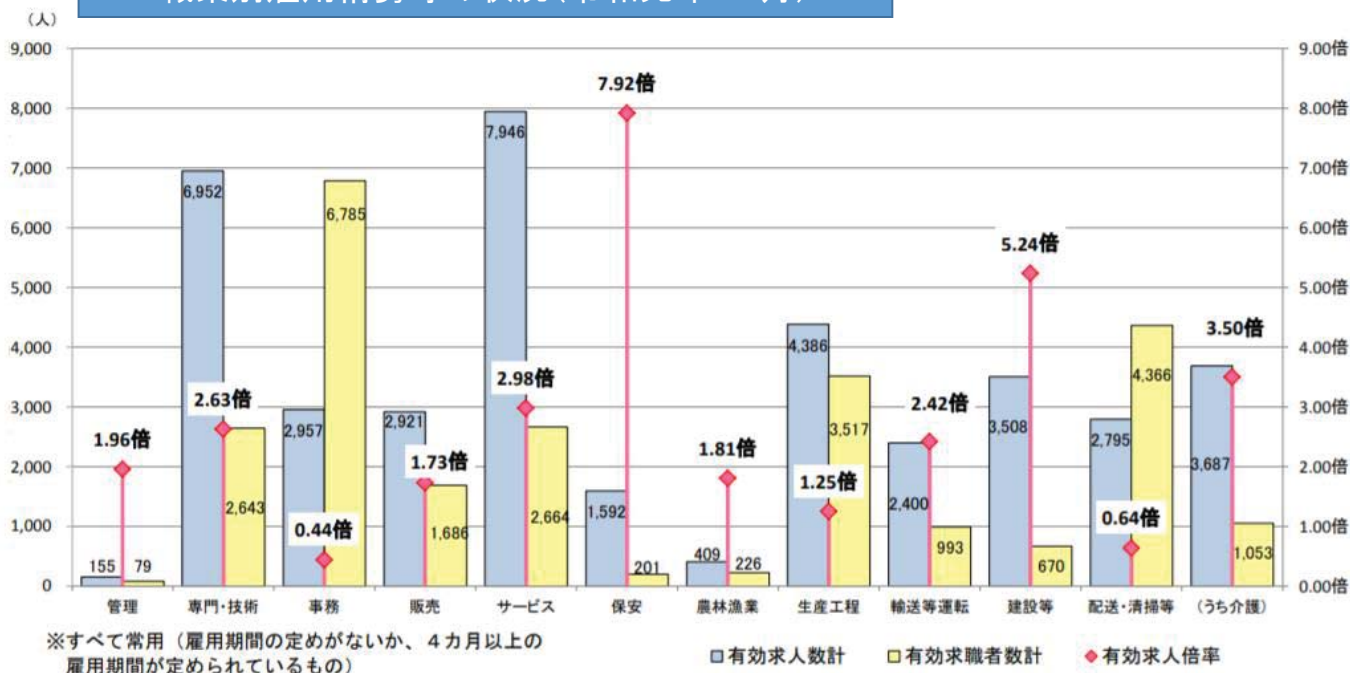


出典：ふくしま復興のあゆみ(第27版)令和元年12月23日

職業別雇用情勢

○ 専門技術(建築・土木、看護・医療等)、サービス(介護・接客等)、保安(交通誘導員等)、輸送等運転、建設等で求職超過である一方で、事務、配送、清掃等は人手不足というミスマッチが起きている。

職業別雇用情勢等の状況(令和元年12月)



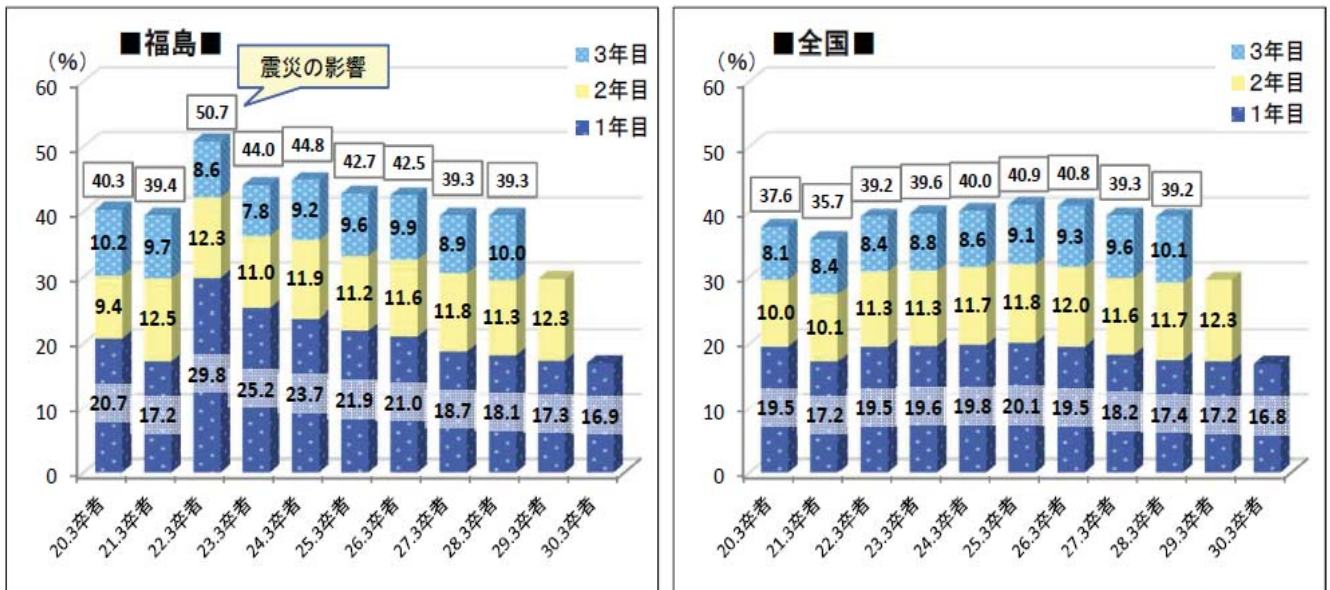
(出典)福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より

高校卒業者の離職率の推移

恐れ(Threat)

○ 福島の新規高卒就職者の「3年目までの離職率」及び「1年目離職率」は全国値を上回る状況が続いていたが、全国とほぼ同数値となってきている。

① 離職率の推移 (福島/全国)



資料出所:厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室集計
※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1~3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

(出典) 福島労働局「『新規高卒就職者』の離職率について」より作成

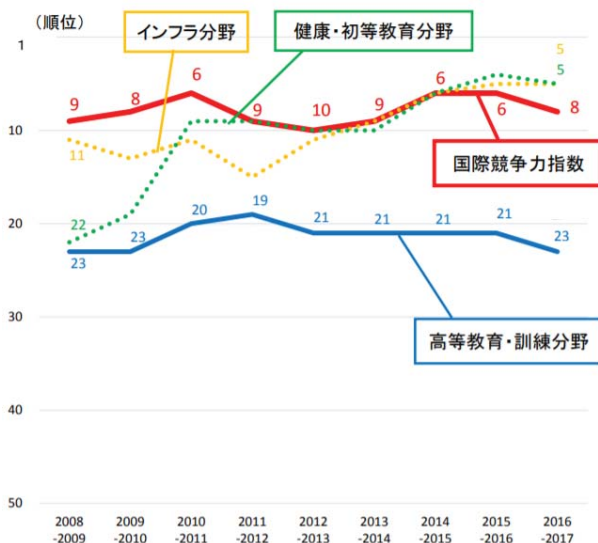
79

民間企業における教育訓練費

恐れ(Threat)

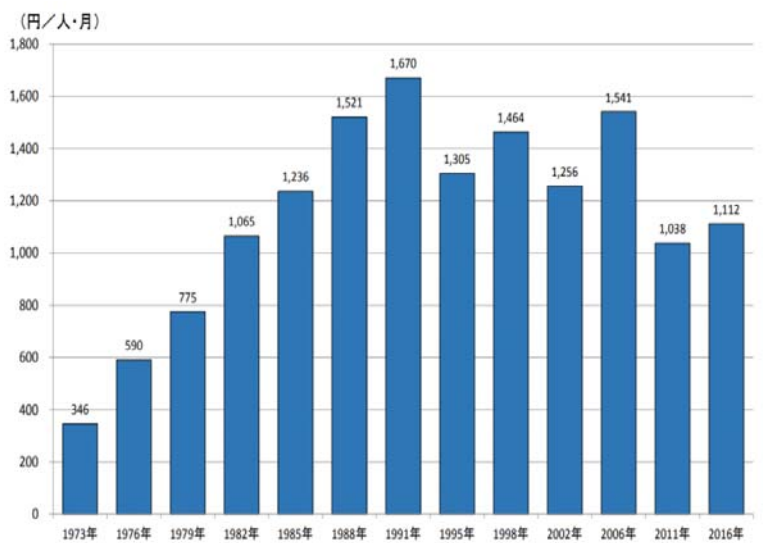
○ 日本の国際競争力138国中8位、「インフラ」「健康・初等教育」分野の順位は高いが、「高等教育・訓練」分野は低い。
○ 教育訓練費は、90年代以降漸減傾向で、人的資本の蓄積に不安がある。

国際競争力指標に見る日本の位置付け



世界経済フォーラム(WEF)「The Global Competitiveness Report」より作成

民間企業における教育訓練費の推移



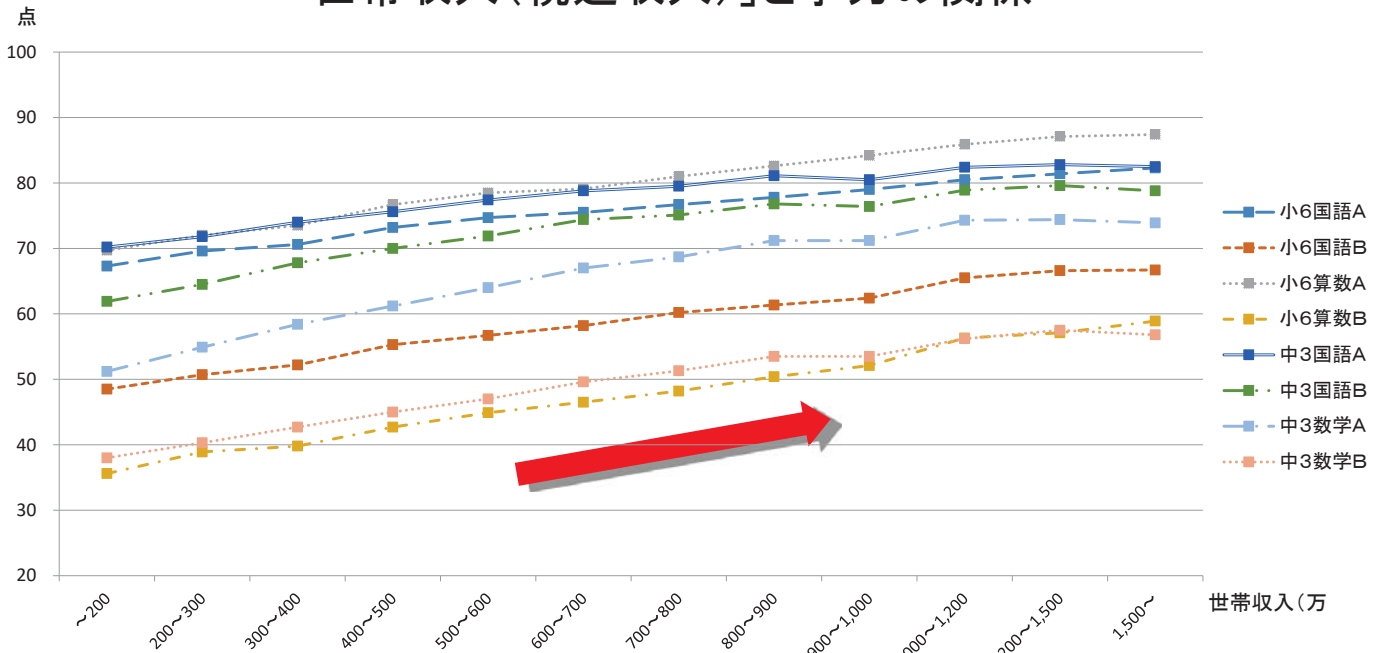
(備考) 1. 労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。
2. 労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額。

家庭の経済状況等と学力の関係

恐れ(Threat)

- 家庭の経済状況等と、子どもたちの学力に強い相関が認められる。
- 家庭における経済・社会関係資本と、子どもの学力の相関関係は、教育経済学・教育社会学分野の研究で多数実証されている。

「世帯収入(税込収入)」と学力の関係



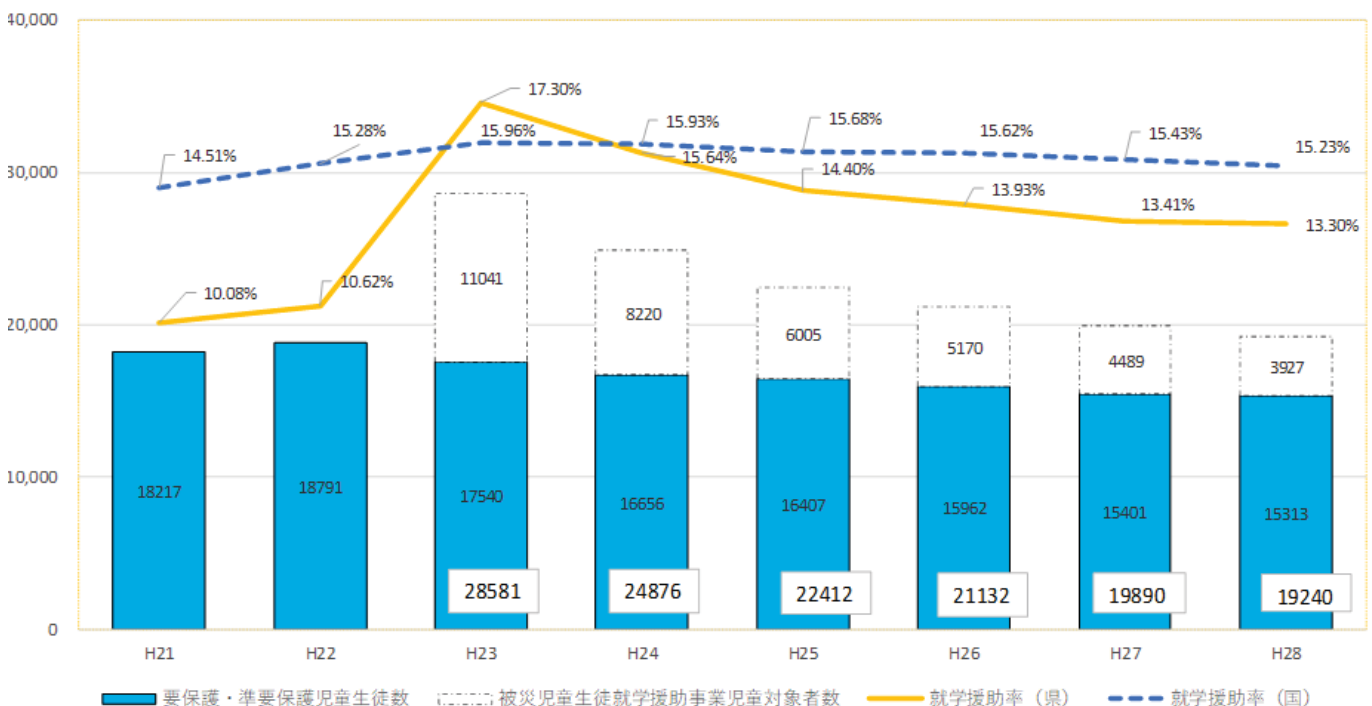
出典:平成29年度「学力調査を活用した 専門的な課題分析に関する 調査研究(国立大学法人お茶の水女子大学 平成30年3月30日)

就学援助・奨学金等の状況(1)

恐れ(Threat)

- 震災以降減少傾向にあるが、依然として震災前より高い水準である。

本県における就学援助対象児童生徒数の推移

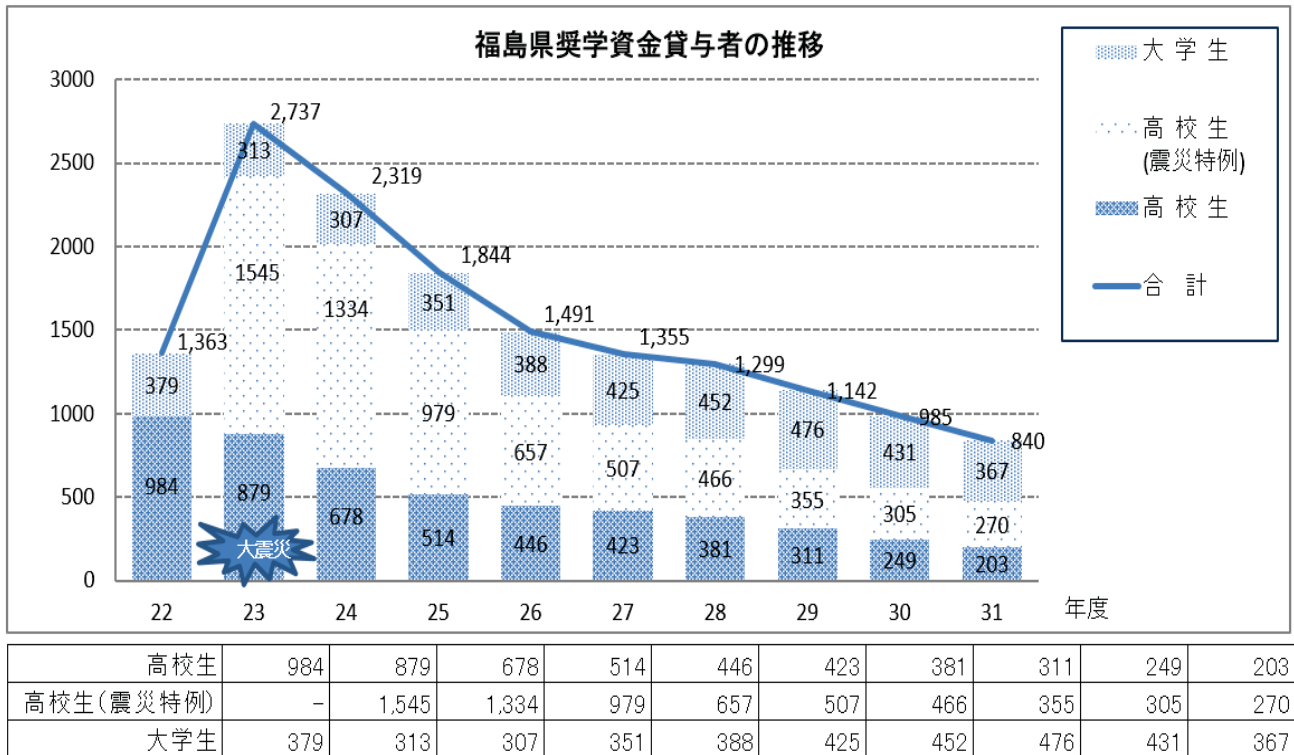


出典 「就学援助実施状況等調査」等結果(文部科学省)

就学援助・奨学金等の状況(2)

恐れ(Threat)

○ 震災後、奨学金貸与者数が増加。現在、就学支援制度の創設等の影響も受け震災前の水準に比べ低い傾向にある。



県教委 調べ

83

特別な支援が必要な子どもの状況

恐れ(Threat)

福島県における特別支援教育の対象の概念図(義務教育段階)

(平成29年5月1日現在)

特別支援学校

視覚障害 知的障害 病弱・身体虚弱
聴覚障害 肢体不自由

0.9% (1,273人)
【全国 0.7%】

小学校・中学校

特別支援学級

視覚障害 肢体不自由 自閉症・情緒障害
聴覚障害 病弱・身体虚弱
知的障害 言語障害

2.2% (3,193人)
【全国 2.4%】

(特別支援学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する者: 143人)

通常の学級

知的障害

1.8% (2,419人)

視覚障害 言語障害
聴覚障害 自閉症
肢体不自由 情緒障害
病弱・身体虚弱 学習障害(LD) 注意欠陥多動性障害(ADHD)

通級による指導

0.8% (1,115人)
【全国 1.1%】

3.9%
(5,581人)

【全国 4.2%】

発達障害(LD・ADHD・自閉症・高機能自閉症等)の児童生徒 1.7%程度の在籍率 ※

義務教育段階の全児童生徒数 143,346人

(通常の学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する者: 28人)

※ この数値は、「平成29年福島県特別支援教育調べ」において、医師の診断がある児童生徒(現在、医療機関を受診中の児童生徒を含む)としての回答に基づくものである。

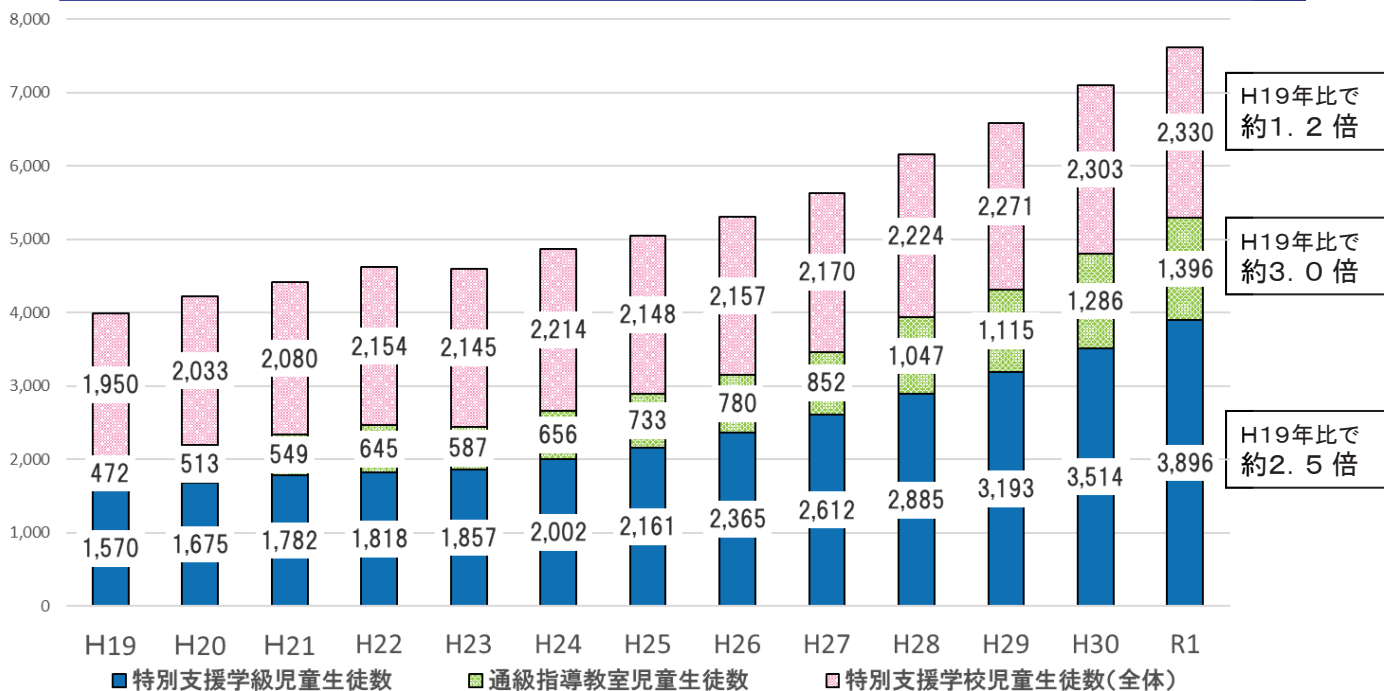
84

特別な支援が必要な子どもの増加

恐れ(Threat)

○ 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、12年間で約2.5倍に増加している。通級指導教室、特別支援学校の在籍者数も増加している。教育環境の充実が大きな課題。

福島県における特別な支援が必要な児童生徒数の推移



※ ここでいう、特別な支援が必要な子どもとは、特別支援学校又は特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受ける児童生徒をさす。

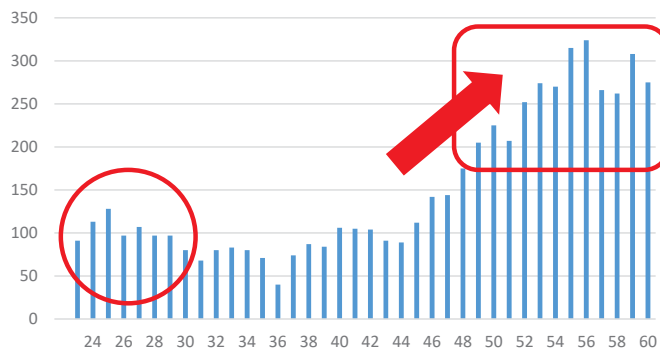
県教委調べ

教員の大量退職と教員志願者の減少傾向

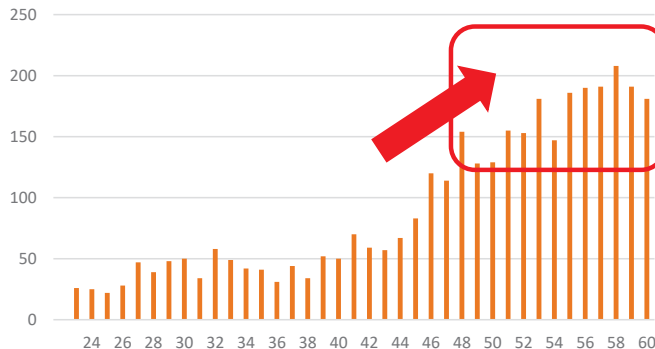
恐れ(Threat)

○ どの学校種でも、50代が大きな割合を占めている。特に小学校では、20代の若年層も多く、30～40代の中間(ミドルリーダー)層が少ない状態が顕著に表れている。

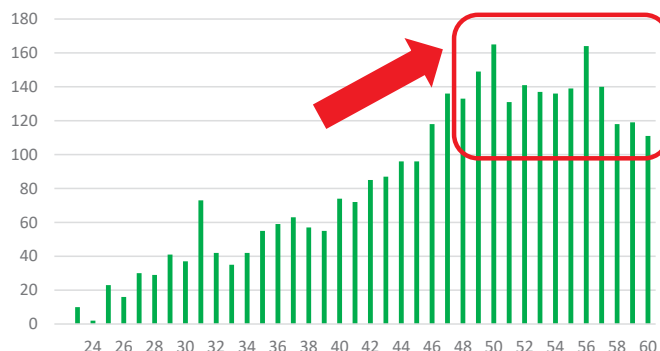
公立小学校年齢別教員数



公立中学校年齢別教員数



県立高等学校年齢別教員数



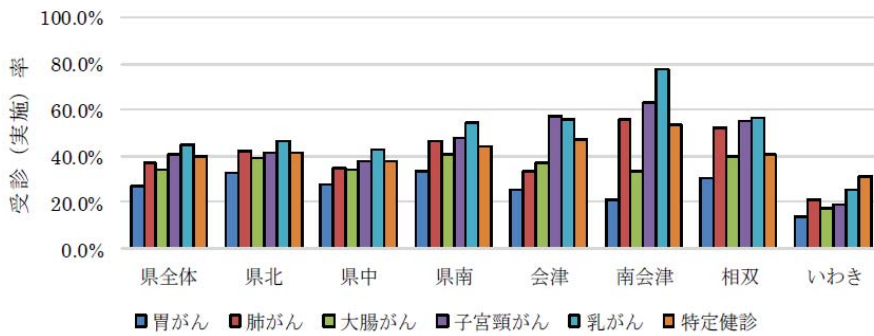
※教員数は、校長・副校長・教頭・主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭・実習助手を合わせたもの

健康・生活習慣に対する地区別の意識の相違

恐れ(Threat)

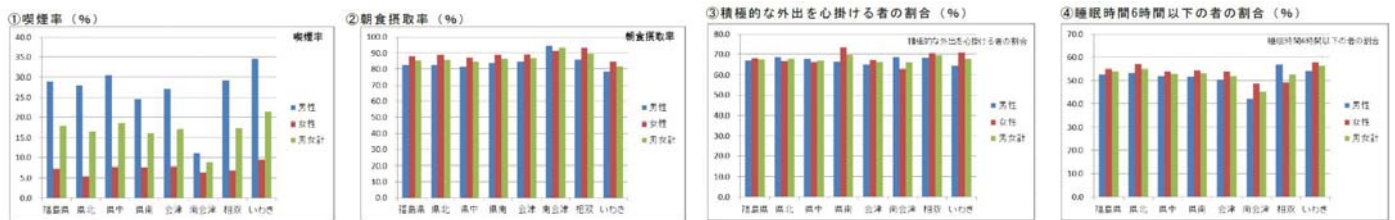
○親世代において、健康や生活習慣に対する意識の差が地域別で見られ、これが子どもの生育環境の差につながる一因となっている。

福島県地域別がん検診受診率・特定健診実施率(市町村(国保)実施分、平成27年度、%)



資料：福島県生活習慣病検診等管理指導協議会資料
 (対象者：子宮頸がん検診 20歳以上、その他がん検診 40歳以上、特定健診 40歳～74歳)

福島県地域別健康や生活習慣の割合(%)



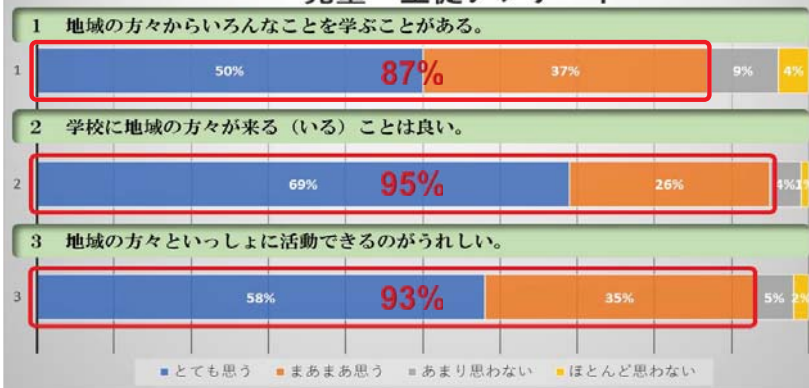
平成30年度健康ふくしま21調査(福島県保健福祉部)

第二次健康ふくしま21計画(改定版)(R元. 5月)より 87

機会 (Opportunity)

- 多くの児童生徒が、地域の方と一緒に活動する意義を感じ、交流を喜んでいる。
- 多くの教職員が、地域との連携の効果と、連携の深まりを感じている。

児童・生徒アンケート



* 「児童・生徒アンケート」自由記述より

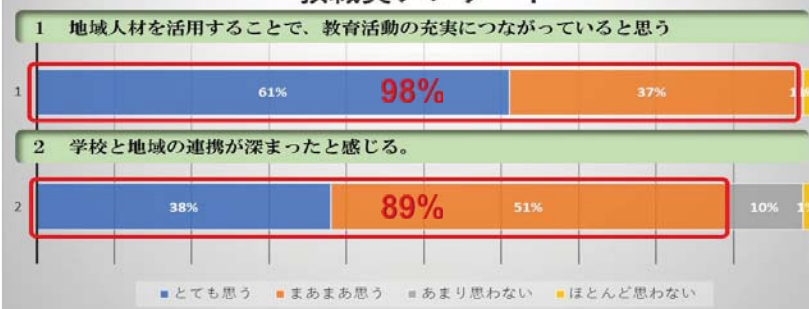
「地域はたくさんの人の力で成り立っていることを感じた。」「地域の方からお米の作り方を学んで、ご飯を残すことが減った。」など、子どもたちの学びと心をより豊かなものにし、地域とのつながりや、郷土への愛着を深めていることがうかがえる。

* 「教職員アンケート」自由記述より

「地域を深く学び、愛着の心を培うことができる。地域の方との交流も深めることができた。」「学校の周囲に『地域』がなく、この事業の有効性は他校より大きい」「教員の働き方改革にも有効である」など、教育活動の充実、地域とのつながりの強化に加え、教職員の多忙化解消にも役立っていることがうかがえる。一方、地域連携担当教職員や地域コーディネーターからは「教職員の理解に差がある」「教職員の研修の機会が必要」という意見もあり、学校・地域双方への本事業の趣旨理解の促進と、連携・協働を推進するための研修機会の提供と充実が求められている。

(福島県教育委員会
令和元年度地域学校協働活動事業アンケート調査)

教職員アンケート



- 県内各地に避難している方々との交流や、県内外にふくしまの今を発信してきたことで、人と人がつながる喜びを感じながら、復興への思いを新たにしている。

【地域内でのつながり】

「会津学鳳中高美術部」

○ 会津若松市内の復興住宅での活動。継続した活動となっており、住民の方々からお話を聞くことからはじめ、美術作品にしてお返ししている。



【他地域とのつながり】

「富岡町立富岡一中・二中」

○ 広島市立幟町中学校の生徒との発信交流。原爆と原子力発電の被害という放射線を共通点とした中での学びや復興の状況などを発信し、交流した。



【他地域とのつながり】

「ふたば未来学園高等学校」

○ 双葉郡内でのフィールドワークで県外の高校生と交流。また、島根県海士町で隠岐島前高校生と交流。地域と参加者のつながりを持つことで、地域の問題を自分事としてとらえ、第二の故郷化を目指す取組をした。



【他地域とのつながり】

「ふくしまバトン」

○ 東日本大震災時に励ましていただいたお礼と福島復興の様子を発信するため、全国各地で活動している団体。水害で被害を受けた岡山県倉敷市真備町で子どもたちとの交流を通し、日本舞踊で勇気づけ、福島の実況について発信活動を行った。



学術研究活動支援事業（「復興知」事業）機会(Opportunity)

- 全国の大学等が有する本県復興に資する知を、浜通り地域等に誘導・集積するため、イノベ機構では浜通り地域等で教育研究活動を行う大学を支援する「復興知」事業を2018年度から実施。この地域における大学等の教育研究活動を根付かせるとともに大学間、研究者間のネットワークづくりを推進。市町村と大学の連携協定の締結と、市町村への拠点設置が採択要件。2018年度は20件（1億4千万円）、2019年度は一般枠25件（3億2千万円）、重点枠3件（6千万円）、2020年度は一般枠19件（2億1,700万円）、重点枠4件（1億6千万円）を採択した。
- 成果として、33の現地拠点が設置され、福島県の復興、交流人口の拡大に貢献している。

近畿大学 × **川俣町** 原子力研究人材、ものづくり、アグリビジネス、産業振興等

“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト
14学部48学科を擁する総合大学として、総力を挙げて川俣町早期復興を支援するために2012年に立ち上がったプロジェクト。再生・復興支援を2本の柱とし、一つの復興モデルとして浜通り市町村等に誘導・集積する。本事業では川俣町を主として、大学が有する福島復興に資する「知」を活用し、各種の教育・研究活動を展開する。※一般枠

東京農業大学 × **相馬市** 環境回復、農業経営人材の育成、マーケティング活動支援等

【浜通り地方の復興から地域創生への農林業支援プロジェクト】
8年間の「東京農大東日本プロジェクト」の実績を活用した支援事業
技術系＋経営系という車の両輪で駆動させる幅広い課題解決
行政・NPO・農協・森林組合・農業法人・個人などの幅広いネットワークの活用
※一般枠

日本大学 × **葛尾村** ドローン活用、環境回復、地域コミュニティの再生等

【住民と学生の協働による「ロハスピレッジかつらお」復興まちづくり】
大学が掲げる「ロハス工学」に基づき、住民と学生との協働による健全で持続可能なまちづくりを目指す。その内容は①交流の場と社会インフラ、②グリーンインフラ、③ドローン技術からなり、これらの技術を統合した3Dマップと教育プログラムの構築及びこれらの利活用を図る。
※一般枠

早稲田大学 × **広野町** まちづくり、風評問題、エネルギー、汚染水問題等

【早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事業】
地域社会の抱える持続性課題を研究対象として、その解決を通じて地域に貢献することを目指す。多世代かつ多様なアクターの参画による「ふくしま学（業）会」という知識創造の場を形成し、福島復興の具体的な提案づくりから実践まで行う体制を構築する社会イノベーションの創造等に取り組む。
※一般枠



アンストリウムの栽培



ふくしま学（業）会

長崎大学 × **川内村、富岡町、大熊町（予定）** 放射線集中セミナー、グローバル人材育成等

【災害・被災医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業】
長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村、富岡町や大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、さらに国際機関と連携して国内外の災害・被災医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築する。
※重点枠

東京大学 × **楢葉町、飯館村、広野町、いわき市、南相馬市** 教科書作成・講義、国際ワークショップ等

【福島復興知学の構築・展開・加速事業】
東京大学内の8部局、福島大学、福島工業高等専門学校が協力して福島復興知学講義の実施、教科書制作を行う。また、浜通り東大拠点ネットワーク活用した学生実習や共同研究を行う。さらに、国際化の取り組みや放射線に関する独自の教育研究も推進する。
※重点枠

＜2020年度採択大学等の活動地域＞

	福島県内											海外		
	福島大学	会津大学	日本大学	新大山	福島女子	福島工業	弘前大学	東北大学	東京大学	東大工学	東大農工		大阪大学	
新地町														
相馬市														
飯館村	立	●												
川俣町														
浪江町														
葛尾村														
田村市														
双葉町														
川内村														
楢葉町														
飯館村														
広野町														
いわき市														

※上記取組を含め、浜通り地域等において17大学等23プログラムを採択。
●：2020年度採択（一般枠）、○：2020年度採択（重点枠） ※共同申請は除く

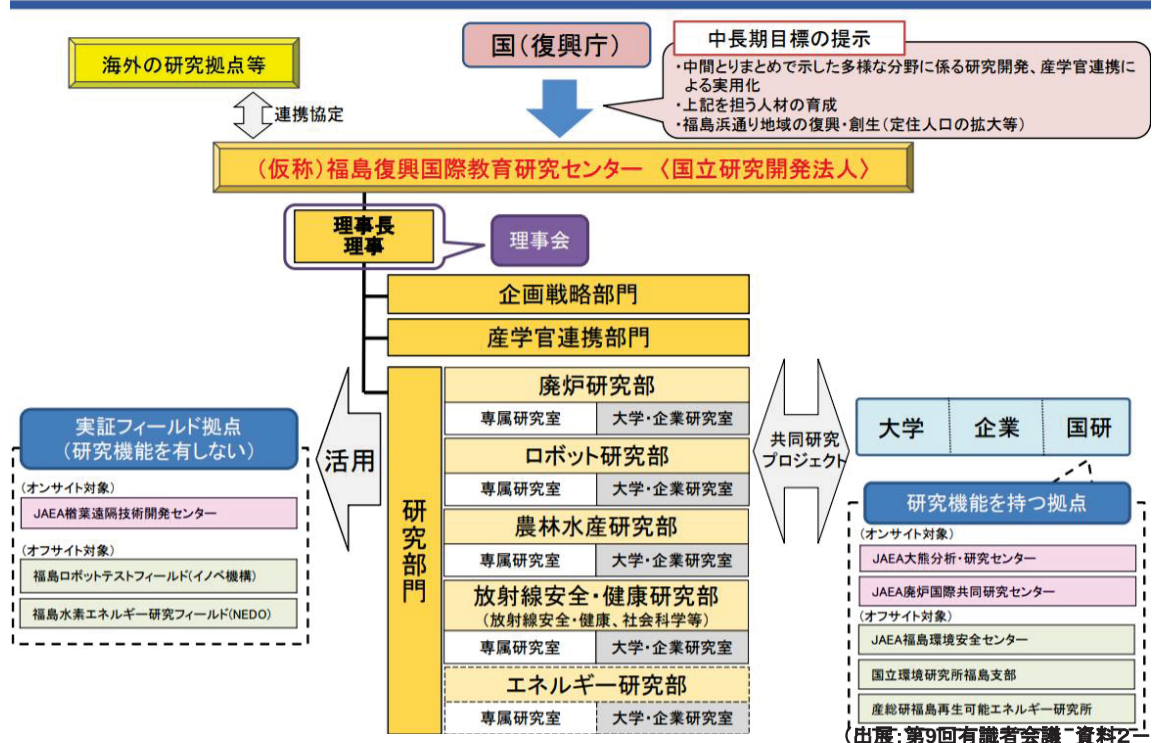
国際教育研究拠点の検討

機会(Opportunity)

○ 国際教育研究拠点は、福島イノベーション・コースト構想の具現化を加速し、浜通り地域の「復興・創生期間」後の復興の中核拠点となるべきものとして、復興庁において検討が進められている。

福島浜通り地域の国際教育研究拠点のイメージ

資料2-2



- 平成26年6月に、浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す「福島イノベーション・コースト構想」が取りまとめられ、平成29年5月には、福島復興再生特別措置法の改正により、法律に位置付けられた。令和2年3月には福島ロボットテストフィールドが開所するなど、各拠点の整備が確実に進展した。
- 令和元年12月に復興庁、経済産業省、福島県で取りまとめた、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえ、重点項目に2分野を追加するとともに、3つの柱を軸に、同地域の自立的・持続的な産業発展を目指していく。

福島イノベーション・コースト構想の概要

項目番号 1-0

- 平成26(2014)年6月、浜通り地域等に**新たな産業基盤の構築**を目指す「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ(福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会)。
- 平成29(2017)年5月、福島復興再生特別措置法を改正し、**構想を法律に位置付け**た。
- 令和2(2020)年3月には、**福島ロボットテストフィールド**が全面開所、**世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造工場**も開所するなど、**各拠点の整備が着実に進展**。
- 令和元(2019)年12月に復興庁、経済産業省、福島県が取りまとめた、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえ、**福島特措法に基づく重点推進計画を改定**(令和2(2020)年5月総理大臣認定)、**重点分野に2分野を追加するとともに、3つの柱を軸に、同地域の自立的・持続的な産業発展を目指していく**。

<p>産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点整備(楢葉町、富岡町、大飯町) 模擬試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験 	<p>ロボット</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島ロボットテストフィールド(世界に類をみない一大研究開発拠点)の整備 World Robot Summitの一部競技を開催(2021年)
<p>エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー産業の創出 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築 	<p>農林水産</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進的な農林水産業を全国に発信して実践 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進
<p>医療関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 中通りの医療関連支援拠点等を活用した産業振興 	<p>航空宇宙</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機エンジン製造等の産業集積を一層の拡大

福島イノベーションコースト構想の概要 <産業発展の青写真>

項目番号 1-0

- 復興・創生期間後も見据えた、中長期的かつ広域的な観点から浜通り地域等を目指す自立的・持続的な産業発展の姿と、その実現に向け国、県、市町村、関係機関が進める取組の方向性を示す、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を復興庁、経済産業省、福島県で2019年12月に取りまとめ。



福島12市町村の将来像に関する有識者検討会資料(令和2年6月6日)

福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成

○県内全域でのさらなる連携や、成果の共有と波及が今後の課題。

構想をけん引するトップリーダー・構想の即戦力となる専門人材の育成(高等学校)

福島イノベーション人材育成 広域連携事業

- 専門高校高度人材育成事業
 - 企業と連携した講義や実習を実施。
 - 最先端施設における研修等による教員の指導力向上
 - ✓中通り、会津地方の工業・農業・商業科の高校(17校)

○ロボット人材育成事業

- 企業や研究機関から講師を招聘し、ロボット制御や開発に関する講義・実習等を実施。
- ✓中通りの工業高校(3校)



地元企業による技術講習(会津工業高校)

福島イノベーション人材育成実践事業

○トップリーダー人材の育成

- 構想の実現と本県の復興・創生に貢献する高い志を持ったトップリーダーとなる人材を育成。
- 地域企業や大学等と連携し、課題探究学習を実施。
 - ✓磐城高校(福島スーパー・イノベーション・ハイスクール)
 - ✓相馬高校
 - ✓原町高校



津波被災地区探究活動(磐城高校)

○工業人材の育成

- 地域企業や大学等と連携した講義、実習、テーマ研究等を実施し、構想の即戦力となる工業人材を育成。
 - ✓平工業高校
 - ✓勿来工業高校
 - ✓川俣高校



建設企業と連携した最新技術体験(平工業高校)

○農水産業人材の育成

- 地域において革新的な農業及び水産業を展開できる人材育成に向け、地域の生産者や販売施設と連携した実習や、先端技術に関する学習を実施。
 - ✓磐城農業高校
 - ✓相馬農業高校
 - ✓いわき海星高校



産業技術総合研究所研究員によるいわき海星高校、原町高校合同「土の呼吸を学ぶ」スタック合衆体験

福島イノベーション・コースト構想 先進校としての取組

- ふたば未来学園高校(2015.4開校)
 - アクティブ・ラーニングを教育活動全体で展開し、主体性、協働性、創造性をもった、変革者たる人材を育成。
 - 平成31年4月にはふたば未来学園中学校が開校し、併設型及び連携型中高一貫教育を開始。



○小高産業技術高校(2017.4開校)

- 構想を担う人材育成に向け、大学や企業との連携によるロボット工学や再生可能エネルギー技術、ビジネス等に関する教育を展開。



ドローンを活用した実習

イノベーション人材育成の裾野拡大(小中学校)



101教育コーディネーターモデル授業(復興庁)

- 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業
- 福島県教育復興推進事業

- 構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、小中学校段階から理数教育やグローバル教育、地域理解を深める学習を展開。



筑波大学福島県教育推進協議会

福島イノベーション・コースト構想 推進機構を核とした推進体制

○福島イノベーション人材育成支援事業

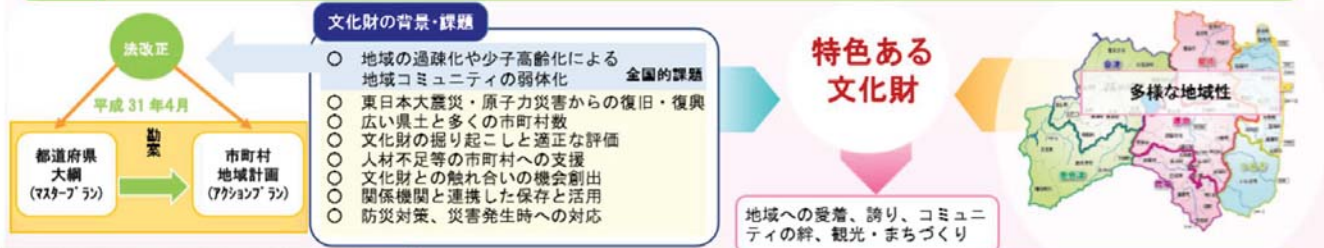
- イノベーション人材育成に取り組む高校を支援するコーディネーターの配置。
- イノベーション人材育成の取組の情報発信等

福島県文化財保存活用大綱について

令和2年3月23日 策定
福島県教育委員会
(文化財課)

背景と目的

平成31年4月に文化財保護法が改正され、文化財保存活用大綱（都道府県）、文化財保存活用地域計画（市町村）の策定が制度化されました。本県の豊かな歴史と文化に育まれた特色ある文化財について、保存と活用に係る本県の基本的方向性を明らかにし、県内市町村が各種の取組を進めて行く上で、共通の基盤とすることを目的に大綱を策定しました。



福島県文化財保存活用大綱の策定

理念

地域の文化財をみんなで知って守り、活用して伝え、歴史と文化の豊かさを実感できる魅力あふれる“ふくしま”へ

記載事項

- 福島県の歴史と文化の特色
- 文化財の保存と活用に関する基本的方針
- 文化財の保存と活用を図るために講ずる措置
- 市町村への支援の方針
- 防災・災害発生時の対応
- 文化財の保存と活用の推進体制

基本方針

- 1 新たな文化財の掘り起こし
- 2 文化財の確実な保存と継承
- 3 地域に根ざした文化財の活用の取組
- 4 文化財を通じた地域への愛着と誇りの育み
- 5 文化財を通じた地域創生
- 6 東日本大震災からの復興と防災の強化
- 7 関係機関との連携強化

県が講ずる措置

- 文化財の発掘調査、データベース化の推進
- 適切な指定等、持続性のある保存管理、保存体制づくり
- 地域に特色ある文化財の活用促進
- 文化財の情報発信、触れる機会の創出
- ひとづくり、まちづくりとの連携
- 東日本大震災からの復興、地域の絆再生への寄与
- 地域全体で支えるための連携づくり
- 市町村への支援の充実強化
- 災害発生時の相互応援協定締結など平時の取組の強化
- 文化財の保存と活用の推進体制の連携強化

県民・市町村・県・関係団体・専門機関の連携・共働



- 福島県内には数多くの文化財があり、各自治体ではその活用の条件整備がなされてきています。各学校の授業や地域行事参加等で身近に見て、触れることができる場と機会が設けられています。
- 県として、地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところを育む活動を行っています。

国見町の場合

○ 町の文化財の周知啓発を図るため、歴史や文化財を網羅した小中学生や来町者に分かりやすく、歴史めぐりができる「くみに歴史本」を作成した。



見学の様子

町内の小学生に配布し、歴史学習や研修の資料として活用した。

檜枝岐村の場合

○ 中学校の文化祭で、村の観光の目玉の一つであり、伝統文化の檜枝岐歌舞伎を披露する。保護者でもあり、歌舞伎座の団員でもある、村民の指導の下、熱心に練習に取り組んでいる。



檜枝岐歌舞伎披露の様子



準備の様子

只見町の場合

○ 小学校3年生の社会科の授業で、文化財が保管されている施設に訪問し、専門家から、農村で使用されていた民具について説明を受けた。



専門家から説明を受けている様子

また、民具の複製を触ったり、身につけたりするなど五感を使った学びを行っている。

桑折町の場合

○ 町内の小中学校の学習に町歴史案内人や学芸員を派遣して、歴史学習や史跡案内を行った。



睦合小学校「社会科見学事前学習」の様子



半田醸芳小学校「総合学習」の様子